

早稲田大学学位審査論文(博士)

「アルバニア人居住圏」地域にみる民族・宗教とアイデンティ
ティ

—現代バルカン半島の平和構築に向けて—

Nations, Religions and Identity around
“Albanian Residential Area” in Balkan Peninsula

—Toward Peacebuilding of Contemporary Balkans—

早稲田大学大学院社会科学部
地球社会論専攻 国際協力・平和構築研究

金森 俊樹

KANAMORI, Toshiki

2014年2月

目次	1
序論	5
Ⅰ.問題意識と学術的意義	5
Ⅱ.「アルバニア人居住圏」地域の定義と本稿の射程	12
Ⅲ.概要と構成	14
Ⅳ.「アルバニア人居住圏」地域についての調査と研究	18
本論	21
第1章 冷戦終焉後のバルカン半島における 「アルバニア人居住圏」地域の出現 —欧州とバルカン地域の関係—	21
はじめに	21
第1節 「アルバニア人居住圏」地域の形成過程	22
第2節 EUと欧州におけるアイデンティティ	33
第3節 西欧・中東欧地域とバルカン地域の相違	35
第4節 欧州における「領域的支配」と「民族的支配」	38

おわりに	40
第2章「アルバニア人居住圏」地域における民族・ナショナリズムと アイデンティティ —コソヴォ独立と冷戦後の民族・ナショナリズム—	
はじめに	47
第1節 コソヴォ独立にみる民族とナショナリズム	47
第2節 民族問題とナショナリズムの分析枠組み	50
第3節 バルカン半島における特異なナショナリズム	53
第4節 コソヴォ独立過程におけるナショナリズムの変容	56
おわりに	
第3章「アルバニア人居住圏」地域における宗教に関わる紛争	62
はじめに	62
第1節 宗教をめぐる紛争とアイデンティティ	66
第2節 グローバル化と「新しい戦争」	70
第3節 バルカン半島にみられる民族と宗教の関係	71

第4節	バルカン半島の安定とオスマン帝国500年の平和	75
	おわりに	91
第4章	「アルバニア人居住圏」における民族・宗教と アイデンティティ —「アルバニア人居住圏」における平和への課題—	81
	はじめに	81
第1節	コソヴォ紛争にみる「人間の安全保障」	82
第2節	コソヴォ紛争の起源と展開	85
第3節	「人間の安全保障」と下位地域統合体 —黒海経済圏協力(BSEC)の事例から—	88
	おわりに	91
第5章	「アルバニア人居住圏」地域をめぐる平和構築	93
	はじめに —「アルバニア人居住圏」地域をめぐる「新しい戦争」—	93
第1節	「新しい戦争」の時代とアイデンティティ	98
第2節	「新しい戦争」の時代の平和構築	102
	おわりに	104

多文化共存の可能性と課題

—結びにかえて—

I. 『「アルバニア人居住圏」地域』にみる「新しい」アイデンティ ティの可能性と展望	111
II. 残された課題 —四半世紀を経ても残された課題とは何か—	115
注	125
引用・参考文献	161
謝辞	197

序論

I. 問題意識と学術的意義

1989年に始まった東欧革命の波は、1990年代に入ると本格的にバルカン半島地域にある南東欧諸国へも波及した。現在のアルバニア共和国や紛争を経て、7つの国家に分裂した旧ユーゴスラヴィア連邦を構成していた諸国の位置する地域である⁽¹⁾。

旧東欧地域とされていた中でも、現在、中欧(中東欧)地域とされているポーランド、ハンガリー、チェコ、スロヴァキア(旧チェコ=スロヴァキア連邦)等の諸国と比較される際、とりわけ後進的と言われてきたアルバニアや旧ユーゴスラヴィア連邦を構成していた諸国も、従来の独自性の高い社会主義体制から政治的には自由主義や民主主義、そして、経済的には資本主義市場経済体制へと1990年代以降の混乱や国家の解体といった変容が見られた過渡期を経て、体制転換が定着しつつある。

しかし、この1990年代以降の過渡期から、このバルカン半島南西部地域の諸国⁽²⁾にみられる一つの共通した新しい傾向が見られるようになったという側面も見逃せない。

それは、脱・イデオロギー時代に入った同地域におけるアイデンティティの喪失から生じてきた新たなアイデンティティへの希求という傾向である。馬場伸也は、冷戦終焉以前から、国際政治学におけるアイデンティティの重要性を述べていた[馬場 1988;1980]が、旧東欧地域において、社会主義イデオロギーというアイデンティティの対象の一つになり得た存在が喪失した代わりに、民族・エスニシティ⁽³⁾やナショナリズムならびに宗教といった古くて新しいアイデンティティの対象が、旧東欧地域でも、とりわけ、バルカン半島南西部地域の諸国を中心に力を得てきたのである。

なお、心理学が出自の学術用語である「アイデンティティ」という用語であるが、こうした国際関係における文脈での議論上、本稿で用いる

「アイデンティティ」概念は、とくに断らない限り、馬場の定義や用法に準拠したものである[馬場 1980]⁽⁴⁾。

米国を頂点とする西側と旧ソ連邦を頂点とする東側との間のイデオロギー対立が国際関係を規定していた冷戦体制が崩壊して以降、世界の他の地域でも見られた脱・イデオロギー時代における民族・エスニシティやナショナリズム⁽⁵⁾ならびに宗教等へのアイデンティティの復活といった傾向は、このバルカン半島南西部地域諸国においても顕著に見られるようになった。逆に、イデオロギー対立の中で「封印」されていたアイデンティティの対象が復活したという見方も可能である。

この現象は、アルバニアでも旧ユーゴスラヴィア連邦構成諸国でも、程度の差こそあれ、体制転換の移行期と並行して出現し、現在に至っている。

具体的には、バルカン半島諸国の諸民族が歴史認識として抱いてきた「大民族主義」の復活や宗教に関する紛争といった形で現れた。

西欧地域諸国の諸民族と異なった歴史を有してきたバルカン半島南西部地域諸国の諸民族は、西欧的な領域的支配より民族的支配を優位に思考するという歴史認識上の特徴を有する。このことから、考古学的な時代まで遡及して、歴史上、自民族が最も繁栄していたとされる時代、換言すれば、自民族の「黄金時代」⁽⁵⁾の最大版図を自国領と認識する傾向が顕著である。

これに従えば、各民族の「黄金時代」を地図に重ね合わせるまでもなく、各々の最大版図同士は必然的に重複してしまう。歴史上、領域的支配の経験よりも民族的支配の経験が優先されてきたバルカン半島南西部の各民族にとっては、この点において、自らの民族・エスニシティやナショナリズムといったアイデンティティを、歴史認識の上からも易々と妥協をせずに強固に主張する傾向が珍しくない。

元々、「ネイション」概念とは、西欧地域において、市民革命が発端となって近代以降に出現し、急速に普及していった概念である。

その概念が、中東欧地域、そして南東欧・バルカン地域へと伝播していった過程で、西欧地域の「ネイション」が持っていた元々の概念に歪

曲が加えられたり、伝播した各地域にすでに存在していた土着的な共同体の概念との習合が生じたりした結果として、民族・エスニシティやナショナリズムそれ自体が持つ意味さえ、地域による齟齬が生じるようになったのである。

こうした面も、「大民族主義」が発生し易いというバルカン半島南西部地域の民族・エスニシティやナショナリズムの特徴に与えた影響は大きな要因の一つである[Suger and Lederer eds. 1969=1981:3-61]。

こうした経緯で、バルカン半島南西部地域では、民族・エスニシティやナショナリズムは、各民族が有する(あるいは有してきた)「大民族主義」といった形で復活してきたという側面も指摘できる。

本稿で詳述していくバルカン半島南西部地域における旧ユーゴスラヴィア連邦から独立したコソヴォの事例でも、コソヴォが、旧ユーゴスラヴィア連邦を構成していたセルビア共和国内の一自治州であったが故に、民族の構成比率とは反対に、多数派のアルバニア人勢力が少数派のセルビア人勢力による抑圧や迫害に耐えかねて独立運動を開始したといった単純な理由だけでは説明しきれない部分が残る。

コソヴォが、旧ユーゴスラヴィア連邦の一自治州を構成していた時期から、人口比で 9 割以上を占める圧倒的な多数派民族であるアルバニア人の集団と人口比で 1 割以下の少数派であるセルビア人の集団との間の不平等やアルバニア人側の不満が存在していたことは事実である。

その結果、コソヴォの民族独立運動は、1998 年から 1999 年にかけての 2 次にわたる「コソヴォ紛争」を臨界点とした武力紛争の段階まで激化した末、国際連合コソヴォ暫定統治機構(United Nations Mission to Kosovo=UNMIK)による暫定統治の後、2008 年にコソヴォ共和国の独立が宣言される過程につながっていったのである。

しかし、このコソヴォ独立への過程を理解する上では、セルビア人側の持っている歴史認識、すなわち、「コソヴォは『中世セルビア王国(ネマニャ朝)の故地・聖地』である」、という歴史的経緯も考慮しなくてはならないということである[月村 2013b:239-241]。

中世セルビア王国(ネマニャ朝)というセルビア民族の「黄金時代」の中

心地はコソヴォであった。

この中世セルビア王国時代、その実質的支配者であったラザル公が、当時のボスニアの領主等と同盟を組み、バルカン半島に進出著しかった欧州の文明圏とは異質のアジア起源の文明圏に出自をもったオスマン帝国軍との間で、敗戦こそしたが、1389年にコソヴォの地で「コソヴォ・ポーリエの戦い」を行ったという歴史に基づいて、セルビア人は、コソヴォにセルビア人の「故地・聖地」といった歴史認識を有しているのである [唐澤 2013]。

ここに、セルビア人のもつ「大セルビア民族主義」的な歴史認識の起源がみられるといえる。

確かに、旧ユーゴスラヴィア連邦解体時の内戦中に、ミロシェヴィッチ等のセルビア人政治指導者は、旧ユーゴスラヴィア連邦内の一般のセルビア人からなる勢力に向けて、セルビア民族主義を、政治的な目的の達成のために利用しようとメディア等を通じて大いに煽動した [月村 2006:245-259]。

しかし、そういった煽動が、一般のセルビア人の感情に訴えかけ、さらには現実の行動につなげさせた素地が、こうしたセルビア人という民族がもっている過去の歴史認識の中にあっただけでなく、一方で事実なのである。

そして、オスマン帝国の支配以降に移住してきたアルバニア人の末裔が現在のコソヴォに居住するアルバニア人の多数派なのである。

しかし、アルバニア人側にも、アルバニア人の民族の「黄金時代」に関する歴史認識が存在する。

アルバニア人の祖先は、考古学的な古い時代、ローマ帝国時代よりもさらに以前の時代から、バルカン地域西部を含む欧州、すなわち「ダルダニア」と呼ばれる欧州のほとんどを包含する広大な地域に居住していたイリュリア人の末裔である。

この時代こそが、現在のアルバニア人が、コソヴォを含むバルカン地域どころか欧州の広域にわたって「元祖欧州人」の有力な一民族として居住していた「黄金時代」という歴史認識をアルバニア人はもっている。

そして、考古学的な学術的成果から、コソヴォはアルバニア人の正統な居住地であると主張しているのである[月村 2013b:240]。

このアルバニア人の有する「黄金時代」から見れば、早く見積もっても、6世紀半ば以降になって、ようやく南下してバルカン半島南部に定住し始めたスラヴ系民族の末裔の一民族であるセルビア人等と比較して、その遙か以前から、コソヴォも当然含む欧州のほとんどを包含する広大な地域に居住していた、ということになる。

これは、セルビア人の「大セルビア民族主義」に対して「大アルバニア民族主義」的な言説と位置づけることが可能であろう。

こうした政治的、経済的な利害をめぐる紛争から、民族・エスニシティ、ナショナリズムならびに宗教といったアイデンティティをめぐる紛争へと戦争の質的変容が生じて来たことを指摘し、アイデンティティをめぐる紛争を「新しい戦争」として喝破したのがカルドーであった。

カルドーの指摘する「新しい戦争」の特徴を持つ紛争は、欧州では、「アルバニア人居住圏」地域を包含するバルカン半島南西部地域で生じた1990年代以降の旧ユーゴスラヴィア連邦の解体に伴う紛争にみられた[Kaldor 1999]。

しかし、こうした対立や紛争につながりかねない否定的な側面だけではなく、イデオロギー対立の終焉や国民国家の相対化といった事態が進んだ結果、同じ民族・エスニシティ意識を共有するにもかかわらず、国境(とりわけ近代国境)によって分断されていた民族・エスニック集団が、国境を越えた地域間での共存を可能にする上での促進要因としても大きな影響を与えたという肯定的な側面も指摘されている。

冷戦終焉と東欧革命の波及によって出現した「アルバニア人居住圏」地域は、アルバニア共和国、コソヴォ共和国、そしてマケドニア共和国北西部に国境を越えて居住しているアルバニア人の間の往来を大いに自由にして活発なものとした。

これは、冷戦終焉によって国民国家の相対化が進んだ結果、国民国家の主要な領域概念である国境という障壁が、事実上、低くなった結果と指摘できる。

アルバニアは、第二次世界大戦後に成立した社会主義諸国の中で、最後までスターリン型社会主義を標榜した国家であったため、事実上の鎖国状態が続いた時代があった。東西イデオロギー対立の時代、隣国であった社会主義国家、旧ユーゴスラヴィア連邦のみならず、旧ソ連邦とも、社会主義の路線対立によって断交していたのである⁽⁶⁾。

こうして鎖国状態が続いたアルバニアのアルバニア人と当時のユーゴスラヴィア連邦を構成していた連邦構成単位であったコソヴォ連邦内自治州やマケドニア連邦内共和国に居住するアルバニア人は、それまでの様な自由な往来が、国境の存在によって断たれていたのである。

しかし、地域諸国の独立や体制転換の結果、「アルバニア人居住圏」地域とでも呼称できるアルバニア、コソヴォ、マケドニア北西部を中心としたアルバニア人が人口上の多数派を占める地域が出現している。

本稿では、冷戦終焉後のバルカン半島南西部地域における民族・エスニシティやナショナリズムといった古くて新しいアイデンティティの顕現として、「大アルバニア民族主義」といった方向性ではなく、バルカン半島南西部地域に混住している諸民族・エスニック集団の平和的な共存や肯定的に捉えることが可能なナショナリズムの在り方の事例として、この「アルバニア人居住圏」地域の事例研究について考察し、論じていきたい⁽⁷⁾。

なお、その上で、バルカン半島の地理的位置から、カトリック、東方正教、イスラームといった主として三つの宗教が、それぞれ、ハプスブルク帝国、ロシア帝国、オスマン帝国といった、バルカン半島地域にまで覇を唱えたかつての大帝国の支配や強い文化的影響によって根付いてきたバルカン半島特有の宗教的な特徴についても検討を試みることにする。

そして、バルカン半島地域における民族と宗教との間に見られるようになった特有の関係についても言及したい。

こうした議論の結論として、本稿で扱う「アルバニア人居住圏」地域にみられる事例研究の結果が、現代バルカン半島南西部地域における広義の平和構築を行う上で、当該地域の平和を確固たるものとする一つの

強固な基盤になると示したいと考えている。

この件については、抽象的な議論にとどまらず、実際に進行中である“Euro Atlantic Integration(=ユーロ・アトランティック・インテグレーション(欧州・大西洋統合)”構想に「アルバニア人居住圏」地域とそれを包含するバルカン半島南西部地域、さらには、欧州連合(European Union=EU)とそれを包含する欧州の平和と安定への一つの可能性を見出したい⁽⁸⁾。

なお、地域研究における「地域」の概念の定義には、確固たる共通認識が存在しないというのが実際のところではあるが、本稿では、基本的に、矢野の定義した地域についての概念である「<政治的生態空間>」の定義[矢野 1987:25-31]⁽⁹⁾に準拠して議論を進めた。

ところで、東ローマ帝国、ビザンツ帝国に続くオスマン帝国の支配から近代国民国家としてのアルバニアが独立したのは 1912 年である。古代の欧州で広大な地域に居住していた欧州の先住民であったイリュリア人の末裔であるアルバニア人は、ローマ帝国、東ローマ帝国、ビザンツ帝国、オスマン帝国と支配者は入れ替われども、長い間、被支配民族であった歴史を持つ。それ故、様々な時代に様々な目的で様々な地域へと、「故地」である欧州を離れて移住したアルバニア人も多い。アルバニア人が「ディアスポラの民」と呼ばれてきた由縁である[鶴谷 2001]。

しかし、この欧米諸国を中心に在住するアルバニア人についての言及は、本稿では意図的に捨象する。

何故ならば、この「アルバニア人居住圏」地域を本稿で論じる目的は、冷戦終焉後の国際関係の中で、頻発する地域紛争が、カルドーの指摘したアイデンティティをめぐる「新しい戦争」への質的変容が起こった結果、頻発しやすくなった上、紛争解決がより困難になったこと[Kaldor 1999]に対して有効な新たな予防外交、紛争解決、平和構築の方法を考察することだからである。

以上が、本稿の問題意識と学術的意義である。

Ⅱ. 「アルバニア人居住圏」地域の定義と本稿の射程

以上述べてきた問題意識を踏まえて議論を進める上で、まず、本稿の鍵概念である「アルバニア人居住圏」地域についての定義と「アルバニア人居住圏」地域を研究することの目的と意義とは何か、について述べておきたい。そして、この問題を議論して行く前に、どこまでを本稿の射程とするのかについても、同様に明確にしておく必要がある。

元々、『『アルバニア人居住圏』地域』とは筆者が創唱した概念である。

その定義は、「バルカン半島南西部地域において、近代国境を超えてアルバニア人が集住している地域」である。具体的には、アルバニア共和国(アルバニア本国)、コソヴォ共和国、マケドニア共和国北西部地域までを含む地域とする。

なお、ここで述べておくべきこととして、本稿の射程とした「時間軸」と「地域」あるいは「領域」についても明確にしておく必要があるであろう。

本稿の射程は、「時間軸」としては、あくまで、1989年の冷戦終焉前後以降である。他の時代についても、議論上、触れる必要があるため、言及している箇所は決して少なくない。

しかし、あくまで、本稿で扱う鍵概念である「アルバニア人居住圏」地域の議論上、敢えて、必要不可欠な範囲にとどめている。

同様に、射程内とした「地域」あるいは「領域」といった地理的な範囲も、基本的には、「アルバニア人居住圏」地域の定義内の地域あるいは領域に限定している。

本稿中で扱っている「地域」や「領域」は、当然だが、現代のグローバル化と高度情報化の時代にあって、決して周辺地域や世界から孤立して存在している訳では無い。

したがって、周辺のバルカン半島南西部諸国地域、EU加盟諸国地域を中心とした欧州、そして、冷戦終焉後の国際関係における世界規模の大きな構造変動との関係から「新しい戦争」の時代を迎えている国際関係

にも多くの紙幅を割いている。

しかし、「時間軸」の射程同様、あくまで、対象とした「地域」あるいは「領域」は、「アルバニア人居住圏」地域に絞っての考察である。

その上で、より大きな規模の地域から世界全体の国際関係にまで言及をしてはいるが、本稿の目的が、「アルバニア人居住圏」地域に関する分析のみに射程を当てている以上、それはあくまで、「アルバニア人居住圏」地域の議論上、やはり、必要不可欠な範囲の議論に意図的にとどめている。

以上のことから、「アルバニア人居住圏」地域が出現する契機となった冷戦終焉後よりも以前の時期の問題やこの地域の定義に該当しない地域、世界、そして国際関係については、当初より捨象する意図で議論を進めている。

「時間軸」ならびに「地域」あるいは「領域」を絞った考察の結果が、冷戦終焉時以降のアイデンティティをめぐって生じてきている世界の他の紛争地域において、無関係であるとまでは断言しない。

何故ならば、多くの共通項やその共通項を通じて援用、応用可能な知見が、冷戦後の世界の他の地域、領域におけるアイデンティティをめぐる「新しい戦争」型の地域紛争にみられない訳ではないからである。

ただし、あくまで、「時間軸」にも「地域」や「領域」にも普遍性ととともに、その地域特有の特徴が存在する。そうである以上、冷戦終焉後の世界中で頻発してきているアイデンティティをめぐる「新しい戦争」型の地域紛争の全てに資する知見については、結論中に含まれる部分があるとしても、あくまでそれらは本稿の射程外であることは先にお断りしておく。

こうして、「アルバニア人居住圏」地域の「地域研究」に射程を絞った議論を進めている以上、その射程外の事象についての言及が不十分な点も出て来ようが、そうした問題についての検討は、本稿で扱わぬ代わりに、そこに集中的に射程を当てた調査・研究ならびに分析を通じて記す今後の課題として稿を改めて扱うこととしたい。

Ⅲ.概要と構成

ここまで、問題意識と学術的意義、本稿で最重要な鍵概念である「アルバニア人居住圏」地域の定義、本稿が絞った議論の射程の範囲につき述べてきた。

本論に入る前に、本論における理解の一助とする目的で、若干、それらの背景に簡略に触れておくこととする。

とくに「アルバニア人居住圏」地域という本稿の鍵概念が新しい型のアイデンティティの対象であることを述べる前に、その前提として、国際関係論とアイデンティティという両方の枠組みの間を、何故、橋梁した上で重視する必要があるのかを明確にしておきたい。

元々、「アイデンティティ」とは、心理学者のエリクソンが創唱した心理学由来の概念である。人間は人間である以上、自らのアイデンティティの対象を持たずにはいられないという、心理学上、重要な概念の一つとなっている[鑪・山下編 1999;Erikson 1968]。

「アイデンティティ」とは、日本語で「自我同一性」とも訳されているが、人間は人生に意味を求める。無意味な人生は耐え難いという心理は、人間が人間である以上、程度の差こそあれ不可避に生じるとされている。この人生の意味が成立する為には、日々の経験や出来事等がバラバラな断片ではなく、一定の筋をもつ形式に則った統合体の中に組み込まれる必要がある。

自己物語の作成を試みれば明らかなように、自分を語ることには社会・他者が必ず入り込む。自己物語は、言い換えれば、この社会で自分がどのような人間として生き、どのような人間関係を結んできたかを思い描くことである。様々な過去は、物語の中に糸の様に織り込まれ、織り上がった物語は、語り手である自分自身に対して、そして聞き手である他者に対して自分が何者であるかを明確化する。アイデンティティの構築とは、自己物語を作り上げることだとも言える[遠藤 2004:343]。

しかし、近代社会の中で近代人としての人間個人が選択可能なアイデ

ンティティの帰属対象は、近代社会において得た自由の代償として、既に限定された選択肢しか残っていなかった。

国家、民族・エスニシティ、宗教といった範囲に収まるものしか残っていなかったのである。

これについては、第一次世界大戦における敗戦を教訓にしたドイツが、新たな民主的なワイマール憲法を遵守し、民主的な選挙を通じて選挙を行ったにもかかわらず、ヒトラー率いるナチス党を選出してしまった原因を解明する研究の過程で得られた成果を基にフロムが著した『自由からの逃走』[Fromm 1941]において解明したように、人間は社会との関わりの中で、アイデンティティの帰属先が不可欠であるという結論にも通じるものである。

近代社会に生きる近代人にとって、自覚の有無の別無く、自らのアイデンティティとなる帰属先は不可欠な拠り所なのである。

しかし、問題は、その近代人としての人間個人に不可欠なアイデンティティの帰属先の具体的な対象が、国家、民族・エスニシティ、宗教といったお互いに譲れない価値観同士である点である。

お互いに譲れない価値観同士が衝突した際には、深刻で解決が困難な紛争になり易い上、政治的指導者層や宗教的指導者層によりコントロールが可能であるという危険性をも孕んでいる点である。

それでは、個人の存在に不可欠なアイデンティティの帰属先になりうるという点と容易に紛争化しない上、紛争が勃発した後でも解決が容易であるという点を両立し得る従来のアイデンティティの対象が内包している限界を超克するアイデンティティをこの現代社会の中で見出すことは不可能なのであろうか。

筆者は、冷戦終焉以前に、既にアイデンティティの理論を国際関係の理論に導入することで、この相矛盾して見える個人におけるアイデンティティの不可欠性と「新しい戦争」の解決策という問題を一挙に解決可能な議論を提起した馬場伸也の理論[馬場 1983;1980]に依拠しつつ、既に現実化しつつある事例として、冷戦終焉後の「アルバニア人居住圏」地域の事例にその萌芽が見られるのではないかと考える。

また、この事例において、「新しい戦争」の時代の「新しい平和」のあり方を考察する価値があるのではないかと考えている。

まずは、第 1 章で、冷戦終焉後のバルカン半島における「アルバニア人居住圏」地域の出現を欧州とバルカン地域の関係から論じていきたい。

ここでは、欧州や欧州統合へと進む EU の持つアイデンティティとはそもそもどういうものであるのかを考察する。

そして、西欧・中東欧地域と南東欧・バルカン地域においては、「領域的支配」と「民族的支配」といった歴史的に涵養されてきた国家観に根ざすアイデンティティの相違が、西欧・中東欧地域とバルカン地域の諸国における国家や政府の正統性をめぐる大きな見解の相違につながっている点を指摘する[金森 2013c]。

つづく第 2 章では、本稿の主たる地域研究対象の事例である「アルバニア人居住圏」地域におけるアイデンティティについての検討に着手する。その第 1 点目は、民族・ナショナリズムとアイデンティティの関係についてである。

ここでは、コソヴォ独立と冷戦終焉後の民族・ナショナリズムとの関わりを論じながら、主として先行研究にみられる民族問題とナショナリズムの分析枠組みに基づいて、コソヴォ独立にみる民族とナショナリズムを分析する。これにより、冷戦終焉後の国際関係の中で見られる普遍的な民族・ナショナリズムの問題とバルカン半島における特異なナショナリズムの特性を検討する。こうして、バルカン半島地域の具体的な事例を俎上に乗せて、民族・ナショナリズム問題の普遍性特殊性を明らかにしたい[金森 2013d;2010]。

そして、この作業を行うことで、コソヴォ独立過程におけるナショナリズムの変容が浮き彫りにされるべく議論を進めてゆく。

第 3 章では、「アルバニア人居住圏」地域における宗教に関わる紛争について論じていきたい。

本稿の主たる地域研究対象の事例である「アルバニア人居住圏」地域におけるアイデンティティの関係についての検討の 2 点目として、宗教に関わる紛争について焦点を当てていきたい。

とくに、バルカン半島南西部地域、ことに「アルバニア人居住圏」地域における冷戦終焉後のアイデンティティの顕現の中で、冷戦後の世界で民族・ナショナリズムとならんで影響を与えているアイデンティティの対象である宗教に関わる問題や対立・紛争といったものが、バルカン半島ではいかなる位置を占めているのかについて精査したい。

そのため、グローバル化と宗教復興の関係から「新しい戦争」について再考した上で、バルカン半島にみられる民族・ナショナリズムと宗教との間の特有な関係性を明らかにする。

その結果を踏まえた一つの試論として、500年間、平和が持続したオスマン帝国支配時代のバルカン半島[林佳世子 2008]の在り方について付言する[金森 2012a;2012b]。

第4章では、ここまでに論じてきた「アルバニア人居住圏」地域における民族・宗教とアイデンティティについて統合的な観点から、コソヴォ紛争や下位地域統合体の事例として「黒海経済協力会議(Black Sea Economic Cooperation=BSEC)」を取り上げて、具体的事例を用いた「アルバニア人居住圏」地域における「人間の安全保障」概念に焦点を当てつつ、バルカン半島南西部地域の平和への可能性と課題を検討したい[金森 2013b]。

そして、第5章では、『「アルバニア人居住圏」をめぐる「新しい戦争」と平和構築』と題して、「アルバニア人居住圏」地域の事例研究について、「新しい戦争」とは、民族・ナショナリズムと宗教の関わるアイデンティティとは、そして「アルバニア人居住圏」地域とそれを包含するバルカン半島南西部地域における広義の平和構築への若干の見解を述べて、ここまでの議論をまとめることとする[金森 2013a]。

そして、最後に、本稿の課題と展望について、若干、触れた上で、筆を置くことしたい。

IV. 『アルバニア人居住圏』地域』についての調査・研究

ところで、1989年に東欧革命が始まって以来、冷戦構造に基づく国際秩序の時代—冷戦期—が終焉したことは周知の事実であるが、筆者は、1989年時点より、四半世紀にわたり、冷戦終焉の始まりとなった「旧東欧地域諸国」の中でも、最も特異な国家体制を維持してきた現在のアルバニア共和国本国及びその周辺地域のアルバニア人集住地域—旧ユーゴスラヴィア連邦を構成していた当時の連邦単位であったコソヴォ連邦内自治州とマケドニア連邦内共和国—を中心としたバルカン半島南西部地域を対象とした地域研究に関心を抱き、理論面と現実面の双方から多角的に考察をし続けてきている。

理論面では、主として、国際関係論、国際政治学、政治学、経済学、社会学、歴史学といった領域の学問からの視点から検討してきた。また、方向性としては、主として、西方面からの欧州、東方面からのロシア帝国・旧ソヴィエト連邦・ロシアを中心としたスラヴ系地域、更に南方面からのオスマン帝国の支配期を中心に中東・イスラーム地域という3方向から検討を重ねた。「アルバニア人居住圏」地域を含む南東欧・バルカン地域が、丁度、この3方向からの勢力の潮目のような地政学的位置に存在して来たため、その実態を把握する上で不可欠であると思われたからである。

現実面でも、国内での資料収集・調査、分析は勿論だが、1992年にアルバニアに最初の現地調査に成功して以来、2013年に至るまで、折に触れ、足かけ21年に渡り5回の現地渡航調査を行ってきた。その間、コソヴォ、マケドニアにも同時に現地渡航調査を継続してきた。

なお、筆者が、四半世紀にわたり、同地域の研究を継続して来た結果、東欧革命の波及直後の混乱期から体制移行期において、大量の武器や兵器が闇経済で取引されて用いられた国家規模にまで拡大した、所謂、「ねずみ講」による騒擾事件[Vickers and Pettifer 1997]から現在に至るアルバニア国内の変遷、コソヴォ紛争勃発以前に、旧ユーゴスラヴィア連邦

からの「独立宣言⁽¹⁰⁾」をして、与党、コソヴォ民主同盟(League of Democratic of Kosovo=LDK)の党首であり、初代「大統領」に選出された元プリシュティナ大学文学部教授で、「コソヴォのガンジー」といわれ、ノーベル平和賞候補にも名を挙げられた平和主義的解決を模索した故・ルゴヴァ博士との1993年のプリシュティナでの会談、これを契機としたコソヴォのアルバニア系市民との双方向のコミュニケーションの継続、独立直後のマケドニアと国旗と国名問題をめぐるギリシアとの対立による経済的危機、国内で約60%の人口を有するマケドニア系市民に対して、マケドニア南西部に集住する約40%の人口を有するアルバニア系市民との軋轢、その軋轢が生じている地域への現地調査、更に、コソヴォ紛争後、その一部が余勢をかった「民族解放軍」と自称するアルバニア系の民兵によるマケドニア国内での武力衝突から2014年を目指して準備中の「スコピエ2014」計画の過程に至るまで、結果として、一通り、自らの足と目にしてきた。

そして、その過程で知人となった多くのアルバニア人、マケドニア人、そして、セルビア人を含む多くの当事者との間との交流を通じて、当事者からの視点を重要視してきた。アルバニアのメクシ首相(元ティラナ大学の中世建築学専攻の教授)、先述したコソヴォの「初代大統領」ルゴヴァ博士、現・副首相のタヒリ博士といった政治指導者層、アルバニア科学アカデミーのフェリット・デュカ博士(オスマン帝国史専攻)とそのご令室でもあるヴァレンチノ・デュカ教授(ティラナ大学のアルバニア近現代史専攻の教授)、コソヴォ独立運動時にLDK所属の国会議員でもあったコソヴォ科学アカデミーのシュクリウ教授(バルカン地域の考古学専攻)、プリシュティナ大学のスパヒュ教授(政治学専攻)、マケドニア科学アカデミーのバラバノフ博士(マケドニア中世美術専攻)、といった知識階層、各国の中央官庁の官僚から外交官といったテクノクラート層、そして、下宿先の市井のアルバニア人家族等の草の根市民階層に至るまで、気づくと各諸国の各層の多くの人々との交流を重ねて来た。各々の氏名の全てを挙げることは紙幅の関係で割愛する。

しかし、5回の現地渡航調査を含めた四半世紀にわたる筆者の「アルバ

ニア人居住圏」地域についての調査、研究の成果が、ここまでの筆者の分析の背後にあることだけは間違いない。

また、いずれにせよ、以上のように、本稿は、あくまで、冷戦終焉後にバルカン半島南西部地域に出現した「アルバニア人居住圏」地域の地域研究を中心にした枠内で議論を行っている。その意味で、一つの地域研究に終始している。

ただし、あくまでも、結果論あるいは副産物として、本稿を通して述べていく調査・研究から得られて来た知見が、現代国際政治学や国際関係論が直面している実際の諸問題に対する普遍的で応用可能な部分も少なからずあるのでは無いかと筆者は思料している。

本論

第1章 冷戦終焉後のバルカン半島における

「アルバニア人居住圏」地域の出現

—欧州とバルカン地域の関係—

はじめに

1989年に始まった冷戦体制崩壊の波は、イデオロギー対立による分厚い「鉄のカーテン」によって東西に分断されていた欧州⁽¹⁾を、統合の方向へと動かした。その主たる動向は、主要な西欧諸国によって構成されていた当時の欧州共同体(European Community=EC)、後には、ECを含んで1993年に正式に発足した欧州連合(European Union=EU)に、体制転換をした旧東欧諸国が加盟していく過程として現実化してきている。所謂、EUの東方拡大の過程である。

このEUの東方拡大の過程では、社会主義体制の解体と体制転換が生じたポスト社会主義期の旧東欧諸国の中にも、歴史的な経緯や置かれていた環境が、比較的共通しているにもかかわらず、政治、経済のかたちには相違が存在している。この相違は、とくに、中東欧諸国と南東欧諸国⁽²⁾との間にみられる。また、EU加盟の順序への影響も大きい。

チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロヴァキアといった中東欧地域の諸国は、EU加盟を視野に入れて、冷戦体制末期の1980年代後半から、ヴィシェグラード協力⁽³⁾のような下位地域統合⁽⁴⁾を構成してきた結果、2004年にEU加盟を果たしている。

一方、南東欧地域あるいはバルカン地域の諸国は、EU加盟に大きく遅れをとっている。事実、スロヴェニアを除くと中東欧諸国のEU加盟後に、2007年にブルガリアとルーマニア、2013年にクロアチアのEUへの加盟が実現したものの、それ以外のバルカン地域諸国は、いずれもEU加盟の加盟候補国あるいは潜在的加盟候補国にとどまっている⁽⁵⁾。

この EU 加盟の潜在的加盟候補国である西バルカン地域では、1990 年代に旧ユーゴスラヴィア連邦の解体時に起きた一連の内戦状態すらいまだ完全には収束していない状況である。

本章では、まず、本稿全体の最も重要な鍵概念である『「アルバニア人居住圏」地域』の形成過程を古代から冷戦終焉の契機となった東欧革命の波及、そして現在に至るまでについて出現に至った経緯を述べる。

つぎに、その『「アルバニア人居住圏」地域』を包含する地域、まずは主として欧州の側あるいは EU の側の視点から、この中東欧地域とバルカン地域の相違を検討し、相違が生じた理由について両地域のそれぞれ異なる文明圏を背景とした支配の形成過程の相違にあることを論じていきたい。

また、バルカン地域における平和をどのように構築していくかという観点から、欧州におけるアイデンティティ—本章では、欧州アイデンティティとする—への移行を通して、EU という地域機構への加盟によるバルカン地域の平和構築の可能性についても検討したい。とくに、多民族・多宗教の共存を許容したオスマン帝国時代の支配形態に注目して、若干の展望を試みたい。

第 1 節 「アルバニア人居住圏」地域の形成過程

まず、本稿全体の鍵概念であり最も重要な『「アルバニア人居住圏」地域』が、いかにバルカン半島南西部地域に出現するに至ったのか、その形成過程から述べていきたい。

現在のアルバニア人が、古代の欧州において、現在のアルバニア共和国を遙かに凌ぐ「ダルダニア」と呼ばれた広範囲の地域に居住していたイリュリア人の末裔であることまでは、考古学上、疑いを挟む余地がないという共通理解が得られている [Shukriu 2012]。

言語学上も、アルバニア語は、印欧語に属するが、ゲルマン系、ラテン系、スラヴ系の三大語派には含まれず、「アルバニア語」のみで一つの

語派を成している。こうした区分をされている印欧語は、他に隣国であるギリシア語のみである。長く周辺諸民族の支配下に置かれたことや近代化が遅かったこと等の影響で、当然、周辺諸語の借用語や文法上の類似点は見られるが、アルバニア語は、欧州の他の言葉との間に酷似点が多くはない。

また、現代アルバニアを表記する正書法こそ、ラテン・アルファベットを用いているが、これは、近代に至るまで、アルバニア語が固有の文字を持たなかった為、近代以降、既存のアルバニア語の表記にラテン・アルファベットを導入したからに過ぎない[金森 1997b]。

アルバニア北部からコソヴォ以北にかけてのゲグ方言の地域とアルバニア南部を中心とするトスク方言の地域に、若干の文化的格差があるという指摘もある[月村 2013b:150]が、それ以上に、アルバニア人自身が、「我々こそが、古代欧州の先住民族であるイリュリア人の末裔であり、現在の他の全ての欧州諸民族に先駆けて欧州に居住し続けてきた真の欧州人とは我々、アルバニア人である」という極めて強い自己認識を持っている。

確かに「アルバニア人居住圏」地域全域をくまなく観察すると第二次世界大戦後、アルバニアが旧ユーゴスラヴィア連邦と断交後にアルバニアが鎖国状態になったことで、近代国境で区切られていた時代の間、同じアルバニア人でも、双方の自由な往来は不可能に近く、その間に「アルバニア人居住圏」地域内で、分断されたアルバニア人の間で地域的な差異が生じていたことは確かである。アルバニア本国のアルバニア人と旧ユーゴスラヴィア連邦側、主としてコソヴォとマケドニア北西部地域に集住していたアルバニア人との間に近代国境による線引きによって、一定期間、往来が極端に困難であった時代の双方のアルバニア人の間に相違が生じなかった方が不自然であったと言えよう。

一国内で全ての経済活動を完結させようというアウタルキー経済体制と旧ソヴィエト連邦がスターリン主義を放棄した後でも、スターリン主義に執着して、全土にバンカー(トーチカ)を敷設し、全人民武装を義務づけていた等々、体制転換以前のアルバニアが、欧州最貧国のまま、更

なる経済的に窮乏化して行き、1967年には世界初の無宗教国家宣言を行うなど、ホッジャによる独裁時代に続くアリアによる労働党一党独裁の継承によって堅持された徹底したスターリン主義社会主義国家を標榜すべく邁進するおとで、正に世界から孤立状態にあったアルバニア国内のアルバニア人[NHK取材班 1987;Hamm 1963=1966]。

反対に、西側諸国に最も開放的であった「旧東欧地域諸国」、旧ユーゴスラヴィア連邦内のアルバニア人の方が、むしろ、経済的側面で豊かであるだけでなく、国外の情報へのアクセスや移動の自由度への規制が緩やかであった時期もあった旧ユーゴスラヴィア連邦内のアルバニア人。

「アルバニア人居住圏」地域内部でも地域的な相違が生じたことは無視出来ない事実である。

しかし、その格差は結果から見る限り、冷戦終焉直後から旧ユーゴスラヴィア連邦の解体に至る過程で、ほぼ自然発生的にアルバニア、コソヴォ、マケドニア北西部のアルバニア人の相互協力によって、「アルバニア人居住圏」地域が形成されて、有形無形の交流が急激に活発化している現実を前にして、十分な説得力を保ち得る程度の相違では無かったと言えるのではなかろうか。

アルバニア民族の近代国民国家という形態で、アルバニアが旧オスマン帝国の支配の頸木から解放されて初めて独立国家となったのは 1912年である。

独立後、アルバニア国内でゾーグを首魁とする現実主義派とノーリを首魁とする理想主義派との政治闘争の結果、勝利した現実主義者の首魁であったゾーグは、自らゾーグ一世を名乗り、アルバニア王国に国家体制を変更した。

だが、このアルバニア王国の独立は長く続かなかった。

第二次世界大戦の勃発で、イタリアの軍事侵攻で、アルバニア王国は、その全土がイタリアの保護領を経て併呑されてしまう。国王ゾーグ一世は、家族を連れて国外へと亡命。アルバニアは、イタリアの連合国側への降伏後もドイツの軍事侵攻により、続いてドイツの支配下に置かれた。

しかし、同様に枢軸国側の占領下に置かれていたユーゴスラヴィア王

国の再独立を目指した抵抗勢力の中で有力な勢力の指導者で、第二次世界大戦後、社会主義国として再独立したユーゴスラヴィア連邦の「国父」となるティトー率いる共産主義パルチザン勢力と共闘したアルバニアにおける共産主義パルチザンの指導者ホッジャによるアルバニアにおける抵抗運動によって社会主義国家としてアルバニアは再独立を果たす。

アルバニアにおける枢軸側勢力を駆逐して、共産主義パルチザンの指導者であるホッジャが共産党臨時政府成立の宣言を行い、全土を解放したのはドイツ降伏に先立つ 1944 年であった。

しかしながら、第二次世界大戦後の平和とて、長くは続かず、国際関係は、冷戦構造の時代に突入する。

冷戦の当初、ホッジャ率いるアルバニアもティトー率いるユーゴスラヴィア連邦もスターリンが率いる旧ソヴィエト連邦を中心とした東側陣営と足並みを揃えていた。

しかし、スターリンが、コミンフォルムを「旧東欧地域」にあった東側陣営の諸国を旧ソヴィエト連邦の衛星国として事実上の支配下に置く為の道具として利用し始めたと理解したティトーは、コミンフォルムが当初の社会主義国間の平等の精神に反しており、ユーゴスラヴィア連邦は、ソヴィエト連邦の衛星国になることを是とせずとして譲らず、対立の結果、旧ソヴィエト連邦により、ユーゴスラヴィア連邦はコミンフォルムから除名されるという形で両国は袂を分かった。

このユーゴスラヴィア連邦のコミンフォルム除名を受けて、第二次大戦中に共闘関係にあった「戦友」であった筈のアルバニアのホッジャは、既にスターリン主義を標榜する国内の体制を確立する段階にあり、スターリンと決別して独自の社会主義路線に進む道を選択したユーゴスラヴィア連邦と、路線対立により断交した。

その後、旧ソヴィエト連邦をスターリンが率いている期間、旧ソヴィエト連邦の全面的な支持と協力によりスターリン主義社会主義の思想と理論の下、1912年の最初の独立以降、ずっと欧州の最貧国であった貧弱な国内の経済体制を構築する一方で、秘密警察「シグリミ」を用いてアルバニア国内の政敵を次々と粛正し、自らの権力基盤を恐怖政治により

盤石とすることに成功。アルバニアの事実上の独裁者となる。

「国父」ティトーは、自身のカリスマ性にのみ頼るのではなく、多民族国家であるユーゴスラヴィア連邦を維持する上で、生涯、ティトーの「ブレイン」であった現在のスロヴェニアの首都リュブリャナ出身のカルデリ[Kardelj 1976=1976;1975a=1975;1975b=1986]の知識や理論を実現化するという、事実上の「二人三脚」で、国内的には独自の労働者自主管理社会主義体制、対外的には、冷戦時代、東西両陣営のどちらにも属さないという立場を標榜する「非同盟中立会議」を組織する上での中心的な役割を果たすと言った独自路線を進めていく。

この同じ時期に、隣国であるアルバニアは、旧ソヴィエト連邦との蜜月関係を継続して、旧ソヴィエト連邦の支援を受けつつ国内の経済発展を進めていた。

しかし、この旧ソヴィエト連邦との蜜月関係は、スターリン没後の旧ソヴィエト連邦におけるフルシチョフの「スターリン批判」とそれに基づく旧ソヴィエト連邦の社会主義路線の方向変換を修正主義として批判したホッジャは、旧ソヴィエト連邦とも 1961 年に断交した。

この段階で、アルバニアは、冷戦体制下の欧州において、東西両陣営のどちらにも属さない「スターリン主義の孤塁」を自負して、欧州全域の中で事実上の「欧州の孤児」となる事実上の鎖国状態に入ったと言えよう。

その後、中華人民共和国の文化大革命[矢吹 1989]の時期(1966 年から 1976 年までの時期とされるが、1977 年までとする説もある)に限って、短期間、中国との蜜月関係時代を保った。

アルバニアと文化大革命期における中国の関係は、本当に蜜月関係と呼んで相応しいものであった。「北京＝ティラナ枢軸」と呼ばれた上、「アルバニア労働党(独裁体制を盤石としたホッジャの率いる共産主義政党)」と「中華人民共和国人民政府」という主語を入れ替えると、公的文書の殆どが、両国のどちらの発した文書か判別不能と言われていたほど、その両国の目指す方針は酷似していた。

この時代の「北京＝ティラナ枢軸」の国際関係に与えた影響も無視出

来ない。

最も大きな影響を与えたとされているのは、第二次世界大戦後に設立された国際連合において、国際連合自体の設立以前から長く続いていた最大の懸案の一つであった「中国代表権問題」[天羽 1990:408-431]への影響である。

国際連合の発足当初、拒否権を行使出来る国連安全保障理事会常任理事国 5 カ国の中で、中国を代表していたのは国民党政府の率いた中華民国であった。しかし、第二次世界大戦後、再発した国共内戦の結果、事実上、中国の大陸部分を掌握していたのは、中国共産党政府の率いた中華人民共和国であった。

事実上、台湾のみしか実効支配出来ていない中華民国政府は中国を代表する政府足り得ず、中華人民共和国政府こそが中国の代表たるべきであるという、国連における、所謂、「アルバニア決議案」[天羽 1990:252-255]が、中華人民共和国を国際連合、そして国際連合の安全保障理事会常任理事国の席に着かせた決定打であった。

この詳細は、多くの先行研究が出されている上、本稿の主題そのものではないので、詳細については、[天羽 1990]に譲ることとする。

しかし、文化大革命の後、中国の社会主義路線の転換を是としなかったアルバニアと中国との二国間の蜜月関係も急速に冷却化し、この後、アルバニアは「欧州の孤児」どころか「世界の孤児」になり、ますます孤立する道を進むこととなるのである。

1989年以降の東欧革命の波及は、1945年の第二次世界大戦後の国際秩序を規定することとなった米ソの両超大国による東西イデオロギーの二極対立の冷戦構造が国際関係を規定していた冷戦時代の終焉を意味していた。

しかし、当時のジョージ・ブッシュ米国大統領が「新世界秩序」と呼んだ時代も、長くは続かなかった。

確かに、フクヤマが上梓した『歴史の終わり』[Fukuyama 1992]という書名に象徴されるように、唯一の超大国となった米国を中心とした「新世界秩序」による平和な国際関係の時代が継続するという期待を持つ者

も少なくなかった。

事実、湾岸危機やそれに続く湾岸戦争における米国主導の「多国籍軍」の「圧勝」等、国際関係における現実も新世界秩序に基づく平和な時代が本格的に到来するという期待を強めた。

しかし、その一方で、新たな形の紛争が世界各地で頻発し始めて来た。冷戦体制の下で押さえられていた民族・エスニシティやナショナリズムに起因する地域紛争が世界中で噴出し始めたのである。欧州では、旧ユーゴスラヴィア連邦の分裂・解体に伴う内戦が 1990 年代に生じて国際的な注目を集めた。

この旧ユーゴスラヴィア連邦の分裂・解体に伴う内戦が勃発した原因も、スロヴェニアの独立からコソヴォ独立に至る過程で、主要な原因として指摘される点が徐々に変化してきた。

内戦当初は、主要な原因は、旧ユーゴスラヴィア連邦内部の民族・エスニシティおよびナショナリズムの問題であるという文脈で理解されていた。冷戦時代の社会主義体制下で独立を望みながらも独立を、事実上、連邦全体を支配していたセルビア人に抑圧されていた連邦内の他の諸民族のセルビア人の支配からの独立運動であり、民族・エスニシティやナショナリズムの噴出であるという理解をされていたのである。

多民族国家であると同時に社会主義体制であった旧ユーゴスラヴィア連邦は、冷戦時代の終焉により、社会主義体制の下、多民族共存を謳って、独自の社会主義体制である労働者自主管理体制や冷戦時代に東西どちらの陣営にも与しないという方針を採っていた諸国からなる「非同盟中立会議」の設立に当たり、旧ユーゴスラヴィア連邦の「国父」ティトー[高橋 1982;Štaubringer 1976=1980]が中心的な尽力を行った一人であり、設立後も旧ユーゴスラヴィア連邦が非同盟中立会議の有力国の一つとなるといった、同じ旧東欧地域に存在していた旧ソヴィエト連邦の事実上の衛星諸国と一線を画した独自の社会主義路線を有してはいたものの、結局は、独立を希望する民族を抑圧していた旧ユーゴスラヴィア連邦の体制における矛盾が、冷戦終焉により顕在化したと考えられていた。

共産主義パルチザンを率いてユーゴスラヴィアを独立に導いたカリスマ指導者であった「国父」ティトー没後、連邦の求心力を喪失せぬ為にティトーが存命中の1974年に連邦構成単位(連邦内共和国と連邦内自治州)の自治権を拡大した、所謂、「1974年憲法」体制[小山 1996]を確立したが連邦の維持は成功しなかった。

この当時の旧東欧諸国の中では、最も経済が好調であった旧ユーゴスラヴィア連邦の経済ではあったが、その好調な経済を支えていた労働者自主管理の仕組みも制度劣化が進む中で、石油ショックに直面したことを契機に経済の低迷が続いたことも、連邦政府への政治的不満として燻っていた原因となったという指摘もある。つまり、1974年憲法体制による分権化は、経済的不満を収める必要もあって行われたという側面があったということである[上野 1991]。

しかし、主たる内戦の戦場が、ボスニア・ヘルツェゴヴィナに至ってからは、単に民族・エスニシティおよびナショナリズムにのみ起因した紛争ではなく、更に、宗教対立も関係しているといった文脈に変わって来た。

なぜならば、旧ユーゴスラヴィア連邦を構成していた一連邦内共和国であったボスニア・ヘルツェゴヴィナは、セルビア正教の信者が多数のセルビア人とカトリックの信者が多数のクロアチア人と並んで、イスラーム教徒である「ムスリム人(現・ボスニャク人)」という生前のティトーが、歴史上、初めて創作した民族概念に基づく「民族」の三つの民族間の三つ巴の紛争であったからである。

「ムスリム人」とは、近代西欧で「想像の共同体」[Anderson 2006]として創作された近代国民国家における「国民」概念にも「民族」概念にも該当するようで該当しない新しい範疇の概念であった。

本来の「国民」概念や「民族」概念では、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの「ムスリム人」の大多数は、セルビア人かクロアチア人に区分されるべきであり、元々、この二つの民族の中で、旧ユーゴスラヴィア連邦内のボスニア・ヘルツェゴヴィナでは、イスラーム教徒であった人々の比率が大きかった為、ティトーは、本来の民族概念とは無関係な「宗教」

に基づく民族区分として、「ムスリム人」というカテゴリーを創り出したのであった。

その結果、旧ユーゴスラヴィア連邦の分裂・解体の過程で生じた内戦がボスニア・ヘルツェゴヴィナに飛び火した後、民族・エスニシティならびにナショナリズムのみならず、宗教も紛争の原因として絡んで来たことは、本来の民族概念から逸脱した同じ民族にもかかわらず宗教を異にするだけの勢力が三つ巴の紛争当事者の一勢力となったのは事実であった。

したがって、宗教が紛争の原因となってしまっているという現実を見る限り、宗教の相違が紛争要因の一つと見られることは不可避であったと言えよう。

結局、1998年から1999年にNATO軍による空爆を含む2次に渡るコソヴォ紛争の結果、実際、旧ユーゴスラヴィア連邦は、継受国となったセルビア、スロヴェニア、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、マケドニア(旧ユーゴスラヴィア連邦マケドニア共和国)、モンテネグロ、そしてコソヴォの7カ国に分裂した。

そして、国連コソヴォ暫定統治機構(United Nations Mission to Kosovo=UNMIK)による暫定統治終了直後の2008年2月17日にコソヴォがコソヴォ共和国として独立宣言をしたことを境にして、近代国境を超えて、本格的に、アルバニア、コソヴォ、マケドニア北西部に至る国民国家の枠組みを超えた自然発生的に「アルバニア人居住圏」地域が現れたのである。

ここで、最も重要な点は、この「アルバニア人居住圏」地域におけるアイデンティティの対象としての存在は、バルカン半島において、各民族が掲げては紛争の原因となってきた「大民族主義」的な要素と異なるという点である。

第2節から第3節で詳述するが、西欧地域諸国と東欧地域諸国、とくに南東欧地域諸国との「国家」という概念に対する伝統的な認識が異なる[金森 2013b]。

西欧地域では、「領域国家」として、後に近代国民国家における近代国

境にもつながる領域を中心にした国家形成の伝統を擁してきた一方で、東欧地域では、「民族国家」として、民族の居住地域を中心とした国家形成の伝統が育まれてきていたのである。

確かに境界内での国家形成という点では、南東欧・バルカン地域諸国に「三つ巴」で甚大な影響を与え続けて来たハプスブルク帝国、ロシア帝国、オスマン帝国の三大帝国でも構想され実現に向けた実例も」あったが、歴史的事実としては、三大帝国共に国家形成には失敗して崩壊した。この視点から西欧諸国を「領域国家」、東欧諸国を「民族国家」と二分する不可能性も指摘されるが、東欧地域研究者、とくに歴史学領域の研究者を中心とした共通認識としては、適切な代案が無いこともあり、とくにコーンによる二分法が確立して以降、定着した支配的言説となっていると言ってよい。

民族を中心とした国家概念を伝統的に有していたバルカン半島地域諸国は、オスマン帝国の軍事力に破れる以前の中世以前に、自民族の祖先が築いたと信じる中世までに存在した国家が最も繁栄していた、言わば、自民族の「黄金期」の最大版図をそのまま独立後の自国の領土にしようという思考を持っていた。

しかし、各民族の「黄金期」の最大版図は、当然、時代が異なれば重複することは避けられない。このことは、潜在的に紛争が発生する危険性を孕む危険性や内部矛盾を独立以前から抱えた諸国家が、次々とオスマン帝国から独立していったということでもあった。

帝国主義時代に入ると、欧州方面からはハプスブルク帝国、東方からはロシア帝国、中東方面からは、西欧諸国から「瀕死の病人」と揶揄されながらも、未だに侮れない国力を有するオスマン帝国という 3 方向からの圧力を受けつつ国家を維持する上で、一層、内部に矛盾を抱えた南東欧地域の不安定な弱小国がひしめき合う地域として、小国同士の紛争も含めて、紛争が頻発する地域となった。

こうして、バルカン半島は「欧州の火薬庫」と呼ばれる欧州における紛争多発地域と認識されることになったのである。

やがて、二度、世界大戦の主戦場ともなった南東欧地域の諸国は、ほ

ば全てが第二次世界大戦の終焉後、旧ソヴィエト連邦の衛星国として社会主義体制の国家として、「ソ連ブロック」[吉川 1992]を形成させられることとなった。軍事的には、東側陣営はワルシャワ条約機構(WTO)を設立し、経済的には経済相互援助条約(COMECON)を設立。実態としては、旧ソヴィエト連邦の衛星国とされた。

実際、ハンガリーにおける 1956 年の「ハンガリー事件(=「ハンガリー動乱」。体制転換後のハンガリーでは、この事件を「1956 革命(1956-os forradalom)」と呼称)、1968 年の旧チェコ・スロヴァキア連邦における「プラハの春(冷戦後、チェコとスロヴァキアに分裂して以降、チェコ語では、Pražské jaro、スロヴァキア語では、Pražská jar)」といった旧東欧地域の衛星国家が、独自路線に向かう度、旧ソヴィエト軍を主力とする WTO 軍の軍事介入によって鎮圧された。1968 年の「プラハの春」への軍事介入は、「制限主権論(ブレジネフ・ドクトリン)⁽⁵⁾」という論理で正当化された。

しかし、冷戦期に東欧の社会主義国と区分されつつも、こうした旧ソヴィエト連邦の衛星国となることを是としなかったのが、アルバニアと旧ユーゴスラヴィア連邦の 2 国であった。それでも、1989 年に始まった東欧革命の波及からは免れることは出来ず、アルバニアも体制転換を余儀なくされ、旧ユーゴスラヴィア連邦は、激しい内戦の末、7 カ国に分裂・解体して消滅した。南東欧地域・バルカン地域諸国における独立ないし建国以前から内包されていた危険性や内部矛盾が、ついに噴出したとみることも出来よう。

しかし、このアルバニアの体制転換や旧ユーゴスラヴィア連邦の解体・分裂の過程で、自然発生的に出現してきたのは、「アルバニア人居住圏」地域であった。西欧で生まれた近代国民国家、近代国境、主権国家、といった枠組みを超えた新しい概念で捉えるべき共同体の萌芽である。

それまでのバルカン半島地域諸国であれば、歴史上、とくに近現代以降のバルカン半島諸国の歴史を踏襲するだけに止まった発想であれば、他の民族同様に、「大民族主義」的発想から、アルバニア人の歴史上の「黄金期」であった古代まで考古学的アプローチに依拠して遡及した上で、

アルバニア人の祖先であるイリュリア人が欧州の広範囲に居住していた「ダルダニア」の全版図を自国領とするべく「大アルバニア主義」的発想が出て来てもおかしくはない。つまり、紛争の潜在的可能性を内包した自民族中心かつ危険で過剰なナショナリズム意識につながってもおかしくはないはずである。

しかし、アルバニアと旧ユーゴスラヴィア連邦の間を断絶させていた近代国境を超えることが容易となって以降、国家、民族・エスニシティ、宗教といった危険性を孕んだアイデンティティにのみに縛られるのでは無い、新しい自然発生的に生まれた「生活圏」のような「アルバニア人居住圏」地域が登場してきた。

この「アルバニア人居住圏」地域とは、矢野暢の創唱した地域概念である「政治的生態空間」に近い、新たなアイデンティティの対象となり得る地域概念が具体化して来た事例とみるべきではないかと筆者は考える。

矢野の創唱した新しい地域概念である「政治的生態空間」の定義とは、「ある固有の自然生態的環境のうえに成立して独自の自成的な枠をもった、そして固有の社会制度化と政治的言語体系とを含んだ、政治的に意味づけ可能な物理空間」というものである[矢野編 1987:26]が、「アルバニア人居住圏」地域と筆者が創唱した地域の概念は、正にこれに当てはまるものだからである。

第2節 EUと欧州におけるアイデンティティ

それでは、この「『アルバニア人居住圏』地域」が位置する欧州にはどういった特徴があるだろうか。欧州の地域統合体であるEUの東方拡大といった議論が現実化してきているが、共有されているアイデンティティとはどのようなものなのか。こういった問題について踏み込んで述べていきたい。

元々、欧州の統合と拡大を進めてきたEUの目的は、原加盟国である

西欧諸国にとっては、「欧州の統一」であり、旧東欧地域からの新規加盟国にとっては、「欧州への回帰」であった。そして、そのさらなる目標は、「欧州の確立」である。この実現に向けて、EUは、21世紀の最初の15年間を目処にして、欧州のキリスト教地域を中心に、ロシアを除く30カ国あまりの欧州諸国のほとんどを含むことを展望している。

また、拡大を通じて、国際的には、新しい多元的な世界秩序の構築に向けた動きもみられる。それは、多国間協調に基づく国際関係を基軸に、近隣諸国との関係の強化と安全保障、世界各地域および国連との連携を目指し、米国を意識しながら世界秩序への積極的関与を目指したものである[羽場 2005:225-226]。

ECからEUへは、統合の過程の中で、その内部構造が変化し、ECを含むEUが生まれたが、旧ソヴィエト連邦ブロックの崩壊による旧東欧地域諸国の新規加盟等により、EUは欧州におけるアイデンティティの対象へと質的な変化を遂げてきているとみられる⁽⁶⁾。

ここで共有されている欧州的な価値というものは、主に、キリスト教、多元主義、連邦制、地域統合といったものである[羽場 2005:229]。

このように、進捗中のEUの東方拡大を一瞥すると、欧州の定義は明瞭であるように思われる。しかし、冷戦後のEUの東方拡大の過程で最大の問題は、「欧州における東方の境界とはどこか」という問いである。この問いは、欧州におけるアイデンティティの形成過程に密接に結びついている。

欧州は、東西南北の方位の内、東方の境界だけは、地理的にも歴史的にも、その時々的情勢で変化してきた。EUも、欧州の東方の境界を明瞭に定義せずに東方拡大を行ってきた。

欧州とアジアの境界は、通説的理解ではウラル山脈であるともいわれるが、中世まで、欧州の東の境界は、ダーダネルス海峡から、せいぜいドン川辺りまでであった。アジアとの境界がウラル山脈まで東に移動したのは、近世以降、ロシア帝国が政治的に強大化した結果である[谷川 2003:3-4]。

また、トルコのEU加盟問題というEUの最大の悩みにも欧州アイデ

ンティティの問題が関わっている。

トルコは、冷戦終焉前の 1987 年の EC(当時)加盟申請後、2005 年に加盟交渉が開始され、正式に加盟交渉を行っているものの、旧オスマン帝国時代の版図であったブルガリアやルーマニアにまで、EU 加盟の先を越されてしまった。EU がトルコの加盟をためらう大きな理由は、EU 既加盟諸国への社会の融合に消極的な労働者を中心としたトルコ人移民の自由移動による失業問題が生じる懸念、トルコの経済水準と人口規模から生じる莫大な補助金の問題、多くの人口、EU の既加盟国でもあるキプロスが抱えるキプロス問題等であると指摘されている[庄司 2011:38-42]⁽⁷⁾。また、明示的にはされていないが、共和制になって以後、世俗主義を貫いてきたとはいえ、トルコがイスラーム国であるからという指摘もある[中津 2010b:45]。

さらに、トルコ以外にも、ウクライナ、グルジア、そしてモルドヴァといった、バルト三国以外の旧ソ連邦構成諸国の EU 加盟希望にも EU は消極的であり、欧州近隣諸国政策 (European Neighborhood Policy=ENP) やそれを強化するイースタン・パートナーシップ (Eastern Partnership=EaP) といった枠組みで対応するにとどまっている。

こうして EU は、地理的な基準として、欧州に位置する国家であることと、法的基準、経済的基準、政治的基準からなるコペンハーゲン基準⁽⁸⁾を EU 加盟基準としながらも、同時に、EU 拡大の「吸収能力」といった曖昧な言葉を用いて、EU 加盟希望国との交渉を行っている。これは、拡大の「最終国境」を確定することが、EU にとって必ずしも有益ではないという判断から、加盟基準を曖昧にしておくことが最善の策と考えられているからである[庄司 2011:39-46]。

こうした欧州アイデンティティをめぐる問題に、西欧・中東欧地域とバルカン地域との間に EU ならびに欧州の統合への相違が生じた理由の一つを見出すことができる。

第 3 節 西欧・中東欧地域とバルカン地域の相違

EU加盟へのタイム・ラグやバルカン地域の混乱と紛争の原因は、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ紛争⁽⁹⁾やコソヴォ紛争といった1990年代以降における直近の政治的事件や体制転換による経済的結果だけにとどまらない。そこには、民族や宗教をめぐる根深い対立の歴史が潜んでおり、様々な葛藤の記憶が複雑に絡み合っ、地域住民の文化的帰属意識を規定しているからである。

その一つの側面が、同じキリスト教世界でも異なっている、カトリック・プロテスタント文明圏と東方正教文明圏との間における断絶である。換言すれば、欧州のキリスト教世界それ自体が、重大な二元性を孕んでいるということである。

現に、東方正教圏からEU加盟を果たしたのは、ギリシアとブルガリア、ルーマニアのみである。

中東欧地域諸国は、カトリック文化圏に属し、ドイツ、オーストリアとの歴史的・文化的・経済的つながりが深く、冷戦終焉後、「中欧」を形成してきた[加藤 1990:205-209]。

しかし、一方のバルカン地域諸国は、東方正教の文化圏に属し、いずれも市民社会が未発達であり、ビザンツ帝国、そして、アジアに出自をもつオスマン帝国の文化的影響が色濃く残っている。

こうしたキリスト教文明圏内部の文明の断絶が中東欧地域とバルカン地域の相違の背景にあっ、双方の地域の教会と国家権力の結びつきの強弱の相違につながり、冷戦時代に同じ東欧地域とされていた中東欧地域とバルカン半島地域の政治的過程の相違として現れたのである[小山 2004:2-4]。

ここに、西欧のカトリック・プロテスタント圏と欧州の東半分との断絶をみてとることができる。ここで述べる欧州の東半分の地域とは、中世以来の西欧中心史観によって隠蔽されてきたビザンツ帝国と東方正教会の支配してきた地域を指す。

また、この両地域の断絶からは、西欧によるギリシアの別格扱いにみられる欧州アイデンティティにおける歴史観・文明観が操作されたとい

う問題も指摘できる。

ギリシアが欧州アイデンティティの源とされているのは、古代ギリシアの文明によるものであり、近現代ギリシアのものではない。近現代ギリシアは、1830年の独立まで、オスマン帝国の支配下にあり、さらに、それ以前も、ビザンツ帝国の支配下にあった。

しかし、近代以降の欧州の自己認識は、古代ギリシアを自らの過去に取り込む一方で、古代ギリシアの後継者であるビザンツ帝国の存在を異質な文明圏であるとみなして、その歴史の枠組みから排除したものである。大体が、古代ギリシアは、キリスト教文明以前の異教の世界であり、小アジアから黒海沿岸までをも含む地域であった。その大きな特徴は、多神教と民主制にあった[井上 2003:73-74]。

こうしたギリシアを欧州アイデンティティの源と別格扱いするのは、明らかに19世紀以降の操作された歴史観であり文明観である。なお、このことは、近現代ギリシアと同じ、東地中海世界に存在したビザンツ帝国と東方正教の文明圏にあったトルコを欧州の記憶から抹殺するものでもある[谷川 2003:8-12]。

実際、欧州アイデンティティの具現化である EU 内でのギリシアの特異性は際立っている。ギリシアは、ルネサンス、宗教改革、17世紀の科学革命、啓蒙運動、フランス革命、産業革命等、西欧の歴史の進展に大きな影響をもたらした大変革から隔絶された。そして、ビザンツ帝国時代、オスマン帝国時代、独立時代を通じて、カトリック教会や欧州の列強の圧力を受け、ギリシア社会の基礎をなす価値観の形成や「反西欧」的な意識が大衆レベルで醸成された。その結果、欧州国家としてのギリシアのアイデンティティは判然としなかった[Clogg 1991=2004:7-11]。この近現代ギリシアには、バルカン地域の他の諸国と共通の社会的問題が存在する。それ故、バルカン半島に位置する諸国の中で、ギリシアだけが、急激に他の EU 既加盟諸国のような西欧型社会に転換するということが困難なのである[田中 2012:29-33]。

このギリシアを欧州アイデンティティの源とする歴史観や文明観の操作が行われた歴史をひもとくと、395年にドナウ川の支流であるサヴァ

川を境界にして東西ローマ帝国が分裂したことに遡ることができる。

旧西ローマ帝国領の地域では、この後、格差が比較的小さな複数の国家が大国として競うという近代欧州が徐々に出現し、主権国家が次第に形成されてくる。この過程で、外交空間と内政空間が峻別され、主権国家ならびに主権国家間の関係としての国際関係が発展していった。

他方、旧東ローマ領の地域であったビザンツ帝国の支配地域では、1453年のビザンツ帝国滅亡後も、オスマン帝国による東方からの拡大と支配が続いた。15世紀以降、バルカン地域は次々とオスマン帝国の支配下に入っていく、旧西ローマ領の地域の文明圏とは断絶が続いた。そして、オスマン帝国の支配の下で東方正教の文明圏は維持されていった。つまり、旧東ローマ領の地域は、単一の大帝国の支配下に置かれた時代が長く、その地域に主権国家や主権国家を前提とした国際関係が発達することは無かったのである。

ここに、近現代の国際関係の原型を創り出した旧西ローマ領の地域と国際関係が未熟なまま 20 世紀を迎える旧東ローマ領の地域との間に明確な相違が生じてきた。

このような経緯から、地理的には欧州に位置しながら長らくアジア発祥の帝国の支配下にあったバルカン地域は、西欧・中東欧地域と異なる文明圏に属していたのである。

この文明圏の相違によって生じた異なった歴史的経緯は、欧州とその境界の東方の地域における相違をもたらした大きな理由である。また、この歴史的経緯が、欧州における支配形成の相違にも大きく影響してきたといえよう。

第 4 節 欧州における「領域的支配」と「民族的支配」(10)

西欧・中東欧地域のカトリック・プロテスタント文明圏諸国では、近現代において、主権国家と主権国家をアクターとした国際関係を築いてきた結果、領域と国境で国家を区切るという「領域的支配」が進んでき

た。

これに対して、バルカン地域では、国家を領域と国境によって領域的に確定することが非常に困難であった。なぜなら、ビザンツ帝国及びつづくオスマン帝国による支配の下から近現代に独立したバルカン地域諸国の境界概念では、領域ではなく、民族・エスニシティによる境界概念が定着していたからである。

それ故、オスマン帝国の衰亡で独立していったバルカン諸国は、各々の国が、歴史上、最も大きな版図を有していた時代の地理的境界を自国の領土の国境にしようとしたのである。

換言すれば、「民族的支配」が、バルカン地域の境界を形作ってきたといえよう。バルカン地域の各国が、自民族・国家の歴史上の黄金期⁽¹¹⁾を振り返って、過去最大の領域を自国の境界であるとすれば、必然的に、領土や国境は、重複することになる。

その結果、バルカン地域では、民族・エスニシティの過去の歴史に基づく国境や領土をめぐる混乱や対立が生じ、時には、地域紛争の大きな原因にすらなってきたのである。

こうした欧州における領域へのアイデンティティ形成過程の相違は、西欧・中東欧の、領域を重視する領域的支配の形成過程と南東欧・バルカン地域の民族・エスニシティを重視する民族的支配の形成過程の相違から生じてきた。この領域重視の支配と民族・エスニシティ重視の国家形成の相違は、従来から欧州を東西に分けて論じたコーンの指摘[Kohn 1965]以来、スミス[Smith 1986]らが継受してきた東西欧州地域諸国の二分法とも合致する⁽¹¹⁾。この結果、バルカン地域は、西欧の領域主義の波及時に、国境の線引き等で、「欧州の火薬庫」といわれるような紛争多発地帯になっていくことになる[月村 2006:4]。

EUの東方拡大とは、EU域内での非領域的な新しい支配の拡大であり、主権国家が国内の支配を維持しつつ、その一部の機能や分野を多数の地域機構に付託するという重層的な支配形態の拡大である。

冷戦直後の欧州の国際関係の再構築過程では、中東欧地域もバルカン地域も含めた旧東欧地域全体が、下位地域統合の形成をステップにして、

欧州—ここでは EU—への参加につながるという議論が存在した。現実には、中東欧地域諸国は、この過程を踏んで、EU 加盟を果たしてきた。

しかし、バルカン地域にあっては、この動きについて、EU 加盟を希望しているバルカン地域諸国の多くが自国の国家主権の確保が不十分であること等の理由からバルカン地域が下位地域統合を形成して EU へ統合するという過程に進む可能性には否定的な見方がある[月村 2006:12]。

また、こうしたことから、バルカン地域の安定化、発展や EU 加盟に対して否定的な見解も存在する[山本 2005:18-19]。

また、実質的に欧州の統合である EU に加盟できた中東欧地域の諸国といまだに加盟を実現できていない上、地域紛争も収束していないバルカン地域の諸国との差異は、易々とは変わらない異なる文明圏の相克であるという指摘も否定はできない。その結果、EU が加盟希望諸国の全てを抱え込む負担を考慮して、統合の行き過ぎは繁栄した統合クラブとしての EU の終わりとなるという悲観的な議論も出てきている。

つまり、EU は、新規に EU 加盟希望諸国を加盟させて拡大するよりも、むしろ、魅力的な連合的地位を、トルコを含めバルカン地域諸国に与えることにとどめて、EU 既加盟諸国の統合の深化に向けた内部的な改革に努力するべきであるといった議論である[Welfens 2001:94]。

おわりに

それでは、欧州への統合、現実的には、EU の東方拡大による欧州へのバルカン地域の統合とそれによる平和には、否定的な展望しかみられないのであろうか。

筆者は、必ずしもそうは考えない。

確かに、西欧のイニシアティヴが主体となって進んでいる EU の統合の深化と東方への拡大にみられる欧州の統合による平和の実現には、様々な根深い未解決の問題が存在している。東方拡大に含まれる国家の範囲も明瞭ではない。

しかし、欧州において、世界史上、特筆される危機を乗り越えてきた歴史、統合過程が膠着化して死に体となった時期を何度も乗り越えてきた実績、そして共通通貨ユーロの実現、通称、「EU 大統領」といわれている欧州理事会常任議長の制度の確立といった前例のない壮大な実験が進行中であること等といった事由により、先行きを楽観的な議論も存在しているからである[中津 2010a:i]。

また、EU は、1990 年代のバルカン地域の混乱と紛争に対して無策であった反省から、1999 年に安定化・連合プロセス(Structural Adjustment Program=SAP)を設けた。そして、2000 年 6 月のフェイラ欧州理事会で、西バルカン諸国を潜在的加盟候補国としており、加えて、2003 年 3 月のブリュッセル欧州理事会で、西バルカンの将来は、EU の中にあると、すでに「公約」してもいる。

EU がこの地域にこだわるのは、この地域が混乱と貧困のまま放置されれば、EU 自身を脅かすという懸念を持っているからであるという指摘がある。バルカン地域が、今後とも「欧州の火薬庫」であり続けて、不安定な地域のまま紛争が起り拡大すれば、世界全体にも影響しかねないからであろう[小山 2010:3]。

しかし、それは逆に、この地域を豊かにし、安定化させることが可能であれば、EU の政治的利益にもなるということでもある。

したがって、東西の地理的・歴史的経緯が異なることによって生じた文明圏の相違から、支配形態の相違が二分された欧州全域の統合とて、EU の潜在的な拡大と統合という欧州における世界史上初の壮大な実験が成功する可能性を否定することはできないのである。

バルカン地域の混乱と紛争の収束や統合による平和と安定の可能性は、この EU への統合に委ねられているといっても過言ではないであろう。そして、統合と拡大のただ中にある EU 主体の欧州の形成が、バルカン地域における統合の具体的な過程をみてゆく上で、最も注目すべき点の一つであるといえる。

アイデンティティとは、確実に永続性を持つ、あるいは持つと考えられるものと自己を同一視することによって、歴史における自己の存在証

明を求めようとする精神作用を指す。

それ故、自らの生命を超えて恒久的に持続する価値があるとみることが出来る自らが帰属する民族・エスニシティや宗教そして国家等は、その対象になり得る[馬場 1980:201]。

そこで、筆者は、国際政治におけるアイデンティティの重要性に対する指摘にのっとり、また、冷戦後のバルカン地域等で生じた「新しい戦争」が、アイデンティティをめぐる紛争であるという指摘[Kaldor 1999]に着目したい。そして、冷戦後にバルカン地域で生じた地域紛争の原因は、異なった歴史的経緯により生じてきたアイデンティティ間の対立が重要であると考えている。さらに、バルカン地域の欧州への統合の可能性として、多民族・多宗教の共存を容認したオスマン帝国の「柔らかな専制」体制[鈴木董 1993:1992]⁽¹²⁾に、バルカン地域の欧州への統合の知恵があるのではないかと筆者は考える[金森 2012]。

オスマン帝国の支配体制は覇権的統治の一形態ではあったが、オスマン帝国時代、旧ビザンツ帝国の版図を受け継ぎさらに拡大したバルカン地域を含むオスマン帝国内部においては、500年にわたって紛争が起きなかったことも史実である[林佳世子 2008]。

ミットルの語が指している対象には、19世紀のタンズイマート制の時期には、「国民」に相当する意味をも派生していたとされる。

実際、ギュルハネ勅令においても、ミットルには、「非ムスリム共同体」と「国民」の意味が混在していた。特に、バルカン地域では、ミットルの意味合いは、キリスト教徒諸民族のオスマン帝国からの独立に向けて、「ネイション」の意味へと比重を移していった。

バルカン半島地域がオスマン帝国の支配下にあった時代から学ぶべき点かつ本稿の問題意識との関係で重要な点とは、西欧型の「ネイション」概念と全く同義では無いにせよ、オスマン帝国の内部でも、時代を経るに従って、オスマン帝国の国家体制の改革が行われていく過程で、「ネイション」に近い前駆的な共同体概念が現出してきた点である。

オスマン帝国の版図であったバルカン半島地域の諸国が独立する中で、オスマン帝国の体制が「瀕死の病人」と欧州諸国から揶揄されるほど衰

亡した後に崩壊した結果、共和制になったトルコ共和国になった途端、突如、「ネーション」意識が噴出してきた訳ではない。その前駆となる雛形が、オスマン帝国後期から末期に、すでに帝国内に概念としてもそれに基づく実際の制度や体制としても全く存在していなかったという訳では無いのである。

確かに共和制となった場合、括弧付きではあるが、「民族主義」的な結束を持った政党による激しい衝突が起こることはオスマン帝国からトルコ共和国への場合であっても例外ではなかった。

例えば、オスマン帝国から共和制のトルコ共和国への「脱イスラーム」への変遷についての諸々の研究の中から新井が挙げているのは、「共和国建国の父」たるケマル・アタチュルクによって否定されたはずのイスラームが、その後も長くトルコ国内で生き残った点に注目して、オスマン帝国から共和制のトルコへの変遷におけるトルコ共和国の苦闘の描出する試みである。

新井によれば、欧州諸国を震え上がらせて来たかつての大帝国の威光を「西洋の衝撃」を受けて喪失したオスマン帝国が、バルカン半島地域の領土のほぼ全域を失いながら衰亡し、共和制のトルコ共和国に括弧付きの「近代化」を果たす過程を分析した結果、2点の新たな視点を提供している。1点目は、イスラームの「世俗化」をイコール「近代化」とは捉えるべきでは無いという点であり、2点目は、「イスラーム」をイコール「反動」と捉えるべきでは無いという点である[新井 2013]。

オスマン帝国の存在していた「時間軸」を無視して、そのまま現代の国際関係を規定している構図に当てはめるのであれば、それは、当然、短絡的に過ぎるといふ誹りを免れないであろう。

しかし、500年間の平和を維持できたオスマン帝国の柔軟な政治体制から、換言すれば「歴史に学ぶ」とは、そういう知的営為では無いであろうか。温故知新、オスマン帝国時代の政治体制から学ぶに値する点が幾つも見出せる潜在的可能性の再検討とは異なる問題と言えよう。

少なくとも、鈴木董によるオスマン帝国史研究[鈴木董 2007;2001;2000;1999;1997;1993;1992]から明らかになったことは、オス

マン帝国は、支配者として「トルコ民族」ないし「トルコ人」が君臨して他の民族を隷属的に支配するという政治体制の「帝国」では無かった。「ネーション」概念や「国民」概念、「民族」概念の前駆へと、時代を経ると共に変容していった「ミット」概念が存在した史実や宗教的に非イスラーム教徒を迫害するといったことは無かったといった点を強調している。鈴木董自身の言葉を借用すれば、多民族・多宗教・多文化を許容して共生する「イスラームの家」という理想の政体を実現させるべくイスラーム国家体制を築いていった歴史を有していたオスマン帝国が、結局のところ西欧的な共和制という「バベルの塔」的な政体へと向かった(向かってしまった)のだと指摘できる[鈴木董 1993]。

さらに、「オスマン帝国」と呼ばれている国家形態は、果たして近代西欧型の“**Empire**”と全くの同義では無かった面も少なくない。

これは、古今東西のあらゆる国家にとって通底する普遍性と特殊性が同居するという点から見ても、同時代の「帝国」と呼称された帝国であったハプスブルク帝国[大津留 2007;2006;1996 ;河野 2010]やロシア帝国の事例でも普遍性と特殊性の両方を有していた政体であったという点では共通していたと指摘できよう。

「時間軸」も「地域」あるいは「領域」も一様な単純比較は困難であるのは自明であるから、東欧革命に端を発した冷戦終焉後の「アルバニア人居住圏」地域に限定して考察することに絞った分析を目的としている本稿では、そこまで広い議論を扱っているのでは無い。あくまで、オスマン帝国支配下の平和を維持し得た知恵を断片的にでも学ぶことは可能であるということを指摘するにとどめている。

筆者が、バルカン地域の平和構築の為には、オスマン帝国支配下の時代に戻れ、といったある種の懐古主義や復古主義的な議論を唱えている訳では無いという点は強調しておきたい。

EUは、国家ではなく、複数の国家が共通の機関を設立して国家主権の一部をプールし、共同行使する統治の枠組みであり[庄司 2011: i]、他に類例をみない地域機構である。

ここで注目すべき点は、近代のウェストファリア体制形成以降、国際

関係を構築する上で至上の権利とされてきている国家の主権が、一部であるとはいえ、国家からその上位の地域機構である EU に付託されているということである。

民族的支配を形成する道を辿ったバルカン地域諸国に、国際関係の構築上、西欧・中東欧地域の領域的支配の形成が波及した結果、バルカン地域に位置する各国ごとの歴史上の黄金時代における最大の領域と境界を主張することにつながったことは、先述した通りである。その結果が、各国の主張する領土および国境の重複につながり、バルカン地域を不安定で潜在的な紛争頻発地域としてきたのである。

何れにせよ、民族自決権を至上の権利とする領域的支配の概念を、民族的な支配の概念に慣れ親しんできたバルカン地域に機械的に適用すれば、不安定性を完全にぬぐい去ることは不可能であろう。民族・エスニシティや宗教へ帰属するアイデンティティの重要性については、エトニ概念を提唱して、ナショナリズムの強さの再認識を説いたスミスの指摘 [Smith 1991] や宗教とナショナリズムの関係から国際関係における宗教の重要性を説いたユルゲンスマイヤーの指摘 [Juergensmeyer 1993] の通りである。

しかし、欧州における帰属先のアイデンティティ複合の可能性についても、また、議論の俎上に昇っている [梶田 1993:40-49]。欧州アイデンティティと民族的なアイデンティティは、しばしば対立するが、必ずしも相互に排他的ではないのである。

したがって、国際関係の至上の権利であり、独立した主権国家の独占物であった主権を、たとえ一部であっても、その上位の地域機構である EU へと付託することは、バルカン地域の混乱や紛争といった問題を解決する上で、一つの選択肢になり得るのではないであろうか。すなわち、国家主権から地域主権への移行といった議論である [小山 2004:45-46]。その背景には、唯一、主権を持ちうる対象とされてきた主権国家概念の変質がある。すなわち、近代以降の国家主権の思考から国際立憲主義の思考への大きな変容である [篠田 2012:335-340]。

さらに、EU による欧州の統合と平和の実現に向けた史上初の壮大な実

験を成功させる上では、500年間の平和を築いたオスマン帝国の多民族・多宗教の共存を許容した支配形態から学ぶべき点も多いのではないかと筆者は考える。

具体的には、国際関係を規定する至上の権利である主権を国家から地域機構—欧州では、事実上、EU—へと付託・共有し、国家主権から地域主権へと移行させ、多民族・多宗教を許容することができれば、バルカン地域の潜在的な政治的、経済的、社会的な不安定性を安定化させることがより容易になるのではないかということである。また、EUの東方拡大との関係でも、欧州において欧州アイデンティティの議論が行われている点も看過できない点である。

冷戦終焉後、欧州自体が、西欧を中心に発展してきた領域的支配の概念の産物である民族自決権を万能薬的にとらえてきた思考を相対化する段階を迎えている。

この段階で、民族自決の原則を超えたアイデンティティの変容[吉川2009;2003]の実現が起これば、欧州の国際関係にも新たな展望が拓けてくるのではないだろうか。

少なくとも、EUとバルカン地域の関係に限っては、国家主権から地域主権への移行と多民族・多宗教を許容する地域統合への変容に、欧州へのバルカン地域の統合と平和に向けた一つの可能性が見出し得ると筆者は思料する。

第2章「アルバニア人居住圏」地域における民族・

ナショナリズムとアイデンティティ ーコソヴォ独立と冷戦後の民族・ナショナリズムー

はじめに

冷戦終焉後の世界は、地域紛争が頻発する時代に突入した。冷戦時代のイデオロギーの東西二極対立で封じられていた世界各地の地域紛争が、冷戦の終焉で、皮肉にも、熱戦化する時代の幕が開いたからである⁽¹⁾。脱・冷戦時代の世界における地域紛争の大きな争点の一つは、「民族・エスニシティ問題」であった。それは、バルカン半島地域⁽²⁾においても例外ではなかった。

アルバニア人が多く居住している地域を含むバルカン半島地域諸国では、まず、アルバニアで体制転換が生じた。そして、旧ユーゴスラヴィア連邦から独立したマケドニア(マケドニア旧ユーゴスラヴィア共和国)では、マケドニア北西部に集住するアルバニア系市民とマケドニア人との民族対立が生じた。さらに、コソヴォ自治州では、コソヴォ紛争を経て、コソヴォの統治が国際社会に委ねられ、旧ユーゴスラヴィア連邦の継受国であるセルビア共和国から 2008 年 2 月 17 日にコソヴォ共和国として、国際的に一定程度の実効性を有した独立宣言を行った。

こうして、アルバニア系市民が主として居住する国境を超えた「アルバニア人居住圏」地域とでも称すべき地域が、バルカン半島地域において出現したのである[中津 2007:60-75]。

この「アルバニア人居住圏」地域の中で起きた最大の変動を挙げるとすると、それは、コソヴォ共和国の独立運動であった[金森 1999]。

このコソヴォ共和国の独立運動は、冷戦終焉後のアルバニアの体制転換と旧ユーゴスラヴィア連邦を構成していた他の連邦内共和国の分裂・独立が大きな先駆であったが、当初と中途以降では、独立運動の手段と目的が転換していったことが指摘できる。

すなわち、当初は主として政治的権利や経済的利益等をめぐる争いが目的で、独立はその解決の手段であったはずが、中途以降より、独立自体が目的化するという手段と目的の転換が生じたのである。

本章において、分析枠組みとして、「民族・エスニシティ」概念およびナショナリズムの理論を用いて、バルカン半島において生じたコソヴォ独立にみられる「コソヴォ人」の事例⁽³⁾から、冷戦後の地域紛争における民族・エスニシティ問題とナショナリズム論について検討をしていきたい。

まず、旧ユーゴスラヴィア連邦からのコソヴォ独立への道程について論じた後に、「民族・エスニシティ」概念およびナショナリズム論の分析枠組みを整理する。そして、コソヴォ独立を中心とした時期に生じた「コソヴォ人」のナショナリズムにみられる「近代主義」から「歴史主義」への転換過程について述べることにしたい。

最後に、結論として、その論拠としてのナショナリズム論について、また、ナショナリズム論の背景にあるナショナル・アイデンティティについて言及し、若干の展望を試みたい。

第1節 コソヴォ独立にみる民族とナショナリズム

まず、コソヴォ紛争にいたる以前からのコソヴォ共和国の独立過程について概観してみよう。

旧ユーゴスラヴィア連邦内で、アルバニア系市民が多数派を占めるコソヴォ自治州では、ティトー没直後の1981年、連邦構成単位⁽⁴⁾内で、最初に独立運動が起きた。これは、当時、鎖国政策をとっていたアルバニアの支援も受けられずに鎮圧されたが、その後の各連邦構成単位の独立紛争を考察する上では、一定の意味を持つ先駆となった。

そして、1990年、旧ユーゴスラヴィア連邦からの独立による経済的利益は、むしろマイナスになるにも関わらず、コソヴォ自治州では、アルバニア系市民によって、再び独立への気運が高まった。自治州全域で実

施された「国民投票(実際には、自治州内における住民投票)」の結果、独立賛成派の得票が圧倒的多数を獲得した。大統領には、コソヴォ民主同盟(League of Democratic of Kosovo=LDK)のルゴヴァが選出され、議会選挙も行われて、国家としての形式的な体裁を整えていった。しかし、括弧付きの「独立」宣言を承認したのは、アルバニア一国のみであった。

この1990年の独立宣言の背景には、ティトーによる旧ユーゴスラヴィア連邦の元首に相当する連邦幹部会議長や共産主義者同盟議長、労働組合総同盟議長等の要職を連邦構成単位である連邦内共和国と連邦内自治州から輪番制で務めることを核とする分権的な「1974年憲法」[小山2008:83-86;1996]が1988年、修正されたことにより連邦内自治州の権利が大きく制限されたことへの反発があるとされる。また、この憲法修正は、その後の旧ユーゴスラヴィア連邦からの独立を選択した諸連邦内構成単位の独立への一つの大きな契機ともなった。

当時のコソヴォ自治州におけるアルバニア系市民の人口比率は、82%(1991年のコソヴォ自治州における国勢調査[Clark 2000:25])の多数派を占めていたにもかかわらず、人口比率では少数派のセルビア系市民が、実質的には重要な地位に就いており、独立運動に関与するなどしたアルバニア系市民への弾圧等に対するアルバニア系市民の不満は募っていたのである。

ルゴヴァ「大統領」は、非暴力抵抗路線を墨守したが、セルビア系勢力からの武力解放路線をとるコソヴォ解放軍(Kosovo Liberation Army=KLA(アルバニア語の頭字語ではUÇK))が1993年に成立し、連邦側のセルビア治安部隊との軍事衝突へと発展していった。

1998年の欧米諸国で構成された連絡調整グループによる和平調停への試みの一環であった連邦側とコソヴォ側のランブイエ会議およびパリ会議における交渉が決裂した結果、欧米はNATO軍の介入を「人道的介入」⁽⁵⁾として要請し、NATO軍による78日間にわたる空爆が開始された。この1998年から1999年にかけての2次にわたるコソヴォ紛争という臨界点を経て、1999年6月の国際連合安全保障理事会決議1244号の採択により、独立主権国家としての既成事実化を進めた⁽⁶⁾。そして、治安は、

コソヴォ平和維持部隊(Kosovo Force=KFOR)が、文民部門は国際連合コソヴォ暫定統治機構(United Nations Mission to Kosovo=UNMIK)が担当することとなった。

セルビア側とコソヴォ側のコソヴォの国際的地位をめぐる外交的な論争は継続しているが、膠着状態の中、2007年にアハティサーリ元フィンランド大統領の提起したコソヴォの実質的な独立を含む内容の「アハティサーリ案」が、安保理決議 1244 号に代わって、国際的な支持を得たことで、コソヴォは 2007 年の国政選挙を実施した。選挙の結果、武力解放路線を放棄して合法政党化した KLA を前身とするコソヴォ民主党(Democratic Party of Kosovo=DPK)が第一党となり、2008 年 2 月 17 日に独立宣言を行い、国際的な独立国家の承認を得た [Trix 2010:366-376]⁽⁷⁾。

コソヴォ共和国を独立国として承認している国家は、本稿執筆時点である 2014 年 1 月現在で 100 カ国余りである [Who recognized Kosova as an independent State ? the Kosovar people thank you 2014]。

第 2 節 民族問題とナショナリズムの分析枠組み

つぎに、コソヴォ独立における「民族・エスニシティ」概念とナショナリズムの転換過程を考察する上での諸々の分析枠組みを整理したい。

民族・エスニシティ問題へのアプローチは、二つに大別できる。民族とナショナリズムの成立を証明する上で、近代工業社会、資本主義の特徴を独立変数とするか、あるいは、前近代と近代の断絶に関する前提を拒否し歴史の連続性を強調するかが、その論点である。

前者は、近代以降のゲルナー[Gellner 1983]に始まるとされ、「創られた伝統」[Hobsbawm and Ranger eds,1983;Hobsbawm,1990]概念を提起したホブズボームや「想像の共同体」[Anderson 2006]概念を提起したアンダーソン等の概念を用いる論者に代表される。その「民族・エスニシティ」概念における「民族」とは、近代以降において特殊な人工的概念

であり、利益をめぐる国家指導者のエリート層が、「上からのナショナリズム」として、一般市民を動員するために用いられてきた概念であるとする主張であり、その「民族・エスニシティ」概念を、国家指導者層が、一般市民を動員する手段や道具として用いるという分析枠組みである。これは、「近代主義」、「構築主義」、「道具主義」等と呼ばれ、「構造・手段主義的アプローチ」群[関根 1994:169-172]に分類される。

一方、後者は、ゲルナーの行き過ぎを批判したスミスが、近代的ネイションには、前近代の「エトニ」という原型があるという見方を提起している[Smith 2003:1986]のを筆頭に、民族運動の歴史的起源とその段階的發展を重視する主張である。これは、「原初主義」、「本質主義」、「表出主義」等と呼ばれ、「心理・生物主義的アプローチ」群[関根 1994:103-118]に分類される。

しかし、双方とも、広い範囲の問題領域と関わりを持ち、それをどのような角度からみるかも多様で複合的問題であることが、この前者と後者の対抗図式の性格を複雑なものにしている。したがって、同じ問題でも、「道具的」ととらえられる面がある一方で、合理的計算では割り切れない「どろどろとした」感情が幅広く動員されている[塩川 2008:iii-iv]。

コソヴォ独立におけるネイションとナショナリズムの事例を検討するに際して、この点を重視しながら、分析枠組みとなるネイションおよびナショナリズム自体の諸議論を整理しておく。

まず、ナショナリズムについて、学術的にほぼ合意形成されている点は、それが近代的な概念であり、1800年前後に初めてヨーロッパに登場したということである[Geary 2002]。しかし、ナショナリズムの定義と解釈は、必ずしも一致していない。加えて、前近代のネイション意識と近代ナショナリズムの間に因果関係を認めるか否かというナショナリズムの本質に関わる問題は、残されたままである。それは、「民族性」とか「ネイション」とか「パトリオティズム⁽⁸⁾」といったナショナリズムの概念の本質に関わる相違点でもある。

ナショナリズムの本質についての近代主義者の議論として、イデオロギーとしてのナショナリズム(ヘイズ、コーン、ケドゥーリー等)、啓蒙専

制の危機に対する歴史主義的対応としてのナショナリズム(バーリン等)、政治運動としてのナショナリズム(ブルイリ等)、産業社会における文化的な接合剤としてのナショナリズム(ゲルナー等)、文化的構築としてのナショナリズム(ホブズボーム、アンダーソン等)が挙げられる。そして、前近代にナショナリズムが存在したという「少数者の意見」として、ヘイスティングスやゴースキの議論が挙げられる。

ジマーは、ネイションとナショナリズムの議論で、合意が形成されていない焦点である前近代のネイションと近代のナショナリズムの間の接続関係あるいは連続性の有無について、まずナショナリズムとネイションの自覚とを同一視しているゲルナー、アンダーソン等と、ホブズボーム、ブルイリ等の議論の相違を指摘し、つづいて、ホブズボームとスミスの議論の相違を指摘している[Zimmer 2003=2009 : 9-32]。

ここで、「コソヴォ人」の持つ「民族・エスニシティ」概念とナショナリズムの意識という本章の課題との関係で注目しておくべき点は、スミスによる他の近代主義者への「近代派への露骨な批判」[Zimmer 2003=2009:40]である。

近代主義者であるホブズボームが、前近代のネイションと近代のナショナリズムの間の関係を「原基的ネイションの絆」と、近代ナショナリズムの関係を接続関係で解釈しようとしていたこと対して、スミスは、「民族象徴的な先行事例」を重視し、前近代のネイション(これをスミスは、「エトニ」と呼んでいる)としての自覚と近代のナショナリズムの連続関係に目を向けているのである[Smith 1986;1991]。

つまり、ホブズボームは、原基的ナショナリズムと近代ナショナリズムイデオロギーの間の接続もあり得ると指摘したに留まっているが、スミスは、近代的なネイション形成にとって、民族的象徴が先行的に存在したことの重要性にこだわりを持った主張をしているのである[Smith 2009;2008]。そして、スミスは、「反近代主義」の潮流の一つであるエスノシンボリズムの代表的論者とされている[佐藤 2009:49]。これが、ブルイリ、そして、ゲルナー等の「近代派への露骨な批判」である。ジマーはゲルナーのスミスへの批判をつぎのように引用している。

「この論争のなかで私がはっきりさせようとしている近代派としての主張は、話の実に核心にある民族共同体とか、ナショナルな文化共同体とかいうのは、要するに臍のようなものだ、ということである。いくつかのネイションには臍があり、いくつかにはない。どっちにしても本質的なことではない。(中略)したがって、いくらかの臍はあるだろうが、しかしどこにでもあるわけではないし、要するにどうでもよいことである。(中略)文的な連続性というものは付随的なものであり、本質ではない。」
[Zimmer 2003=2009:42]。

なお、ジマー自身は、18世紀以前にナショナリズムが存在したという見解には議論の余地があるが、ネイション意識があったということは、比較的異論のないことであるという見解[Zimmer 2003=2009:43]を示している。

第3節 バルカン半島における特異なナショナリズム

さらに、「民族・エスニシティ」概念とナショナリズム論の分析枠組みを用いて、バルカン半島地域のナショナリズムの特異性の中での「コソヴォ人」のナショナリズムという視点からの検討を行ってみよう。

まず、反オスマン帝国蜂起によるバルカン半島地域諸国のナショナリズム、国家の建国は、ハプスブルク帝国支配下の東欧諸民族よりも早かったが、農村社会であったバルカン半島地域諸国のナショナリズムは、国民国家を目指したナショナリズムの運動ではなかった。

それは、国家、産業革命、市民革命、均質的市民などを持たないものであった。新国家建国後、政治指導者は、農村社会からの近代化と国民統合への必要上、19世紀にナショナリズムの概念が、バルカン半島地域に入ってから、ネイションを急速に創りあげていかねばならなかった。

それ故、建国当初のバルカン半島地域の諸国では、ナショナリズムは、

共通の宗教・言語を手段として、そして、過去の栄光の歴史を基礎としたイデオロギーとして利用された。このような歴史的起点を持ったバルカン半島のナショナリズムは、1990年代以降の旧ユーゴスラヴィア連邦紛争で、再生・増幅されたといえるであろう[柴 2009:279-288]⁽⁹⁾。

こうした背景が、コソヴォに居住していたアルバニア系市民のナショナリズムを昂揚させる上で重要であった点は、見過ごせない[天羽 1988;Kaplan 1993=1996:60-86]。なぜなら、こうした背景ゆえに、バルカン半島地域における冷戦終焉後の一連の民族問題・民族紛争において目的と手段との逆転がみられたからである。

当初、国家を指導する立場にあるエリート層の思惑は、一般市民を動員する手段や道具として、「民族・エスニシティ」概念およびそれに基づくナショナリズムの言説を用いて、一般市民に紛争を煽動しようというものであった。つまり国家指導者層にとっては、紛争を鼓舞して紛争の結果として得られる何等かの利益を獲得することが真の目的であった。そして、その目的を成就させるために、あくまで手段として、民族・エスニシティ問題やナショナリズムの言説を広めていった。

そして、それらのを広めていった言説に昂揚させられた一般市民が、純粹に、その言説に操られ、ナショナリズムが引き起こされたのであった。国家指導者層にとっては、紛争を引き起こすための手段であったが、一般市民層も国家指導者層の言説にしたがって、そのコントロールの下で動いていたのである。

したがって、一連の紛争当初は、「民族主義的政治指導者」であったセルビアのミロシェヴィッチ、クロアチアのトウジマン、ボスニア・ヘルツェゴヴィナのイゼトベコヴィッチ等は「民族・エスニシティ」概念を一般市民の動員に用いることに成功したといえる。この段階までは、「民族・エスニシティ」概念を手段・道具として用いられた点で、「近代主義」の流れに属する目的合理性のある「構造・手段主義的アプローチ」群により説明可能であると考えられる。これは、また、「上からのナショナリズム」を目指した国家指導者の政策であったともいえよう[月村 2009;2006]。

しかし紛争の途中から、煽動していた国家指導者層の思惑やコントロ

ールが利かなくなり、昂揚した一般市民のナショナリズムの独走が止められず、「民族・エスニシティ紛争」の段階にまで突入してしまうような展開となった。コソヴォを中心としたバルカン半島地域のアルバニア人のナショナリズムが、このような動向により昂揚されて以降、ナショナリズムは、「近代主義」的なものから「歴史主義」的傾向への転換が起きたのではないかと考えざるを得ない。

その結果、何等かの利益が得られるかどうかの問題ではなくなり、行動する主体も国家指導者層から一般市民層へと移行し、当初の手段と目的が逆転して、泥沼化する段階にまでいたったのである。

この段階で、「コソヴォ人」によるコソヴォ独立問題の事例は、「歴史主義」の流れに属し、「心理・生物主義的アプローチ」群に分類される「ナショナリズム論」によるアプローチでしか説明できなくなると指摘できる。少なくとも、軍事的要因や経済的要因にだけ目を向けるのでは不十分である。

つまり、利益と矛盾する紛争の継続が、一般市民の中からの「民族・エスニシティ」概念としてのナショナリズム意識を自発的に発揮し、ナショナリズム意識を満足させることが、紛争の主要な目的となり、紛争が手段に先んずるという「近代主義」の論理とは逆方向の論理による紛争に転換していったのである。

すなわち、この段階で、ナショナリズム意識の担い手が転換したといえよう。ナショナリズム意識は、指導者層が一般市民を煽動する道具としての「上からのナショナリズム」から、一般市民自身を担い手とする「下からのナショナリズム」へと転換したのである。

したがって、バルカン半島地域におけるアルバニア人問題に関係して発生したコソヴォ独立については、多々、論じられてきている「近代主義」に基づく分析枠組みで説明できなくなった段階以降の分析枠組みとして、「ナショナリズム論」によるアプローチでの説明を試みたい。

とくに、コソヴォの事例において重要な点は、一連の独立紛争を通じて、「コソヴォ人」のナショナリズムにおける「歴史主義」的側面が「近代主義」的側面よりも強くなり、「コソヴォ人」のナショナリズムに転換

したという点である。この「コソヴォ人」のナショナリズムへの転換は、冷戦後の地域紛争を考察する上でのナショナル・アイデンティティの議論につながるといえるものである[野村 2008:179-194]。

第4節 コソヴォ独立過程におけるナショナリズムの変容

アイデンティティは、国民に一種の意識の革命を強制するような国家的もしくは民族的危機が意味される際に強調され、その際には、民族・エスニシティやナショナリズムがアイデンティティの対象になり得るとエリクソンは示唆している[Erikson 1968=1982:417-459]。

これを踏まえて、野村は、集団のアイデンティティの形成過程を三通りあると指摘している。第1には、その起源が古代の神話や伝説にある長い歴史のプロセスを通じて形成されたもの、第2に、外部集団からの強圧によって覚醒させられたり再認識されたもの、そして、第3には、全く無かったアイデンティティが集団の権力者やエリートによって人工的に創り出された過程により形成されたものである。ただし、何れの場合であっても、一度、形成されたアイデンティティは、強固で、否定に対して、強く反発すると言及している[野村 2008:190-191]⁽¹⁰⁾。

なお、アイデンティティというものは、つねに国境によって区切られているものではないが、現在の国際政治の制度が、依然として、国民国家と国境を土台にしている以上、国としてのアイデンティティ表現は、いまだに最も重要なものだといえよう[Dodds 2007=2012:127]。

こうしたことを考慮に入れると、コソヴォの事例では、「心理・生物主義的」なものを重視したアイデンティティ論を根拠とする方が、既成事実を説明する上で適切ではなかろうか。

つまり、事実の推移を客観的に見るならば、「ナショナル・アイデンティティ」に源を発する「コソヴォ人」特有の「ナショナリズム意識」により、「コソヴォ人」に特異なネイション・ビルディングが進んできていると考えるべきであろう。

当初、旧ユーゴスラヴィア連邦からのコソヴォ自治州の強い独立志向の主張は、アルバニア系市民の中でも政治的エリートの指導層の言説であった。

しかし、それが一般のアルバニア系市民に伝播されて以降、エリートの指導層の下で操ることが可能な範囲を超えた全アルバニア系コソヴォ市民による独立志向の運動につながり、紛争による独立にまでいたったのである。

つまり、当初の指導者層の手段としてのナショナリズム鼓舞の言説から離れて、一般のコソヴォ市民による「下からのナショナリズム」の運動が高まり、独立にまでいたったということである [Clark 2000; Kedourie 1993=2000: iii; Trix 2010: 366-376]。

もともと旧ユーゴスラヴィア連邦の連邦構成単位で経済的に最貧地域であったコソヴォは、連邦政府からの経済的な再配分等の経済的優遇によって、その経済が成り立っていた。

また、少数派のセルビア系市民による多数派のアルバニア系市民への迫害は、否定できない事実であるが、政治的にも連邦全体の元首は、各連邦構成単位からの輪番制であった。

その輪番制によって、コソヴォ自治州の順番が来ると、コソヴォ自治州からの選出者が連邦元首、つまりユーゴスラヴィア連邦という一国家の元首となり得ていたのである。

レイプハルトは、この体制を多極共存型デモクラシーの実例として、スイス等とならべて肯定的に例示していたほどであった [Lijphart 1977]。

しかし、そのような状況に置かれていたにもかかわらず、コソヴォに居住していたアルバニア系市民が、強く独立を志向した選択の要因は、実利を得る手段として「民族」を用いるのではなく、「民族」そのものに重点が置かれた独立運動であったとしか考えられない。こうした独立の事例は、「近代主義」の「構造・手段主義的アプローチ」群のみでは説明できない。

なぜなら、「民族」を手段や道具として扱いつつ、背景にある真の目的として経済的利益等があるのであれば、敢えて、より貧しくなるために

紛争まで起こして、独立運動を行った事実の説明ができないからである。政治的懐柔や経済的利益よりも自らの「コソヴォ人」としての「民族」概念へのアイデンティティの重要性に覚醒したこの事例は、アイデンティティに基礎を置いた「民族的なナショナリズム」として、「ナショナリズム論」で説明する方が適切ではないかと考えられる。

この事例は、近代国民国家としての歴史的経験の浅いバルカン半島地域の「コソヴォ人」を含むアルバニア人、さらにはバルカン半島地域の諸民族が共有する「民族(ネーション)」概念が、「近代主義」の論者のゲルナーやアンダーソン等による概念よりも、実際に、はるかに現実的な概念であり、アイデンティティの源となる概念であることを示している。

国際政治学の視点から、ナショナリズムの源となる(ナショナル・)アイデンティティの重要性について、馬場は、つぎのように指摘している。

「アイデンティティは、歴史における自己の存在証明を求めるものである。(中略)その存在理由の確証を得ようとすると同時に、時間的に限定された自己を超越して、歴史の永遠性に帰依しようとする精神作用を指す。(中略)アリストテレスが主張したように、人間は社会的動物であるばかりではなく、アイデンティティを模索する近代人ならなおさら、『自分自身のもの』として同一視しうる対象を探し求める。おまけに時間的に有限な存在である人間は、そうしたアイデンティティフィケーションのシンボルを民族や国家に求めることが多い。(中略)永続した存在だからである。」[馬場 1980:7-12]。

国民国家や「民族・エスニシティ」概念は、必ずしも、未来永劫、永続するものではないが、ここで注目すべきは、「永続性を有しているように見える対象」としての国家や宗教、そして「民族・エスニシティ」概念への帰依として、アイデンティティの対象にすることとは、生身の人間にとって、十分、あり得るという点である。姜は、「民族的共同体

としてのネイションはアイデンティティの別名にほかならない。」と述べている[姜 2001:4]が、「コソヴォ人」は、自らの「民族・エスニシティ」概念およびバルカン半島地域—ここでは、コソヴォ共和国—に、それを見出しているのではないかと考えられる。

近代以降の人々が、一種の教義として、ネイションへ自己のアイデンティティを求め、ナショリズムとして、それを発露しているということは、このような視点からも指摘できる。

なお、ここで、「コソヴォ人」の持つアイデンティティとしてのナショナリズムとは、「欧州的なもの」であるが、コーンの定義[Kohn 1965]に基づき、ナショナリズムの二分法を用いて、合理主義、啓蒙主義、自由主義、民主主義と結びついているという特徴を持つ「西のナショナリズム」にも、非合理主義、ロマン主義、排他性と結びついているという特徴を持つ「東のナショナリズム」にも、当てはまらないものである。こうして見ても、アルバニア人の持つアイデンティティとナショナリズムは、特異なものであるといえよう[Zavalani 1969=1981:55-93]。

しかし、「コソヴォ人」を含む前近代のバルカン半島地域の諸民族の社会に、歴史論者とされるスミスの主張した前近代の「エトニ」のような共同体に依拠していたアイデンティティが存在していなければ、特異なアイデンティティやナショナリズムと混淆する土着の概念⁽¹¹⁾が無かったことになってしまう。

したがって、一般のコソヴォ市民の「下からのナショナリズム」の昂揚が起こった背景には、バルカン半島地域の「アルバニア人居住圏」地域における変動が、アイデンティティに基礎付けられたナショナリズムであったという側面が大きかったと思われる。

スミスの指摘のように「ナショナリズムの生命力」[Smith 1991]というものは、強くしたたかであるといえることができる。

「コソヴォ人」を含むアルバニア人は、歴史的に現在の欧州の諸民族の祖先が欧州地域に居住する以前から居住していた「古・欧州人」であるイリュリア人やワラキア人等の末裔故⁽¹²⁾、そのアイデンティティとして「欧州最古の民族=我々こそ元祖欧州人」という意識が強い。そこへ、

シュガーが指摘しているように、近代のネイション概念が歪曲・伝播されて受容された[Suger and Lederer eds 1969=1981:3-61]ため、土着の元祖「古・欧州人」であるというナショナル・プライドを伴った意識と混淆した特異な概念が生じたのであると考えられる。その意識と概念によってコソヴォ共和国が独立したということではなかろうか。

人間集団の中に神聖さと自立の追求を続けるものがある限り、その独特の伝統を神聖かつ利用可能とみなすものがある限り、ネイションとナショナル・アイデンティティは持続し続けるといえよう [Smith 2003:261]。

おわりに

以上のように、アルバニア、コソヴォ、マケドニア北西部のバルカン半島地域における「アルバニア人居住圏」地域の出現の中でも、とくに、コソヴォ共和国独立過程の変動に焦点を当てて見ると、「コソヴォ人」の持つ特異な「民族」概念のアイデンティティとそれを基礎としたナショナリズムへの視点が不可欠であろう。こうした合理性を超えたナショナル・プライドを追求しようとしたものが、この変動の核心なのではないか。

そして、このバルカン半島地域における恒久的な平和を構築して、ハンチントンが指摘した「文明の衝突」[Huntington 1996]のような事態を回避するには、本章で課題としたコソヴォ共和国の事例等、冷戦終焉後にバルカン半島地域に出現した「アルバニア人居住圏」地域の拡大という事実において、隣接諸国民や「民族・エスニシティ」概念の持つアイデンティティとナショナリズムの相互尊重を重要視するという処方箋しかないのかも知れない。

なお、ナショナリズムの動向は、21世紀に入って、新たに「アイデンティティの政治」の流行[Kaldor 1999]という現象を引き起こしており、二つの進路に向かっているように思われるという指摘もある。一つの進

路は、分離主義を主張するエスニック集団の国民国家建設と国家主義的なナショナリズムを掲げ、結果としては、国民国家の秩序としての国際政治に組み込まれるという進路である。もう一つの進路は、集団自体が超国家主義や脱国家主義の性格を帯びたネットワーク型の結びつきをしているため、その主体は、国民国家の秩序の中に組み込まれるよりも、グローバルな社会に広がっていく傾向があるというものである[竹中2009:22-23]。

コソヴォ共和国独立を含む「アルバニア人居住圏」地域の出現は、前者のように、コソヴォの独立という国民国家形成の側面ならびに後者のように、国境を跨いで、居住圏を実質的に有している(あるいは、有しつつある)という側面の「アイデンティティの政治」における両者の間に密接な関係を持った事例であるともいえるかも知れない。

しかし、「アルバニア人居住圏」地域の出現という点では、やはり、一貫性があるといえるであろう。

いずれにしても、「アルバニア人居住圏」地域をめぐる動態は、バルカン半島地域における変動を見て行く上での重要性のみならず、世界各地の民族問題・民族紛争の平和構築の考察上、今後、一層、その重要性を増すことは確かである。

第3章 「アルバニア人居住圏」地域における宗教に関わる紛争

はじめに

1989年の東欧革命以降の冷戦終結によるイデオロギー対立の終焉直後は、「新世界秩序」到来の時代であり、世界中に平和と安定の時代が訪れるという言説が流布された。フクヤマの「歴史の終わり」という議論等が、説得力を持って、国際社会に受け取られた時代であった[Fukuyama 1992]。

このような事態を生みだした要因は、表面的には、東西冷戦構造の中で、米国を頂点とする西側陣営が、科学技術・軍事・経済面等の競争において勝利した結果であるといえる。

しかし、同時に、旧西側陣営でも旧東側世界でも、多くの人々が、自らのアイデンティティであったイデオロギーを喪失したことにより、新たにアイデンティティの危機に直面した⁽¹⁾。

これにより、永遠の存在あるいは永遠の存在に見えるアイデンティティの拠り所としての宗教や民族・エスニシティへの回帰という世界規模の社会変動が生じた[関根 1994;1993]。

換言すれば、冷戦終焉までのイデオロギー対立とは、ウェストファリア条約締結以降、程度の差こそあれ、継続していた体制間対立や国家間対立における対立や紛争の範疇に入る構造であったが、この構造が根本的に変動したとも言えよう。

現代の国際関係は新たな秩序の再編期に突入し、大きな変動期に入ったと言える。

冷戦後の地域紛争の特徴は、近代主義の立場からは、こうした社会変動の動向を巧みに操った(あるいは操ろうとした)国家や地域の宗教的リーダーや政治的リーダーといった指導者層に利用された人々の間の紛争とも見ることができる[月村 2009;2006]。

しかし、この大きな社会変動の重大さは、それが単に国家間の関係や経済活動のレベルにとどまる問題では無いところにある。その一つの具体的な現象は、宗教復権や宗教復興、民族・エスニシティやナショナリズムの台頭の様相である[中野 1997:3-4]⁽²⁾。そして、多くの場合において、宗教や民族といったアイデンティティをめぐる紛争は、一度、生じてしまうと、指導者層のコントロールを越えて激化する事例が多く、精査すると、共通項として、単なる指導者層の思惑を越えた個々の人間のアイデンティティの希求という現象が見てとれる。

この現象について、馬場は、以下の様に述べている。

「近代(そして現代)は、『神殺しの時代』と呼ばれている。いままで土に埋没し、運命や宿命に諦観し、神仏に救済を求めていた人間が、己をもちやそうした他律的な力(絶対的権威・権力)によって捕らわれたものとはみなさず、自ら環境を変革し、歴史の創造に主体的にかかわろうとするようになってくる。こうして近代化は、歴史の創造を民衆の手に委ねるようになったかわりに、人々を神の救いや天国から阻害させることにもなった。この世のさまよい人であり、神仏によりどころを求めていた人間は、自己の存在規定を自身の内に、自己と他者・社会との関係に求めざるを得なくなったのである。(中略)人間は文字どおり、人と人との間、自己と他者の関係において、はじめて自己の存在を規定することができる。こうした人間、とりわけよるべなき輩のような『故郷喪失者たち＝近代人』は、自己が帰属できる人間集団を探し求める。(中略)それは近代化や、中央集権的国家統合によって喪失した『故郷』を、新たに蘇らせたいという、人々の祈りにみちた営為でもある。」[馬場 1984:77-78]。

馬場は、近現代は、「神殺しの時代」と呼ばれており、従来、運命や宿命に諦観し、神仏に救済を求めていた人間が、己をもちやそうした他律的な力(絶対的権威・権力)によって捕らわれたものとはみなさず、自ら環

境を変革し、歴史の創造に主体的に関わろうとするようになってきたと指摘している。

そして、近代化は、歴史の創造を民衆の手に委ねるようになった代わりに、人々を神の救いや天国から阻害させることにもなったとして、この世のさまよい人であり、神仏に拠り所を求めていた人間は、自己の存在規定を自身の内に、自己と他者・社会との関係に求めざるを得なくなったのであるとして、人と人との間、自己と他者の関係において、はじめて自己の存在を規定することができるかと述べている。

とりわけ拠るべなき葦の様な「故郷喪失者たち＝近代人」は、自己が帰属できる人間集団を探し求める。それは、近代化や中央集権的国家統合によって喪失した「故郷」を、新たに蘇らせたいという、人々の祈りにみちた営為でもあると結論づけている[馬場 1984:77-78]。

この論理は、バーガーとケルナーの指摘した「故郷喪失者たち」[Berger and Kellner 1974]である近代人が構成している社会は、リースマンが「孤独な群衆」[Riesman 1950]と呼んだ社会から、フロムの「自由からの逃走」[Fromm 1941]にある様に、近現代の人間は、茫漠とした自由から逃走しようとする傾向があるということを強調しておきたい。そして、自ら、アイデンティティの拠り所となる帰属先への帰属を求める傾向があるとさえ言えよう。

あらゆる地域紛争に、社会・経済的背景は不可分に存在するが、それとともに、あるいはそれ以上に、アイデンティティとアイデンティティ・ポリティクスの問題が存在するのが、冷戦終焉後の地域紛争の特徴であるといえる[Kaldor 1999]。そして、冷戦終焉後のバルカン半島地域における諸問題もその例外ではなかった[Hanlon 2009:55-88]。

旧ソ連邦構成諸国や東欧諸国に限って見ても、政治的統制を正当化する文化装置であった社会主義イデオロギーの代替物として、カトリック、ルター派、そして各国の正教会等の伝統的主流派キリスト教、イスラームを再興して、文化的統合や生活倫理・道徳の源泉として、人々は、これらの宗教に再び依存しはじめている[中野 1997:4]。

無神論を公式の教義としていた社会主義体制・共産主義体制下でし

とく生き抜いてきた宗教が、体制移行期のロシアや東欧諸国で前面に躍り出たのである。諸民族がモザイク状に混在する東欧諸国の地域、殊にバルカン半島地域では、様々な宗教的伝統が存在し、それぞれの民族アイデンティティを強化する役割を果たすようになった[新免 1997:29]。

本章では、バルカン半島地域の事例を中心に、同地域における重要なアイデンティティの拠り所である宗教の側面から、冷戦後の宗教と地域紛争の関係を考察し、カルドーがいうところの「新しい戦争」の時代に、宗教が地域紛争の大きな要因の一つであることを明らかにしたい。

バルカン半島地域の事例を中心に考察を進める理由は、カトリック・プロテスタント勢力、正教勢力、イスラーム勢力の間の文明の衝突的な側面が否定できない事例[岩田 2010] だからである。バルカン半島地域の状況は、伝統宗教と各民族とが再結合して敵対的な民族宗教が勃興している典型的な事態である[中野 1997:5]⁽³⁾。

以上が本章の目的及び意義である。

アルバニアにおける「ねずみ講」を発端とした体制移行期の混乱、そして旧ユーゴスラヴィア連邦構成単位から段階的に独立した諸国の中でも、マケドニア国内の北西部に集住するアルバニア系市民とマケドニア系市民との民族・エスニシティ及び宗教をめぐる対立、そして、コソヴォ紛争とその後のコソヴォの独立といったことが生じた。

その結果、バルカン半島の南東部地域に、アルバニア系住民が主として居住する国境を超えた「アルバニア人居住圏」地域とでも称すべき地域がバルカン半島南西部の地域に出現した[中津 2007:60-75]⁽⁴⁾。

本章では、この「アルバニア人居住圏」地域の中でも、コソヴォ紛争という諸外国の介入を招いた内戦を指す、いわゆる、「国際内戦」を経験したコソヴォの事例を中心に、バルカン半島地域における重要なアイデンティティの拠り所である宗教についての事例から、冷戦後の宗教と地域紛争の相関性を考察していきたい⁽⁵⁾。

なお、本章で用いる地域的概念としてのバルカンあるいはバルカン半島地域の定義としては、旧ユーゴスラヴィア連邦構成諸国(スロヴェニア、クロアチア、セルビア、モンテネグロ、マケドニア、ボスニア・ヘルツ

ェゴヴィナ、コソヴォ)及びアルバニアを指すこととする⁽⁶⁾。

第1節 宗教をめぐる紛争とアイデンティティ

「アイデンティティ」概念の提唱者であるエリクソンの図式から見ると、自分意識、自分を取り巻く家族、家族を取り巻く集団、集団を取り巻く社会、国家、文化等といった自己を中心にした同心円を描くいくつかの層として分けて考え、それにアイデンティティという言葉に乗せることができる。これは、「所属意識」と「所属しているものに対して持っている願望との統合体」と換言することが可能である[Erikson 1968]。それ故、国家、言語、文化、宗教等へのアイデンティティが余り強くなりすぎると、その境界で争い事が起こる。旧ユーゴスラヴィア連邦地域等における紛争は、正に、アイデンティティの大きな紛争であると考えられる[鑑・山下 1999:149-150]。

つまり、民族・エスニシティ同様、宗教もアイデンティティをめぐる紛争の争点になり得るといえる。

とりわけ、精神分析から始まったアイデンティティという概念が、現代では、社会的・文化論的意味を持っている点も指摘されている。受容文化と個別な文化の均衡が内的に充実しておらず、柔軟性が無く、他者に不寛容である場合、アイデンティティは紛争の原因となり得る[フェルドマン 2006:123-155;鑑・山下 1999:160-162]。

宗教の側面においても、冷戦構造の崩壊と西欧文明の行き詰まりによる文化・文明が紛争の基軸になり、「文明の衝突」という状況が発生するという主張が説得力を持つに至った[Huntington 1996]。また、ベルも、脱・近代化社会をイメージする上で、宗教による自己制御、自己抑制の方向への社会変動を示唆している[Bell 1980]。アンダーソンの主張する「想像の共同体」の様な欧米の世俗化された「近代」から生まれた「民族」概念やナショナリズムは、国民国家形成というある種の宗教であった[Anderson 2006]。

しかし、国民国家形成に失敗した諸国の国民の多くは、欧米的ナショナリズムに対して、伝統的な宗教へと走り始め、冷戦構造の終焉が、それに拍車をかけることとなった。

グローバル化が進展する中で、アイデンティティの領域である民族・エスニシティと並んで宗教への回帰の現象は、一層、明示的になってきている。ユルゲンスマイヤーは、近代国民国家を前提として主張されたナショナリズムを「世俗的ナショナリズム」と呼び、冷戦後の世界各地における紛争を「宗教的ナショナリズム」と区別しており、この宗教的ナショナリズムの反抗が、紛争の原因となっていると指摘した上で、それはまさに、近代西洋の価値、特に宗教的に中立で世俗的な国家体制自体が、内在する固有の文化的価値に対する挑戦という性格を強く有しているからに他ならないと主張している[Juergensmeyer 1993]⁽⁷⁾。

近代主義者や道具主義者の間で、宗教や民族・エスニシティへの回帰に見える問題や紛争は、その実、政治的・経済的利害を背景に持った人々を煽動し、動員する道具として、近代以降に創造されたものに過ぎないという議論が支配的に思われる。

しかし、それだけで全ての説明がつく事例ばかりではない。民族・エスニシティにおいても、近代主義者であるゲルナーの議論に対するスミス等の変容主義者の反駁は傾聴に値する[金森 2010:40-42]。それ故、同じくアイデンティティの対象となり得る存在である宗教についても同様の指摘ができる。

人々が宗教や民族主義に流れる理由として、冷戦後のイデオロギーが全世界を包摂するような唯一の原理として作用しなかったことに比べて、宗教や民族等は、今もなお包括的で、個人の生死に対して意義づけを行うことができる。したがって、人々は、日常的な感覚や情緒を満足させて首尾一貫した世界像を与えてくれる宗教や民族主義等に惹かれるのである[新免 1997:39]。

そして、民族紛争等と同時に、宗教の相違を元にした紛争が起こる時代に、世界は直面してきている。こうした世界的な動きを、ケペルは、「宗教の復讐」と呼んでいる[Kepel 1991=1992]。

これについて、中田は、イスラームの立場から、以下の様に述べている。

「筆者には、地域紛争の原因がエスニシティと宗教のみに還元される、などという主張をする意図はない。地域紛争の原因の解明には、文化的要因に加えて、マクロな国際政治の力学と、当該地域の社会、経済、政治の緻密なミクロの分析が必要であることは言をまたない。しかし、今日、イスラーム世界で起こっている、あるいはムスリムの関与する地域紛争の理解には、民族と宗教という文化的要因の解明もまた不可欠なのである。(中略)宗教は、通常、言語、民族とならんでエスニシティの重要な構成要素の一つである。ムスリムにとっては、エスニシティのなかに宗教の占める割合が大きく、個人においても集団においても、宗教がアイデンティティの核となっていることが多い。したがってムスリムの多くが、言語集団や、民族集団、国家などよりも、ウンマ(イスラーム共同体)に対してアイデンティティ帰属を感じているといえる。」[中田 2001b:278-281]。

「イスラームの同胞意識は、単なる教義、建前ではなく、現実に強固に存続している。(中略)。共産主義の崩壊によって『仮想敵』を失った欧米社会において、スケープゴートとしてイスラームを新たな仮想敵とする、『文明の衝突論』、『イスラーム脅威論』が喧伝されている。これに対応するかのようにイスラーム世界でも、アフガニスタン戦争によって共産主義＝無神論勢力が崩壊したあと、歴史は資本主義＝キリスト教世界とイスラームの対決のときを迎えた、との歴史認識が一部で広まりつつある。われわれにとっては非現実的にみえるこうした世界観が、ムスリムにとって一種のリアリティをもちうるのも、社会的レベルで国籍・国境を超えたウンマの連帯がいまだに機能しており、実感されていればこそなのである。」[中田 2001b:269-270]。

すなわち、イスラームは、近代国境を超えた連帯意識を持ち、キリスト教世界との対立の根拠になり得るのであり、地域紛争の背景に、帰属しているアイデンティティとしての宗教の存在は無視できないということである。イスラームにおいて、理念上、全人類を分かち基準は、宗教であり、信心者たるムスリムと不信心者たる異教徒に二分される。現実には、その後の歴史のなかで、少なくともムスリムの側においては、宗教がアイデンティティの第一義的な根拠として定着していった。アイデンティティにおける宗教の優位は、世界法としてのシャリーアにおける「法的地位」が宗教によって異なることにより、制度的にも保障された[鈴木董 2000:101]。とりわけ、中田は、共産主義陣営崩壊後の西欧文明の嫡子たる「現代」の「仮想敵」は、今や、西欧文明唯一の競合者となったイスラーム世界であると強調している[中田 2001a:27-28]⁽⁸⁾。

また、小杉は、これを「もつれた近代」の問題として指摘している。すなわち、諸々の「近代」の理念、制度を世界中に広げたが、中途半端な成功で、今日の混乱の種を蒔いた。近年になって宗教の違いを元にした紛争が生じたが、いくら宗教が復活しても、宗教を前提とした共存のシステムはすでに解体された後なのである。この状態では、ナショナリズムが宗教を取り込んでしまうのも、不思議ではない。世俗化路線の中途半端な成功と限界が、「もつれた近代」とその結果としての宗教戦争をもたらしてきた。ナショナリズムが宗教を抱え込んだところに悲劇が生じるとすれば、その関係を切断しないと、この問題は終わらないのである[小杉 1999:69-71]。

中田と小杉との議論は完全に一致する点ばかりではないが、ここで最も重要なことは、冷戦終焉後のアイデンティティの対象としての宗教を、イスラームのありようを通じて重要視している点である。

第2節 グローバル化と「新しい戦争」

目を転ずると、冷戦後に加速度的に進んでいるグローバル化は、他方で、その異議申し立てとしての宗教の相違を元にしたナショナリズムの台頭や紛争を引き起こしている。グローバリズムの実態が、事実上、アメリカ的価値観からなるアメリカニズムであるという側面は否めないが、その点が異議申し立ての焦点となっているのである。グローバリズムが、西欧的な近代化を世界化するものであることは間違いなからうが、その進捗が調和ある世界を生み出す訳ではない。むしろ、それが生み出すだろうジレンマや亀裂を見れば、市場、個人主義、民主主義などの世界化が、豊かで安定した世界を我々にはもたらさないといえる[Held ed. 2000]⁽⁹⁾。

このグローバル化が生じて来た冷戦後の1980年代から1990年代にかけて始まった東欧等における新しい組織的暴力の拡大を「新しい戦争」として論じているのが、カルドーである[Kaldor 1999]。

カルドーの「新しい戦争」の概念は、冷戦後の国内紛争、内戦、そして低強度紛争といったものを含んでいる。新しい戦争とは、グローバル化として知られている過程の文脈の中で理解されるべきであり、国家の自律性の浸食、極端な事例では国家が解体してしまうとしている。また、今までの戦争が、地政学上またはイデオロギーの目的に基づいているのとは対照的に、新しい戦争の目標は、アイデンティティ・ポリティクスに関わる。そして、かつてのイデオロギー的あるいは領域的な亀裂が、包容的、普遍主義的あるいは多文化的な価値観に基づく「コスモポリタニズム」と自集団中心主義的なアイデンティティに基づく政治との間に顕著になりつつ政治的亀裂に取って代わられようとしていると論じている。ここで、カルドーは、アイデンティティ・ポリティクスの核となる特定のアイデンティティとして、民族、言語等とともに宗教も挙げている[Kaldor 1999=2003:9]。

この新しいアイデンティティ・ポリティクスは、グローバル化、戦争

様式の変化、新しいグローバル化された戦争経済の 3 点を特徴としており、自集団中心的なアイデンティティ・ポリティクスを標榜している集団が協力し合って市民性や多文化主義といった諸価値を抑圧している戦争であるともいえる。したがって、問題の解決には、公的権威による組織的暴力のコントロールを、それがグローバルであろうと、国家や地域のレベルであろうと、再構築すること、つまり正統性の回復にある [Kaldor 1999=2003:10-13]。

カルドーは、2001 年の 9・11 同時多発テロ事件とその後の所謂「テロとの戦争」も新しい戦争の範疇であると述べている。そして、新しい戦争を封じ込めたり終結させたりするのは極めて困難であると指摘しつつも、法の執行に関する言葉の使用、軍事面における全ての人々の生命を守ることを優先すること、そして、グローバルな法の支配と正義という考え方を中心とした国家と市民社会による同盟関係といったものを通じたコスモポリタンによるネットワークの形成という処方箋を示している [Kaldor 1999=2003:275-291]⁽¹⁰⁾。

第 3 節 バルカン半島にみられる民族と宗教の関係

1970 年代後半以降の宗教の違いを元にした紛争は、東西冷戦の時代、国際問題としては非常に小さい、とされてきた [小杉 1999a:1]。

しかし、冷戦終焉後の宗教をめぐる幾つかの誤算の中でもアイデンティティに関わるナショナリズムと宗教の違いを元にした紛争が結合した結果、民族・宗教紛争というべきものが生じて来ている。これらは、純粹に宗教のみを原因に生じた紛争とは異なるにもかかわらず、「宗教戦争」という言葉すら再登場してきている。

こうした 20 世紀後半の宗教をめぐる紛争は、私的領域からはみ出して、社会、政治へと進出してきた。そして、ナショナリズムと宗教が、アイデンティティという共通項で習合してきているのである。この事象は、宗教をめぐる紛争が、政治的・経済的利害をめぐる紛争の動員手段に過

ぎないという近代主義者や道具主義者の議論のみでは説明しきれない部分があるのである⁽¹¹⁾。

もちろん、筆者は、宗教のみが冷戦終焉後の地域紛争の唯一の原因であると断言している訳ではない。

しかし、政治、経済、あるいはアイデンティティとしての民族・エスニシティといった他の要因と関係しつつ、現実には、宗教が地域紛争の大きな要因の一つであるということは指摘できるであろう。

バルカン半島地域の紛争も例外では無い。ナショナリズムが宗教を取り込んで悲惨な民族紛争を生み出すのも、その一つの相であり、宗教の違いがナショナリズムの違いに直結する状況なのである[小杉 1999b:64-66]。

ユルゲンスマイヤーは、東欧諸国での宗教とナショナリズムには、特に、ナショナリズムと宗教的なアイデンティティの合体がみられると指摘している[Jürgensmeyer 1993=1995:171-181]。

これをバルカン半島地域に当てはめて考えた場合、宗教においては、カトリック・プロテスタント、東方正教会、そしてイスラームの三つの文明の勢力が大きな対立軸になる。バルカン半島地域で起こった地域紛争も民族・エスニシティをめぐるアイデンティティの対立だけではなく、宗教をめぐるアイデンティティに基づく紛争であるとも解釈できるのである。

冷戦体制の終焉直前の 1980 年代末のバルカン半島地域の社会は、急速な社会変動の中で、宗教回帰へと向かいつつあった。基本的には、既存の伝統宗教の価値の再確認に向かっていたが、多分にオカルティズムへの関心も内包していた。旧ユーゴスラヴィア連邦内では、この宗教回帰について、風化していた自主管理社会主義と多民族共存の連邦制のイデオロギーに変わる強力な政治動員の道具に転ずることは、ほんの少し手を加えれば、容易に達成できることであったのである[岩田 1994:177]。

アルバニアにおいても、南部中心のイスラーム勢力と北部中心のカトリックや正教の勢力の対立が起こった。北部のシュコドラで、カトリック勢力が起こした体制転換の為の運動が、実際の体制転換の契機となっ

た[Juergensmeyer 1993=1995:172-173]。

旧ユーゴスラヴィア連邦内戦の一連の問題点は、宗教的熱狂と市民社会の対決であるという点は無視できない。

しかし、旧ユーゴスラヴィア連邦内戦における宗教的要素は、バルカン半島地域に居住する人々のアイデンティティの構造自体を形成された歴史的文脈を無視しては語れない。

なぜならば、バルカン半島地域においては、民族意識の形成と宗教的帰属意識とが極めて密接に関係しているからである。

この問題を考察するにあたっては、近代期のバルカン半島地域における政治文化の過程を再検討する必要がある。

なぜならば、バルカン半島地域諸国による各民族が、民族意識を形成する政策上、実質的に民族意識と不可分である宗教的要素の肯定的な利用が行われていたからである。この結果、バルカン半島地域の国家の特殊性として、民族主義と宗教的要素が混淆した状況が現れた。

これは、単に社会主義時代の政策的欠陥にとどまらず、バルカン諸国の国家形成上の失敗であったとさえ指摘されている。

バルカン地域では、この文化的伝統と歴史的過去を構成する最大の要素が宗教的帰属に求められる為、市民社会の形成を疎外する「民族」への帰属が、何よりも宗教に関係したのである。

バルカン半島地域においては、この「文化的伝統と歴史的過去」を構成する第一義的な要素が宗教的帰属に求められる為、市民社会の形成を疎外する「民族」への帰属が、バルカンの「市民」社会の基本的特徴となっている。つまり、近代のバルカン半島地域諸国は、二重の意味で「特殊な」国家なのである[佐原 1997:173-177]。

オスマン帝国により支配されていた時代のバルカン半島地域では、イスラーム国家としての特質に起源を有する宗教帰属別の支配体制が発展していた。バルカン半島地域の民族的アイデンティティを生んだのは、オスマン帝国時代の民族グループと宗教の間の何世紀にもわたる発展であると、カステランも述べている。オスマン帝国により支配されていた時代にオスマン帝国により実施された一連のタンズィマート改革⁽¹²⁾によ

って、バルカン半島地域における民族的アイデンティティは、宗教的帰属意識が民族意識と不可分に融合していったというのである。したがって、バルカン地域における宗教と民族との関係の特殊性は、オスマン帝国時代の宗教と民族との間の何世紀にもわたる関係の中で醸成されてきたのであると述べている[Castellan 1994=2000]。

ここから、宗教意識が民族主義に規定される現象が生じて、バルカン半島地域では、民族意識と宗教的帰属の関係は、個人的な信仰心とは無関係に、集団としての関係の中に埋め込まれて、伝統宗教が反社会性を持つという事態が生じることとなったのである[佐原 1997:184]。

元来、国際紛争の発生要因の殆どは、重層的なので、民族・エスニシティやナショナリズムをめぐる紛争を別の面から見ると宗教の対立をめぐる紛争であるということは珍しくは無い。また、何れも、究極的にはアイデンティティをめぐる争いである点では一致している。

岩田は、旧ユーゴスラヴィア連邦の紛争要因として、カトリック・プロテスタント勢力と正教勢力、そして、イスラーム勢力という 3 大宗教と 3 大文明の交叉する場所で外部諸勢力の力関係の変化を挙げている。曰く、19 世紀から第一次大戦勃発まで、カトリック・プロテスタント勢力、正教勢力、イスラーム勢力という順の力関係が、カトリック・プロテスタント勢力、イスラーム勢力、正教勢力の順の力関係に変化したことが、紛争の底流にあるという[岩田 2003:294]。

すなわち、岩田によると、旧ユーゴスラヴィア連邦の紛争要因として、カトリック・プロテスタント勢力と正教勢力、そして、イスラーム勢力という、旧ユーゴスラヴィア連邦地域を含む地域における 3 大宗教と 3 大文明の交叉する場所で、外部諸勢力の力関係に変化が、以下の様に生じたと指摘しているのである。すなわち、19 世紀から第一次世界大戦勃発までは、

カトリック・プロテスタント勢力 > 正教勢力 > イスラーム勢力

という力関係であった状況が、

カトリック・プロテスタント勢力＞イスラーム勢力＞正教勢力

という順序に変化したことが、紛争の底流にあると主張している[岩田 2003:294]。そして、旧ユーゴスラヴィア連邦の非同盟主義の行き詰まり等の原因と同時に、紛争の原因として、こうしたヴァチカンを頂点とするカトリック文明圏による東方正教文明圏やイスラーム文明圏との文明の衝突があったと指摘している[岩田 2010:95-111]。

具体的には、ヨーロッパ外部勢力の最も顕著な活動について、特に、旧ユーゴスラヴィア連邦内戦におけるカトリック諸民族(スロヴェニア人やクロアチア人)への表裏両面的支援に現れたとして、宗教国家であるヴァチカンの外交的関与、「メジュゴリエの小戦争」、そして強制改宗と強制改宗への抵抗として行われた大量殺戮の3点を挙げて、内戦の結果、「兄弟殺し」的様相の悲惨な現実が生まれたと主張している[岩田 2003:295-308]。

「アルバニア人居住圏」地域における旧ユーゴスラヴィア連邦構成単位の独立の際の対立や紛争の背景には、こうした地域の特殊性に絡んだ、宗教とアイデンティティとの特殊な関係が存在していたのである。

第4節 バルカン半島の安定とオスマン帝国 500年の平和

それでは、バルカン半島地域における紛争の芽を摘み、対立・紛争を回避し、平和を構築する方法は無いのであろうか。

本来、アイデンティティ間の対立や紛争に終わりはあるのであろうか。

冷戦下のイデオロギー対立や紛争、冷戦後の宗教、民族・エスニシティといったものをめぐる対立や紛争は、アイデンティティとなる争点が増えただけで、国際関係において新たな対立が巻き起こる可能性は常にあるのではないか。

そして、アイデンティティをめぐる対立に国家や政府といった様々な

アクターが関与することにより、対立・紛争の構図は、より複雑化するのではないか。

つぎに、これらの問題について言及したい。

これらの問題については、吉川によれば、トランスナショナルな時代を迎えている国際関係論の立場から、アイデンティティとは人々の行動を大きく規定する要因であるともいえるが、それは、多面的であり可変的であると主張されている[吉川 2003:3-26]。

こうした国際関係の潮流をバルカン半島地域に当てはめてみると、従来のバルカン近現代史研究の主流であった「ナショナリズム史観」や「民族解放史観」といったものが、実は、類似点を持った「独立史観」であり、バルカン研究上の「バルカン・イメージ」における問題点であったという指摘も看過できない。

この問題点の一つとして、萩原は、従来の「独立史観」では、心性やアイデンティティの領域まで研究しようとする態度が不在であった点を指摘している。そして、個々の民族や宗教を別にした拠り所とできる様なバルカンの文化あるいは文明があるのかどうか、つまり、改めて、バルカンの地域性とは何かという大問題を突きつけられているのだと指摘している[萩原 2000:310-312]。

佐原は、これまでの近代のバルカンの歴史観を戦間期に成立した国民史の叙述スタイルの援用であるとして、社会主義時代に一定の完成を見た「民族解放史観」にあると指摘している。そして、これを超克する上で、オスマン帝国時代の多元主義的統合と宗教や民族の共存可能性を論じている[佐原 2003:3-12]。

そして、オスマン主義として論じてきたタンズィマート期の多元主義を多様なアイデンティティの在り方を許容することで成り立つ多元主義社会のモデルとして結論づけている[佐原 2003:337-338]。

オスマン帝国時代の支配体制、とくにタンズィマート制の特徴は、人々を民族として統治するのではなく、どの宗教に属しているかを基準に統治したところにある。その為、社会生活における宗教規範のもつ意味は近代社会のそれとは全く異なっていた。オスマン帝国時代は、人々の帰

属意識の基礎があくまで宗教にあり、言語的差異は二義的で、現在あるような民族区分は比較的新しいものである[佐原 2004:336-338]。

その上で、バルカン半島地域における特殊性を見ると、オスマン帝国時代のイスラーム的な共存の在り方を復興させるという試みがなされている点が指摘できる。現在のトルコ共和国のみならず、中東、中央アジア、東欧・バルカン半島にかけての広大な地域を版図としていた多民族・多宗教国家であったオスマン帝国時代の「トルコ」文明の知恵の復興である。つまり、「西洋の衝撃」の下で崩壊したオスマン帝国のイスラーム的共存システムに、多様性のある共存様式とアイデンティティの面で再考の余地があるといえる[山口 2002]⁽¹³⁾。

長く、バルカン半島地域の後進性は、「トルコ」(=「オリエント」)に由来すると主張されているが、バルカン半島地域における「トルコ」文明がヨーロッパ「近代」の衝撃によって揺らぎ、その状況から国民国家が引き起こした諸問題の地域的文脈を探る試みもなされている。新免は、この視点から、多民族社会としてのオスマン帝国、ローマ帝国の継承者としてのオスマン帝国、イスラーム国家としてのオスマン帝国という三点をバルカン半島地域の「トルコ」文明の特徴として挙げている。そして、バルカン半島地域の民族・宗教対立は、ヨーロッパ「近代」が「トルコ」文明にもたらしたと述べている。また、「多民族、多宗教を前提とした諸制度が、ヨーロッパ『近代』思想と制度によって解体したばかりでなく、その諸条件が逆に多大な被害をもたらしたことが見てとれる。」とも述べている[新免 2008:139-140]⁽¹⁴⁾。

バルカン諸民族は常に対立関係にあったのではない。オスマン帝国による歴史の共有は、慣習や精神文化の共通性を生み出し、彼等の間には地域への帰属意識が育まれた。この帰属意識は、19世紀になると諸民族の間の連帯や協調との動きとなって具体化したのである[鈴木董 1993]。

オスマン帝国とは、バルカン、アナトリア、アラブ地域のそれ以前の伝統を受け継ぎ、諸制度を柔軟に混合し、効果的な統治を実現した中央集権国家であった。そして、帝国の周辺での対外的な戦争により、内側の安定と平和を守った国でもあった。さらに、底流には、全時代を通じ

て維持された中央集権的性格、財政国家の特質を持っていた国家であった[林佳世子 2008:22-23]。

世界各地で常に新たなアイデンティティとしての宗教を争点とした対立・紛争が発生する可能性を秘めている中で、多くの課題が残されている。何れにせよ、もはや、旧来の国家理念やイデオロギーでは、国民を統合することも国家の存立や国家権力の行使を正当化することもできないといえよう。新しい国家像、新しい国家のあり方が問われているのである。

バルカン半島地域においては、オスマン帝国時代の 500 年間、平和が続いたという歴史的事実がある。

この多文明、多民族、そして多宗教共存のオスマン帝国の統治の「柔軟な専制」の歴史[鈴木董 1992]を肯定的かつ積極的に再検討することで、バルカン半島地域における宗教をめぐる対立や紛争を超えた平和的共存の可能性は十分にあると考えられるといえるであろう。

おわりに

センは、アイデンティティを厄介な問題という再認識をする一方で、単一基準や「唯一のアイデンティティ」という見方を否定し、アイデンティティの複数性及びアイデンティティを自分で選択し論理的に考える責任を重視している。そして、それがアイデンティティの明確な理解であるという立場から、サンデルの様なコミュニタリアンの政治思想家の主張やハンチントンの「文明の衝突」論等を喝破している。そして、宗教にせよ民族にせよ、アイデンティティは、決して単一の帰属では無く、運命とは幻想であり、その複数性と選択可能性を論じている[Sen 2006]。

これについて、トランスナショナル関係論の新次元を迎えた国際関係論の立場からも、アイデンティティは人々の行動を大きく規定する要因であるが、それは、多面的であり可変的であると主張されている。

つまり、国際関係を超えたアイデンティティは、サブナショナル化、

また脱国家化し、トランスナショナル化するという指摘である。その結果、宗教等の脱国家的アイデンティティに拍車がかかっていることに関連が指摘できるのである [吉川 2003:18-20]。

また、紛争解決学という、比較的、普遍的な観点から文化と宗教と紛争解決を考慮すると、「文化的差異はどれほど深く影響するのか」という根本的な問いに至る。この文化の問いに対する紛争解決学の回答として、文化的差異と紛争解決の関係について、その重要性を訴えている代表的論者は、アヴルーチ、ブラック、レデラック、ガルトウング等である。そして、国際的な問題解決と紛争解決における橋渡しの試みとして、アラブ連盟とイスラーム諸国会議機構(Organization of the Islamic Conference=OIC)の間の9・11米国同時多発テロ事件後の対話等を挙げている。

また、イスラームからのアプローチとしては、モハメッド・アブ・ニマーが、イスラーム的伝統には、紛争解決アプローチと完全に一致する一連の思想、原則、実践があると主張している [Abu Nimer 2003]。

世界各地で常に新たなアイデンティティとしての宗教を争点とした対立・紛争が発生する可能性を秘めている中で、多くの課題が残されている。

しかし、バルカン半島地域において、オスマン帝国の統治の「柔らかい専制」の歴史に学ぶことで、バルカン半島地域における宗教をめぐる対立や紛争を超えた平和的共存の可能性は十分にあるのではないだろうか [鈴木董 1992]。

事実、バルカン半島地域において、下位地域統合の形成の様な冷戦時代を含め、下位地域協力に関する事例は、多々、見られる。多くの下位地域統合は、並行且つ相互に重複しながら進んでいる。とりわけ、冷戦終焉後は、その形成が顕著である。現在、最も進展している地域統合としては、南東欧協力プロセス (South-East European Cooperation Process=SEECP) や黒海経済協力会議 (Black Sea Cooperation=BSEC) 等が見られる。

また、宗教的な統合としても、近代国境を超えた宗教であるイスラーム

ムの紐帯として OIC 加盟国であるアルバニアやコソヴォといった諸国が存在している。これらの諸国の動態は、国民国家や近代国境という概念や存在を超えた動態であると言えよう。

この様に地域的特性と紛争解決学との双方を顧慮した場合、バルカン半島地域におけるアイデンティティの危機と宗教の違いを元にした対立・紛争、とりわけ、カトリック、東方正教、イスラーム間の対立や紛争の予防や解決の可能性を見出せるのではないであろうか。

世界各地で常に新たなアイデンティティとしての宗教を争点とした対立・紛争が発生する可能性を秘めている中で、多くの課題が残されている。

しかし、結論として、少なくとも、バルカン半島地域では、現実的に衝撃の度合いを低める方策を検討すること、紛争対処を模索することは可能であり、現実的であると言えるのではないであろうか⁽¹⁶⁾。

第4章「アルバニア人居住圏」における民族・宗教と

アイデンティティ

—「アルバニア人居住圏」における平和への課題—

はじめに

旧ユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国は、かつて平和的多民族共存のモデルとして高い評価を得ていたが、冷戦終焉後の1990年代以降、一連の暴力的な紛争を経て、七つの主権国家(スロヴェニア、クロアチア、セルビア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、マケドニア、コソヴォ)に分裂した。

とりわけ、最後に独立したコソヴォの独立過程においては、国際社会をも巻き込んで、1999年には、「人道的介入」を大義に掲げたNATO軍が、国連安全保障理事会の承認を受けずに78日間にわたって空爆を行うに至る紛争の激化が生じた。

いわゆるコソヴォ紛争である。

このコソヴォ紛争は、カルドーが提起した冷戦終焉後の国際関係における「新しい戦争」[Kaldor 1999]への戦争のありようの質的変容の一つの転換点となったと同時に、安全保障の重点が、主権国家間の戦争を念頭において考えられていた伝統的な「国家安全保障」の考え方を大きく変えて、非伝統的な「人間の安全保障」概念の重要性を国際社会にもたらす転機ともなった[Beebe and Kaldor 2010;Kaldor 2007=2011;2003]。国民国家間で繰り広げられてきた古典的な戦争とコソヴォ紛争を含む旧ユーゴスラヴィア連邦において生じた戦争との間には、戦争の質的変容⁽¹⁾がみられるのである[Kaldor 2007=2011:183]。

この点で、コソヴォ紛争は、国際社会が地域紛争の捉え方を大きく変化させることへの先鞭をつけた[月村編著 2013:iv]⁽²⁾。

本章では、まず、コソヴォ紛争が生じるに至ったバルカン半島地域に

おける民族・エスニシティおよびナショナリズムの起源と展開について概観する。

つぎに、コソヴォ紛争を一つの重要な転換点として、冷戦終焉後の国際社会における戦争のありようが、グローバル時代の組織的暴力である「新しい戦争」へと世界規模で変容し、「人間の安全保障」概念が重要になってきた過程を検討する。

そして、バルカン半島地域における「人間の安全保障」の実現の上で、やはり、冷戦終焉後の動向の一つであるバルカン半島地域の下位地域統合体の一つである黒海経済協力会議（Black Sea Economic Cooperation=BSEC）を事例に取り上げて、「人間の安全保障」実現に下位地域統合体の推進が寄与する可能性と課題について考察したい。

第1節 コソヴォ紛争にみる「人間の安全保障」

バルカン地域では、新国家の独立、すなわち「建国」が過去の話ではなく、これに伴うナショナリズムに関連する問題が継続している。

コソヴォの独立をめぐる激戦化したコソヴォ紛争は、「人間の安全保障」論が冷戦終焉後のグローバル化という世界秩序の移行期に浮上してきた重要な転換点の一つであった。

このコソヴォ紛争の起源と展開について、まず、概観しておこう。そのために、コソヴォ紛争の特徴につき、コソヴォが位置するバルカン半島地域のナショナリズムの前史を遡及してみたい。

古代から中世以前にバルカン地域に王国を築いたバルカン諸国の殆どの領域は、14世紀中頃から、東方から拡大してきたオスマン帝国の支配下に置かれた。中央集権的な統治、寛容な宗教政策、一定の自治の認可といった特徴のあったオスマン帝国の統治の下で、バルカン地域の住民は、その社会や伝統を破壊することのないまま500年にわたる平和を享受して過ごしていた。

しかし、18世紀後半になると、オスマン帝国は、明白な中央集権体制

の緩みによって、オスマン帝国中央から遠く離れた周辺部での自立した地方政権が生じるなど、西欧諸国から「瀕死の病人」といわれるほど、衰退してきた。一方、セルビアやギリシア等のバルカン地域では、フランス革命とナポレオン戦争によって欧州に拡大したナショナリズムの思想や啓蒙主義思想によって、一部の知識人の間で、国民(ネイション)という意識が覚醒されてきたのである。

しかしながら、セルビア蜂起やギリシア独立戦争も、当初から、指導者や人口の殆どを占めていた農民が国民意識を有してオスマン帝国からの独立を目指していたわけではなかった。むしろ、蜂起や戦争の過程で、アンダーソンの提起したところの「想像の共同体」としての国民形成 [Anderson 2006]が行われ、それを促進する手段として、ナショナリズムが主唱され、機能したというのが実態であった。そして、ここで用いられた国民(ネイション)国家(ステイト)の対象が、14世紀以前の中世に存在した各々のバルカン諸王国の国家イメージであったのである [柴 2008:35]。

セルビアやギリシアの国家建設は、時期としては、19世紀前半期にハプスブルク帝国の支配下にあった中東欧諸民族よりも早かったが、その過程で展開されたのは、国民国家を目指すナショナリズムの運動とは言えないものであった。したがって、新国家が「建国」されると、政治指導者は、人口の大半を占める農村社会から国民国家を急速度で作り上げていかねばならず、共通の宗教や言語を持ち出すと同時にナショナリズムをイデオロギーとして利用することになった。

英国やフランス等の西欧地域では、近代国家のもとで国民統合の過程がゆっくりと進行し、次第に国内の様々な民族集団の宗教上の少数派や言語の違いなどが乗り越えられて一つになり、均質的な社会が形成されていった。また、英国の産業革命とフランスの市民革命を通して、産業化や都市化が進行し、均質的な市民による国民意識が作られた。ここでの主役は、聖職者や貴族に代わり、人口の大半を占める市民であり、この市民が国民を意識することになった。その結果、個人の権利や国民主権に基づき、民主主義的な政治制度を求める運動の原動力となるのがナ

シヨナリズムであった。

しかし、バルカン地域の諸民族にあっては、オスマン帝国の支配下で、長い間、国家を持たない状態が続いたため、産業革命も市民革命も経験することはなく、均質的な市民も存在しなかった。そのバルカン半島地域に、19世紀にナシヨナリズム思想が波及すると、ナシヨナリズムは、均質的な個人と結びつくのではなく、国家が与えられたセルビアやギリシアの場合でも、国民形成と国民統合の手段として、さらに、国民形成の遅れたブルガリアやアルバニアでは、国家を求めるイデオロギーの役割さえ担うことになった。

そのため、西欧のナシヨナリズムと比べて、バルカンのナシヨナリズムの基礎には、過去の栄光の歴史が置かれ、古代や中世に存在した自らの国家が強調された。その結果として、バルカンの近代国家は、国民国家の形成過程で建国され、さらにそれを促す装置として機能したといえる。

欧州の国際政治の中で近代化を急速度で進める必要のあったバルカン地域の諸国家は、時間をかけて、少数派の民族、宗教、言語的に異なる集団を均質化することができず、むしろ、これらを排除する方向に進んでしまった。一方、国境の外に居住する同胞を懸命に取り込もうとした結果、バルカン諸国間の利害が対立することになったのである。19世紀末から20世紀初頭にかけて、これらのバルカン諸国は近代化や軍事化を競うようになり、政治指導者によりそれぞれのナシヨナリズムが煽り立てられた結果、相互の対立は激化していった[柴 2008:39-40]。

冷戦終焉後の東西のイデオロギー対立の終結後、バルカン半島地域諸国の人々は、イデオロギーを対象にしたアイデンティティを喪失した。しかし、その後、それに代わる新たなアイデンティティを模索した結果、新たなアイデンティティの対象を、半ば伝説的に伝えられてきた自民族の歴史上の「黄金時代」にしか見出し得なかった。

ここに、バルカン半島地域の地域紛争の解決が困難である理由の一端がある。

民族・エスニシティならびにナシヨナリズムをめぐる議論には、民族・

エスニシティならびにナショナリズムを近代以降の構築物とみるゲルナーやホブズボーム等に代表される近代主義の立場と「エトニ」概念等を提起して、心理・生物主義的な側面を否定できないとするスミス等に代表される原初主義の二つの立場に大別できる[金森 2010:40-42]。

ここで、コソヴォ紛争を臨界点としたコソヴォ独立の起源と展開の背景にあるバルカンのナショナリズムの特徴に関して、カルドーは、スミスへの批判を通して近代主義的な立場を擁護している⁽³⁾。

その上で、^{インセキュリティ}不^{インセキュリティ}安全と暴力的な状況の中で醸成されており、排外主義的な側面をもつ一種の政治的動員である「新しいナショナリズム」という概念を提起して、コソヴォ紛争を含む旧ユーゴスラヴィア連邦の解体における一連の戦争を「古くからの対立」でも「民主主義対全体主義」のどちらの見方にも当てはまらない冷戦終結後のあるべき姿を模索する実験場であったと考えられると指摘している [Kaldor 2007=2011:180-186]。

そして、下からの努力の補完のためにバルカン地域全体を対象とする何らかのコスモポリタンな政治的解決策が考え出される必要があるとする。そして、その目標はバルカン地域で生活する人々の運命を改善することであるのだが、この解決策は、同時に、欧州的理念を強化することにもつながるであろうと述べている [Kaldor 2007=2011:192]。

第2節 コソヴォ紛争の起源と展開

コソヴォ紛争を一つの重要な転換点として、安全保障論の重心は、主権国家間の安全保障を前提とした伝統的な安全保障論から非伝統的な「人間の安全保障」論へと移った。その定義は、「選択権を妨害されずに自由に行使でき、しかも今日ある選択の機会は今後も失われないという自信を持たせること」である[永田 2001:190]。

この「人間の安全保障」論の特徴は、つぎの3点に要約できる。第1に、個々人に対する問題について国際社会が強い関心を示しているとい

う点。第 2 に、国家の内外区別が曖昧・困難になる状況を正面から捉え、国際社会は問題に立ち向かう上で必要とされる新しい規範を模索しているという点。第 3 に、途上国の問題だけではなく、先進国にとっても重要な問題となっているという認識が深まりつつあるという点である。これを踏まえて、21 世紀の国際社会は、貧困、紛争、人権侵害に対応する「人間の安全保障」の課題として、人間開発、平和構築、保護する責任を長期的展望から捉えて、持続的に実現する責務を負っているのである【山影 2008:16-17】。

伝統的な安全保障論では、国外からの脅威に対して、軍事力によって国家の安全を守ることが主張されてきた。この安全が保障されるならば、国民としての人間の安全も確保されると考えられていた。人間の安全自体は、国内の抑圧および貧困を中心に据えられ、それは民主化と経済開発によって克服されると主張されてきた。

しかし、冷戦終焉後の世界秩序の移行期の特徴であるグローバル化が進展する中で、地球規模の脅威が目立つようになってきた。ここでは、冷戦期に特有であった国家統治のありようを問うことなく、主権平等、人民の自決、領土保全、内政不干渉といった特徴をもつ「消極的主権」国際秩序は通用しなくなったのである。実際、冷戦後の移行期には、 Kosovo 紛争と同時期に、民族紛争や大規模なジェノサイドが、世界各地で頻発するようになってきた【吉川 2013:6】。

なお、「ジェノサイド」とは、国際法上、明確に定義されている大量虐殺を指す定義が整っている用語であるが、旧ユーゴスラヴィア連邦の分離・独立内戦時に頻繁に用いられた「エスニック・クレンジング」とは、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦時にボスニア・ヘルツェゴヴィナ側が米国の広告代理店と契約の上、作られた言葉である。ボスニア側が、自らの勢力が、他民族の勢力によって、いかに非人道的に虐殺されているかを広めることで、世界の耳目を引き、同情と支援を得ることを目的に行われた宣伝戦の一環であり、ヤセノバツ収容所に強制的に連行、修養されている痩せ細った哀れなムスリム人といった写真が世界中のメディアを通じて報道される等、旧ユーゴスラヴィア連邦の内戦における宣

伝戦の果たした役割が如何に甚大であったかを示す証左と言える。

この冷戦終焉後のグローバル化と「新しい戦争」の時代にあつて、主権国家間の戦争を前提とした伝統的な国家安全保障の概念に代わる「人間の安全保障」概念が大々的に提唱されたのは、国連開発計画(United Nations Development Program=UNDP)によって、『人間開発計画 1994—人間の安全保障の新次元』の刊行された 1994 年であった。

ここで重視された課題は、6 種類の脅威(歯止めのきかない人口増加、経済的機会の不平等、過度な国際人口移動、環境悪化、麻薬製造と取引、国際テロ)と個々の生存にとって重要な 7 種類の安全保障(経済、食料、健康、環境、個人、地域社会、政治)であった。この 7 分野の安全保障が、「人間の安全保障」として一括りにされたのである。

この背景には、冷戦の終結により、紛争のあり方のみならず、国際社会の紛争への関与形態が大きく変わったということ、そして冷戦後のグローバル化によって、国境をまたぐさまざまな現象が社会に影響を及ぼす傾向を指すように国際関係の文脈の変更が起こったということが指摘されている [山影 2008:4-7]。

このような脅威に対しては、少なくとも、軍事力による従来の一国中心の安全保障論では対応できないため、新たな安全保障のアプローチが必要となってきた。ここで、従来の開発理論から発展した立場の一つが「人間の安全保障」論である。

こうして、21 世紀の新しい状況の中で、冷戦時代から開発と平和(その裏返しの貧困と紛争)を国家の問題ではなく、個々人の問題として捉えるとともに、その問題に国際社会が関わる必要があるという見方と、個々人の人権を擁護する責任が主権を乗り越えて国際社会にあるという見方が提起されているのである。

こうした議論を踏まえて、カルドーは、バルカン地域への介入を導いてきた安全保障の類型を、トップ・ダウンの傾向を帯びがちな伝統的な地政学的アプローチと、ボトム・アップとして表現できるコスモポリタンなアプローチとに二分できるとする。

そして、人権の尊重、市民社会への支持、経済援助、地域協力の 4 点

に力点を置くコスモポリタンなアプローチに優先権があるとしている。そして、人権、グローバル市民社会という理念を軸に政治的正統性を構築しなおすことが、「人間の安全保障」の鍵と指摘している[Kaldor 2007=2011:15;175-176]⁽⁴⁾。

第3節 「人間の安全保障」と下位地域統合体 —黒海経済協力会議(BSEC)の事例から—

カルドーは、冷戦終焉後のグローバル時代の組織的暴力である「新しい戦争」を防ぎ、非伝統的な「人間の安全保障」を国際社会で実現する担い手として、国際社会におけるグローバルな市民社会を挙げて論じている[Kaldor 2007=2011:14]⁽⁵⁾。

しかし、一気に、グローバルな市民社会にのみ「人間の安全保障」の担い手を求めるに議論には、難しい点が少なくないのではないかと筆者は考える。

むしろ、「人間の安全保障」を実現する現実的な方策の一つとして、冷戦後に、世界各地でみられる下位地域統合体の自発的な生成過程を一つの担い手として考えることができるのではないか。

主権を持つ主体を主権国家の独占物から下位地域、さらにはより規模の大きな地域へと移すということである[柴 2008:48-49]。

この具体的事例の一つとして、バルカン半島地域を含む下位地域統合体の一つである黒海経済協力会議(BSEC)についてみていきたい。

旧ソ連邦解体以前からトルコが構想していた BSEC は、1992 年 6 月のイスタンブール首脳会議において、トルコ、ルーマニア、ブルガリア、ロシア、ウクライナ、モルドヴァ、アゼルバイジャン、アルメニア、グルジア、ギリシア、アルバニアの 11 か国で正式に発足した下位地域統合体である。この際、採択された「ボスフォラス宣言」では、ヘルシンキ最終文書とそれに続く CSCE 文書に基づき、人権、民主主義、経済的自由、社会的公正の確立、加盟各国の繁栄と安全保障の追求、経済協力の

促進が確認された。具体的には、輸送、コミュニケーション、インフラストラクチュア、エネルギー、農業、鉱業、工業、科学技術などの分野における相互協力が提案された。

発足後の **BSEC** では、分野ごとの作業グループが活動を開始し、オブザーバー国も増加した。組織的にも発展し始め、イスタンブルに常設の国際事務局、アンカラに調整センターが設置された。1992年8月には **BSEC** 協議会が設立され、国連工業開発機関(United Nations Industrial Development Organization=UNIDO)、国連貿易開発会議(United Nations Conference on Trade and Development=UNCTAD)、欧州復興開発銀行(European Bank for Reconstruction and Development=EBRD)や世界銀行などの国際機関との接触により、これらの国際機関のオブザーバーとしての出席が認められている。1993年には、この地域に、多元的で民主主義的な構造を生み出し、地域の政治的な安定を強化する目的で、**BSEC** 議員総会が設置された。こうして、黒海沿岸地域に下位地域統合体である **BSEC** が誕生し、経済的な課題を主とした活動を継続している[今井(菅原)1999:102-104]。

なお、日本も、**BSEC** の分野別対話パートナーの地位を獲得して、**BSEC** 加盟諸国への二国間支援だけにとどまらず、**BSEC** に対して、「自立的な発展への支援」という目的で、様々な支援と協力を行っている[Kawazu 2013:24-28]。

下位地域統合体を支える思想的基盤としては、近代が生み出した、あるいは近代西欧が普遍化させた価値観ないしは思想を、様々な意味で問い直す芽生えがあるとして、百瀬は、つぎの3点を挙げている。第1に、人々の営みから生まれてくるものを基本に考えるという「生態系」という比喩に示される発想。第2に、近代民主主義の見直しの契機。第3に下位地域統合体に関わる様々な主体同士の間にあるべき関係をめぐる近代批判的な見地からの提言である[百瀬 1996:14-16]。

こうした思想の延長上には、下位地域統合体が、より大きな規模の地域統合体への統合や包摂が示唆されている事例も存在する。例えば、**BSEC** にあっては、将来的な **EU** への統合の可能性である。

BSEC の事例のような下位地域統合体から EU のような地域統合体への統合ないし包摂が、バルカン半島地域同様、紛争が頻発する世界各地で生じて来ているのは事実である。これらの下位地域統合体とその先に置かれていると示唆される地域統合体によって、現実には、「人間の安全保障」が達成されるという可能性を否定はできないと考えられる。

しかし、それでもなお、残された課題は大きい。

確かに、経済や貿易面では、下位地域統合としての BSEC の統合・深化には、一定の進捗がみられる[高橋 2012: 171-172]。

だが、こと、政治的な面では、BSEC 加盟国の中でも、コソヴォの独立をめぐるセルビアやロシアとその他の加盟国間の相違に限らず、ナゴルノ・カラバフ問題をめぐるアゼルバイジャンとアルメニアの対立、南オセチアやアブハジア問題をめぐるグルジアとロシアの対立[松里 2012; 廣瀬 2008]等、既に、冷戦終焉直後から 20 年以上にわたって下位地域統合を進めてきている BSEC の中でさえ、依然として国際政治上、あるいは外交上の対立がいくつも残されているのである。

そもそも、BSEC という下位地域統合体を目指している地域統合体である EU も、当初より、経済・貿易のみの統合体を目指して出発したのではなかった。第二次世界大戦後の欧州で、主権国家間、とくに、フランスと西ドイツ間の摩擦をさげぬことを目指した平和のプロジェクトとしての欧州の政治的統合への努力という側面があった[坪郷 2006: i - iv]。そこで、初めて、安定した地域統合体に向かって前進して来ているのであって、経済や貿易の統合を目指していれば、必然的に下位地域統合体が、周囲に存在する、より大規模な地域統合体へと政治的かつ外交的に自動的に統合・包摂される訳ではないし、その先にある、地域紛争としての「新しい戦争」を防ぎ、「人間の安全保障」に至るという考え方は、短絡的過ぎると言えるであろう。

つまり、経済面の発展のみで地域の安定は来ないし、地域の安定のためには別の政治的努力が必要なのである[高橋 2007:190-192]。

しかし、冷戦終焉後も主権国家間の関係を大前提とした「国際」関係自体がグローバル化で揺り動かされていくとすれば、国家を唯一の主権

の担い手とする考え方から下位地域や地域へと主権を移譲することへの現実的な可能性も無視は出来ない。冷戦体制から新たな世界秩序への模索が行われている秩序の移行期において、国家主権から地域主権への一定の移行もあり得るのではないか。

その際、各々の下位地域統合体により進捗速度等に格差が見られたとしても、「人間の安全保障」と下位地域統合体との間には、一定程度の緊密な関係性が見出し得るのでは無いであろうか⁽⁶⁾。

その主たる理由は、つぎの3点に集約できる。第1点目は、「人間の安全保障」の提唱者の一人であるセンの「アイデンティティの複数性」[Sen 2006]、第2点目は、国家間関係の枠組み、トランスナショナルの枠組み、超国家の枠組み(国際機構、国際レジーム等)という国際関係の3層構造への国際関係のパラダイム転換という点[初瀬 2001:3]⁽⁷⁾、第3点目は、個々人が、地域、国家、下位地域統合体、地域統合体、そして国際社会といった重層的なアイデンティティを有することが可能であるという点[梶田 1993]である。

この3点から、下位地域統合体の形成の推進は、新しい世界を規定する秩序への重要な一歩として、幾ばくかの価値があるのではないかと筆者は思料する。

おわりに

ここまで、コソヴォ紛争を一つの転換点として「人間の安全保障」が重要になって以降、BSECを事例に下位地域統合体、そしてEU⁽⁸⁾という地域統合体が、重層的に、その担い手となる可能性について述べてきたが、最後にその進捗について、若干の展望を示しておきたい。

2013年2月6日、コソヴォのヤヒヤガ大統領とセルビアのニコリッチ大統領は、EUのアシュトン外務・安全保障政策上級代表による仲介と招請により、2008年のコソヴォ独立宣言[郭 2011]以降、正式な外交関係を持たない両国の大統領間で、初の会談をブリュッセルで行った。

すでに、両国は、EU の仲介で、2011 年 3 月から高官級対話、2012 年 10 月からは首相級の協議を重ねて、事実上の国境管理事務所設置やコソヴォ側での関税徴収、住民・土地台帳の作成などで合意してきた。また、2013 年 1 月には、セルビアが、コソヴォ政府の施政を事実上認める代わりに、セルビア系住民が集住しているコソヴォ北部の自治を求める国会決議を採択する等の現実路線への転換を行ってきた。2012 年 3 月に加盟候補国の地位を手に入れているセルビアが目標としている EU 加盟の条件には、コソヴォとの国交正常化というセルビアにとって大きな課題があるからである。

もちろん、両国の国交正常化が、即、セルビアのコソヴォに対する国家承認を意味する訳ではないし、EU 側もセルビアの EU 加盟にあたって、コソヴォの国家承認までは求めていないとされる。

それでも、EU が、この両国の大統領の会談を「両国の関係正常化にとって象徴的で重要な意味を持つ」として両大統領間の初会談が行われた意義を強調したように、初の両国大統領の会談の実現は、たとえ象徴的な意義をもたらしたというだけでも、バルカン半島地域の平和と安定の構築に向けて、極めて重要な一步を踏み出したと評価できるであろう。

なお、2013 年 6 月 28 日には、欧州理事会が、EU 拡大に関してセルビアとの加盟交渉を開始すること及び最初の政府間会合は 2014 年 1 月までに開催の旨の決定を含む結論文書を採択した。また、同結論文書中において、コソヴォとの関係に関しては、EU とコソヴォとの間での安定化・連合協定の交渉開始を許可する旨も決定されている。

第5章 「アルバニア人居住圏」地域をめぐる平和構築

はじめに

—「アルバニア人居住圏」地域をめぐる「新しい戦争」—

冷戦終焉前後に欧州で関心を持たれていた議論は、冷戦中に進捗した欧州統合によってもたらされてきた欧州の平和の行方、再統一したドイツがどのようなパワーとなるのか、そして、統一ドイツが欧州国際関係へ与える影響はどのようなものか、といったものであった。この論争は、冷戦中から継続していたネオリアリスト対ネオリベラルの論争の延長線上にあり、冷戦への理解が、直接、冷戦後の欧州秩序の構造に関する予測と結びついていた。

しかし、現実には冷戦が終結した1990年代以降は、東西ブロックの枠が外れ、国際関係の真の地球大化ならびに相互依存が高まったことから、グローバリゼーション論やグローバル・ガバナンス論が台頭した。1970年代以来の制度論者が中心となり、国際的制度を重んじ、世界が多極である場合でも、一定の協力体制が可能と見るリベラル派の主張が、多々、見られた。

現実には、冷戦終焉後初の国際的危機であった1990年のイラクのクウェート侵攻と、それに対して国際連合が派遣を決定し、1991年から多国籍軍の反攻したという事態を契機として、国際連合への期待は高まった。

1992年には、当時のガリ国連事務総長が、『平和への課題』の中で、国連による積極的平和が意味する調和、協調、統合を目指す取り組みとして平和構築を位置づけた。そして、消極的平和を目的とした平和維持や平和創造との区別を行って、紛争の基底にある抑圧、差別、貧困等の構造的暴力を排除しながら、社会の再構築と開発を促進するというガルトゥングの思考[Galtung 1985:144]を国際政治上で現実化することを目指したのである。

ここで、ガリは、平和構築の概念を「紛争の再発を避けるために平和を強化し堅固にする構造を見つけ、支えるための行動」であると定義した。これを受けた国連安全保障理事会は「平和の強固な基礎」を作り出すための平和構築への支援を議長声明に盛り込む一方、国連総会も主権平等や内政不干涉等の国連憲章に規定された諸原則と合致させるべきであるという留保を付け加えながらも平和構築を支援することを決議した。さらに、国連が行う多くの平和支援活動の統合と調整を目指した 2000 年の『国連平和活動に関する委員会報告』では、「終結していない紛争を軍事的な領域から政治的な領域へと移行させ、その移行を永続的にする」ためには、民主的統治の定着が要請されるとして、民主化支援の重要性を強調した。

実際の多角的な平和構築活動では、国連の下部組織である政務局、平和維持局、そして、国連開発計画(United Nations Development Program=UNDP)、国連難民高等弁務官事務所(United Nations High Commissioner for Refugees=UNHCR)および地域機関や非政府団体(NGO)等が関与し、それらの間での大がかりな連携と調整の上、実行されている[鈴木基史 2007:161-162]。

しかし、まもなく、世界各地で生じた民族紛争への介入における国連の軍事的能力の不十分さから、国連への過大な期待は、一時的なものに終わった。むしろ、関心は、国連の担う平和活動の種類と数の増加により、国連の機能の多様化や世界政治におけるアクターの多様性の増加、特に「シヴィル・ソサエティ」と呼ばれるアクターへと移行していった。

つづいて、1990 年代末から 2000 年代初頭には、国際政治をアメリカの単極システムと捉えた上で、その良し悪しは別として、「帝国」的な性格を指摘する議論が活発になった。しかし、これらの議論も、2001 年 9 月 11 日のアメリカにおける同時多発テロ事件を転換点にして、変化を迫られた。冷戦後の世界で、圧倒的な軍事力を持つ世界唯一の超大国と見られていたアメリカであったが、2003 年の対イラク開戦後は、圧倒的な軍事力を誇りながらも、フセイン政権後のイラクに効果的なガヴァナンスを設立できず、国際政治における戦争のあり方が全く異なった時代が

始まったという議論が沸き起こってきた[岩間 2009:173-175]。

それまでの国家同士、とりわけ軍事大国同士の戦争の時代から、「国家以外の主体によって起こるグローバル時代の組織的暴力」とカルドーが定義した「新しい戦争」の時代に国際社会は直面するようになったのである[Kaldor 1999=2003:275-292]。

冷戦後の国際政治における戦争のあり方の大きな変化を念頭に置きつつ、冷戦終焉後、初めて欧州で生じた戦争である旧ユーゴスラヴィア連邦の解体過程で起きた内戦、特にボスニア・ヘルツェゴヴィナ紛争や Kosovo 紛争において、戦争のあり方が「新しい戦争」への重要な転換点となったことを、本章では、まず指摘したい。

そして、旧ユーゴスラヴィア連邦解体時の紛争が、国際政治における紛争解決のあり方や紛争後平和構築のあり方を変える上で、どの様に位置づけられるのかについての考察を試みた上で、若干の展望を試みたい。

民主主義を定着させている国々が異なる種類の統治制度を持つ事実に鑑みると、異なる紛争後の社会に適した共通の統治制度があるとは考えにくい。それ故、平和構築の最重要な任務は、安定的民主主義を実現させる統治制度の設計を支援することにある[鈴木基史 2007:163]⁽¹⁾。

この実践の上では、主に多数決型民主主義や多極共存型権限共有制といった民主主義統治制度が挙げられるが、旧ユーゴスラヴィア連邦の様な多民族国家の統治の上では、異なる民族間の権力の制限、分割、分離、共有を図る政治制度が適切であると指摘されている。中でも、レイプハルトによって概念化された「多極共存型民主主義」が代表的である。レイプハルトは、多元社会においても多極共存型の導入によって統治能力を犠牲にせず、広範な同意を形成しながら安定的統治を実現できると述べている[Lijphart 1977]。

脱冷戦期における欧州での最初の紛争は、EU や NATO に未加盟であった欧州の周縁部である旧ユーゴスラヴィア連邦の分裂に伴う内戦であった。

しかし、この事態に直面した際、多くのリベラル制度論者達の期待を裏切り、国連や全欧安全保障協力会議(Conference on Security and

Cooperation in Europe=CSCE、1995年以降は、欧州安全保障協力機構 Organization for Security and Cooperation in Europe=OSCE が継受) といった国際機関や制度は、バルカン地域の民族・エスニシティをめぐる紛争を目の当たりにしながら、紛争の解決に対して無力であった。ボスニア・ヘルツェゴヴィナ紛争時の1995年7月に生じたスレブレニツァにおける大虐殺[長 2009]やコソヴォ紛争時の1999年1月に生じたラチャク村における大虐殺も未然に防ぐことができなかった[月村 2013:254-255;長 2009;多谷 2006:143-157]⁽²⁾。

この国連をはじめとした既存の国際機関や制度が地域紛争に無力であった理由は、結局、国連は世界政府ではないということ、そして、最低限、国連安全保障理事会常任理事国5カ国の間での政策の合意が無い限り行動できないという限界に行き着く。

結果として、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ紛争を収束させたのは1995年の国連安全保障理事会の要請にしたがって行われたアメリカ軍を中心としたNATO軍による空爆であり、コソヴォ紛争を終結させたのは、1999年に行われた国連保障理事会の承認無しに行われたアメリカ軍を中心としたNATO軍による空爆であった[山田高敬 2011:106-108]。

コソヴォ空爆については、国際的な合意形成が無いままNATOが単独で軍事介入を行ったかのような見解もあるが、国際司法裁判所(International Court of Justice=ICJ)⁽³⁾の判事であるフランクは、実際は、ロシアと中国を除く大多数の理事国がNATOによる空爆を容認しており、空爆の結果にも事後に肯定したことから、原則のレベルでは国際的に支持されたものと理解できるとしている[Franck 2003]。

吉川も、冷戦終結後の内政干渉の活発化の背景として、内政干渉を正当化しうるような新しい根拠が見出されるようになったからであるとして、次の3点の政治的思潮の普及を指摘している。1点目は、人権の国際化とそれに伴う積極的平和観、2点目には民主制度を基軸にした「良好な統治」の思想、そして3点目は地域共通の国際安全保障観である[吉川 2001:11-12]。

本来、市民一人一人は、自己の安全を国家に保障してもらう権利を有

するが、国内秩序の崩壊や独裁者による人権侵害等により市民の安全が確保されない場合もある。そのような時に他国が介入して市民の安全を保障すべきだとする考え方が支持を集めるようになったのである。

こうした「人道的介入」という概念を、カルドーは「ジェノサイドや大規模な人権侵害(大規模な飢餓を含む)、あるいは国際人道法(「戦争法」)の重大な侵害を防止する為に、当該国の承認の有無に関わらず、国家に対しておこなう軍事的な介入」と定義している[Kaldor 2007:17]。

したがって、人道的介入が対象とする脅威は、他国の行動に脅威が由来する国家安全保障や国際安全保障等とは異なり、自国内にその脅威の源泉がある。また、脅威を受ける対象も国家ではなく個人である。人道的介入を必要とする状況は、この様な性質を持つことから、「人間の安全保障」に関する問題⁽⁴⁾であると見られている。

冷戦後の人道的介入の特徴は、いずれも多国間的な介入であり、人道的な目的が介入を正当化する最も重要な理由として掲げられた点である。保護を必要とする人々と民族・エスニシティ的あるいは宗教的な接点が全くなくても、あるいは戦略的な利益が伴わなくても、国際社会は人道的危機への対応を迫られるようになったのである[山田高敬 2011:102-105]。

山田高敬は、行為主体が新しいものの見方や規範を提案したり、あるいはそれを受け入れたりすることで、国際関係の構造的な性質を変えることができるのと見るとともに、国際関係の現実を「主観的な社会」としてとらえる構成主義の立場から、冷戦後の人道的介入が正当性を獲得し、なおかつ多国間主義的な介入パターンがとられるようになったことが明らかになったと指摘している[山田高敬 2011:110-114]⁽⁵⁾。

この様に、旧ユーゴスラヴィア連邦解体時の紛争解決に無力であったという反省が、欧州における平和構築の転換点となった。

それ故、1990年代半ばから後半にかけて、ボスニア・ヘルツェゴヴィナやコソヴォといったバルカンの紛争地域や紛争後の地域では、アメリカの強いリーダーシップの下に、NATO加盟国を中核とした諸国が、事実上、安定化と平和構築を担うようになっていった。そして、イシュー

ごとに必要な主体が集まってガヴァナンスを考える必要性が認識されるようになったのである[岩間 2009:179-182]。こうして、1990年代半ば以降の国際平和活動は、「冷戦の勝利者」[Fukuyama 1992]を任じるアメリカの単極化あるいは「帝国」としてのアメリカ[藤原 2002]の存在下で進んで行くかに思われた。

しかし、そういった国際社会の潮流を激変させたのが、2001年のアメリカ同時多発テロ事件であった。この後、アメリカは「グローバル・ウォー・テロリズム(GWOT)」を開始し、さらなる単独行動主義へと突き進んだ。だが、当初のアフガニスタンへの攻撃に当たっては一定の理解を見せ、協力もした欧州諸国の多くも、GWOTならびにアメリカの単独行動主義への違和感と反感を持つようになり、それを表明し続けるようになった。この欧州の姿勢は、2003年のイラク開戦時に、より明確に示された。

一方、21世紀の国際政治における戦争のあり方も、産業技術の進歩による破壊力の増大に伴い破壊力が高まるにつれ、クラウゼヴィッツ以来の「外交の延長」という位置づけ[Clausewitz 1980=2001;1957=1996;1933=1968]から、限定的な場合を除いて違法であるという位置づけへと変化してきている。

すなわち、戦争というものの持つ意味が変わったのである。9・11テロ事件後の戦争の変化は、「新しい戦争」の時代への変化の文脈で解釈されるものであった[Kaldor 1999=2003]。

第1節 「新しい戦争」の時代とアイデンティティ

冷戦後の「新しい戦争」の本質にあるアイデンティティをめぐる紛争について述べる前に、まず、アイデンティティの対象たる民族・エスニシティに不可避的に関わってくるナショナリズムについて、ナショナリズム論と国際政治についての橋梁を試みているミラーのナショナリズム論に中心的に依拠しながら、「新しい戦争」の時代のアイデンティティとしてのナショナリズムについて、その研究史を概観した上で、ミラーの

議論の位置づけを試みたい。

ナショナリズム研究それ自体は、コーンやヘイズ等によって、両世界大戦間期に本格的に始まったが、1980年代以降、脱近代の近代批判の観点からネイションとナショナリズムの脱構築が語られる一方で、アンダーソン、ゲルナー、スミス等による歴史社会学の分野で実証的な研究が進み、ナショナリズム研究は新しい段階に入った。これらの研究は、冷戦後の1990年代に世界各地で顕在化したナショナリズムの再燃に触発された面が強いものでもあった。この時点の一連の研究と議論の過程で、ネイションやナショナリズム概念の構築性もしくは虚構性は、ほぼ明らかにされた。

しかし、その議論が、すぐさま単純に「ポスト国民国家」あるいは脱ナショナリズムの時代へと現実を規定できたかどうかについては議論の決着を見るに至っていない。

スミスが述べている様に、ナショナリズムは、^{したた}強かに、そして形を変えつつも、国際政治の中で生き続けているのである。加速化するグローバル化、多文化主義の台頭、それらの底流にあるアイデンティティ問題への関心の高まり等によって、構築された虚構の観念であるにも関わらず、ネイションの観念は消滅の兆しを見せるどころか、相対化されながらも無視しがたい影響力を発揮しているし、今後も一定の役割を持ち続ける可能性が大いにある[Smith 1991;1986]。

ミラーは、ネイションやナショナリズムが構築された「虚構」の観念であり、「想像」の産物であることを承知した上で、そういった構築された「虚構」や「想像」の産物が、自由、平等、熟議的な民主主義、自己決定等々の価値理念とどう関連しあっているのか、どのような条件の下で受け入れ可能なものになりうるのか、という問題提起と独自の規範的見解を提示している。

一方で、現実の国際政治における「アイデンティティの政治」の登場は、「移動する人々」の社会の拡大、「ガヴァナンス論」の台頭、地域主義の登場と強化と並ぶ21世紀における新しい現象であるとされている。そして、この4点に共通するのは、国家とナショナリズムの不可分の関

係の存在であり、国民国家が歴史上登場して以来、近代的な政治理念であり続けたナショナリズムの変化が生み出すものである[竹中2009:23-26]。

ミラーは、バイアスがかかって見られるという理由で、ナショナリズムという用語の代わりにナショナリティという用語を使用しつつも、「新しい戦争」の背景にあるアイデンティティとしてのナショナリズムについて考察を行っている。また、議論に先んじて、ナショナルなものに関わる一切の主張や要求を頭から拒絶する態度やナショナリズムを津波の様な自然の力とみなす態度、そしていわゆる「現実主義的な視点というべきもの」をミラーは拒否するという立場を明らかにしている[Miller 1995:4-7]。

こうした前置きをした上で、ミラーは、世界のいたるところで起きている「新しい戦争」により、ナショナル・アイデンティティの問題が改めて浮上してきているという認識を提示している。そして、その認識の下で、ナショナリズムという概念の保守性と共にナショナリズムの持つ建設的な側面としての革新性を再検討している。

民主主義や社会正義の達成上、その集団の構成員が共通のアイデンティティという紐帯によって相互に結びついている共同体は不可欠であるとミラーは主張する。そして、その共同体の相互信頼の下で一定の規範が遵守されることが必須なのだとミラーは指摘している。

そして、共通アイデンティティ感覚が脅威にさらされ、ある種のグローバルな個人主義といった方向に押し流されているということへの強い危機感を訴えているのである。

この様な問題意識から、ミラーは、ナショナリズムの革新的な形態として、つぎの2点を擁護している。第1点は、ネイション、特に民主的に統治されたネイションが長年にわたってその構成員の為に施してきた恩恵については正当に評価されてしかるべきという点であり、第2点は、ネイションの活動が他のネイションに対して犠牲を強いてきた場合には、自らが引き起こした損害の回復に責任を持たなければならないという点である。この2点は相互補完的なものであって、国際法の枠をはるかに

超えたネイションの倫理的な拘束の下に置かれるからである。

そして、過去から引き継いだ制度と価値を必要に照らして批判的に吟味し、政治的論議と教育を通して、対内的な連帯を提供すると同時に倫理的な外交政策を強調するようなナショナリズムの諸形態のあり方を目指すべきであるとしている [Miller 1995=2007: ix -xv]。

ミラーによれば、冷戦終焉後の世界で東西のイデオロギー対立が影を潜めるにつれて、ナショナル・アイデンティティとナショナルな自己決定という問題が浮上して来た。そして、ナショナルな政治によってナショナルなアイデンティティが侵害され、正当な要求が無視されていると訴えた結果が、旧ユーゴスラヴィア連邦の解体過程で起きたボスニア・ヘルツェゴヴィナ紛争やコソヴォ紛争なのである。さらには、同様の「新しい戦争」が世界各地で頻発し、熾烈な戦争につながっているとミラーは指摘している。さらに、この様な事態に対して、リベラル派の人々は確固たる態度を決めかねているとも述べている [Miller 1995:1-2]。

冷戦後の国際政治で直面させられている領域は、ミラーによると、4点に分類できる。第1点目は、境界線をめぐる問題、第2点目は、ナショナルな主権をめぐる問題、第3点目は、一国家の内政にとってナショナリズムがどのような意味を持つのかという問題、第4点目は、我々が個人としてナショナリズムの要請にどこまで応えるべきかという倫理的義務をめぐる問題である [Miller 1995:2-4]。

そして、ナショナリズムという観念を相互に関連する3点の命題を含んだものとして探求し、擁護している。

1点目の命題はナショナル・アイデンティティに関わっており、人がある特定のナショナルな集団に属しているということは、まさしくその人のアイデンティティの一部を形成するという主張、換言すれば、ネイションにアイデンティティを見出すことや自らをネイションの不可分の一部であると感じることは、「世界の中での自分の居場所」を理解するごく普通のやり方であるという主張である。

2点目の命題は倫理的なもので、ネイションは倫理的共同体であり、境界線によって仕切られた義務の存在を肯定するという主張である。

3点目の命題は政治的なもので、特定の領土内でナショナルな共同体を構成する人々は、当然、政治的自己決定への要求を保持しているという主張である。ただし、ここでは、求められる制度を主権国家に特定しないと留保している。

そして、この3点の命題を一体のものとして強調しているのである [Miller 1995:10-12]。

最終的には、内からの多文化主義への圧力と外からの世界経済のインパクトを前にして、我々は、どこまでナショナル・アイデンティティを守っていくべきなのかと自問した上で、ナショナリズムの自覚的な擁護の必要性を重ねて強調する。そして、政治共同体は、可能な限り、その構成員が多く様々な個人的また集団的アイデンティティを超えて一つになる共通のナショナル・アイデンティティを分かち持つような形で組織されるべきであり、政治的境界の線引きは単なる偶然の事柄とみなされるべきではないとミラーは結論づけ、リベラルとナショナリストの間に見られる齟齬を乗り越えた「リベラル・ナショナリスト」という立場の可能性を提示している [Miller 1995:183-195]。

第2節 「新しい戦争」の時代の平和構築

伝統的な国際政治学が扱ってきた戦争や安全保障についての主たる考察対象は、軍事大国間で行われる「世界戦争」であり、冷戦後に頻発している発展途上地域に位置する小国同士の地域紛争や内戦は、必ずしも関心が注がれることの無かった領域であった。

しかし、冷戦後の戦争・紛争の多くが、これまでの主流であった国際紛争と異なる小国同士の地域紛争や内戦である以上、こうした「新しい戦争」の一群を前にした平和構築に対する非伝統的な国際政治学の視点と考察が必要に迫られていると言えよう。

伝統的な国際政治学の扱ってきた伝統的戦争と冷戦後の非伝統的な「新しい戦争」を比較すると、大きな相違を3点挙げるができる。

第 1 点は戦争の主体の変容、第 2 点は戦争の争点の大きな変容、第 3 点は対抗手段の変容である。

第 1 点は、戦争の主体が国家、それも軍事大国から戦争の主体の拡大が生じて、国家以外の主体による戦争が生じるようになったことである。中には、冷戦時代に行われていた米ソ両国間による東西両陣営への囲い込みを目的とした開発途上国への支援合戦が終わった頃から出現した破綻国家あるいは脆弱国家と呼ばれる政府の無い国家の紛争の発生という新たな紛争形態も頻出している。この様な事例では、そもそも近代国際関係の大前提である主権を持った近代国民国家というもの自体が無いため紛争の解決が極めて困難である。なぜならば、近代国民国家は、ホブズ、ロック、ルソー等が「社会契約説」で解釈を試みた国家権力による暴力の独占を委ねる対象としての国家自体が不在、あるいは解体した状況だからである。

第 2 点は、伝統的戦争が何よりも具体的利益の確保や拡大をめぐる争いであり、軍事力という具体的な手段を用いて、領土、勢力圏や天然資源をはじめとする経済的利益を防衛あるいは拡大するものであったのに対して、利害計算から争点を証明できるものがごく少なくなったことである。冷戦後の「新しい戦争」では、民族や宗教のようなアイデンティティにかかわる争点の重要性が著しく高まったことが背景にあるのだが、こうした価値観や信念にかかわる紛争は、利益の分配をめぐる発生する伝統的戦争に多く見られた紛争と異なり、合意を得ることが難しい。

第 3 点は、伝統的戦争では、戦争回避の最大的手段として、軍事力による対抗、すなわち抑止戦略が有効であったのに対して、「新しい戦争」では、抑止戦略の効力が必ずしも有効ではないことである。民族や宗教の相違に起因するアイデンティティを争点とした紛争においては、反撃を恐れない主体同士の戦争となるので、利害計算が度外視される。したがって、対抗手段としての抑止力の意味が無くなってしまいうからである。

この様な変化を遂げてきている戦争に対する平和構築は、主体が国家に限定されず、軍事力によって対抗することの難しい極めて困難な紛争を対象として進めることを強いられるようになった[藤原 2011:6-13]。こ

の様に我々が向き合っている伝統的戦争と異なった「新しい戦争」とは、主体が国家と限らず、アイデンティティを争点とし、さらに国家権力の弱体性や喪失が背後にあるという、伝統的戦争とは著しく異なった紛争の一群なのである[藤原 2011:15]。

こうした冷戦後の国際政治における伝統的紛争から「新しい戦争」への変容に対しては、やはり伝統的な平和構築から歩みを進めて、新しい戦争の時代に適応し得る新たな平和構築を構想しなくてはならないであろう。

平和構築とは、戦争によって壊されてしまった社会を再生する作業であるが、戦争違法化と国際関係の制度化といった冷戦終結後の国際社会の変化の潮流に合わせて、紛争地域における紛争解決と紛争後平和構築における社会の再生・復興の上では、伝統的な国際政治学における安全保障研究や伝統的な国際経済学における開発経済学の議論といった関係諸学を学際的かつ相補的に地域の現状に合わせて適用していく必要がある[稲田 2004:42]。

平和構築は、伝統的な安全保障政策や開発協力と重複しながら、それらと異なる多くの領域をも包含しなければならなくなって来ているのである。

おわりに

欧州においては、冷戦終焉後、欧州で初めて生じた紛争である旧ユーゴスラヴィア連邦の解体に伴う紛争に対して、どのような対応をとってきたのであろうか。まずは、冷戦終焉後に欧州へ周縁地域諸国が統合されていった過程を概観してみよう。

冷戦の終結は、欧州における地政学的な権力構造を大きく変化させることになった。当時の東欧諸国は、東西に分け隔てられた欧州の分断線の消滅を西側への「復帰」の機会と捉え、「統一欧州」への期待を膨らませた。

しかし、ワルシャワ条約機構(Warsaw Treaty Organization=WTO)の解散は、東欧諸国にとって、2点の安全保障上の不安を伴うものであった。それは、1990年のドイツ統一によるドイツの東欧への影響力の行使への懸念と1991年の旧ソ連邦の解体後のロシア国内政治の右傾化による東欧への影響力の行使への懸念であった。EC(当時)やNATOへの即時加盟がかなわなかった東欧諸国は、こうした安全保障上の問題を地域の課題として取り組むために、地域協力を活発化させた。

一方、当時の西欧諸国においては、冷戦終焉後、ECを中心とした統合の推進上、ECの周縁部の欧州諸国にも「下位地域協力」という形で、欧州との関係性を強化しようという試みがなされている。その結果、EC、後のEUの論理から進められている「上からの統合」と地域に住む住民のイニシアティヴによる「下からの越境地域協力」の両方が、模索されつつ進行している[高橋 2007:192]。マクロ・レベルやメゾ・レベルの地域協力がEU統合にどの様に参加するかという観点からの地域協力と考えられるのに対して、ミクロ・レベルの越境地域協力(Cross Border Cooperation=CBC)は地域固有の論理が働いた成果であった[高橋 2012:156-159]。

この動向は、冷戦終結後の1990年代から始まった。まず、1990年にECが国境を跨いだ地域間の協力を推進させようという政策である越境地域協力計画(INTERREG)を開始したことが嚆矢となり、欧州における越境地域協力の数が飛躍的に増加した。この中には、ユーロリージョンと呼ばれる地方自治体、ミクロ・レベルの越境地域協力が含まれる。

この政策を推進する上でのEU側の論理としては、冷戦終結後、欧州においても、旧ユーゴスラヴィア連邦の解体に伴う内戦の発生等があり、旧来の伝統的安全保障観に基づく秩序が大きく揺らぐ状況の中で、冷戦時代からECやNATOといった場で議論されてきた脱冷戦期の欧州のグランド・デザインが基盤にあり、冷戦が終結して、そのグランド・デザインの具現化を行うというものであった。実際、冷戦後の欧州統合過程において、欧州で国家間レベルの統合の動きが足踏みする中、地域の側からのイニシアティヴの活発化が目立ってみられるようになり、遅れて、

国家間レベルでも地域協力の枠組みが作られ、始動しはじめた。

主な下位地域協力体としては、ヴィシエグラード協力(Višegrád Cooperation)、中欧イニシアティヴ(Central European Initiative=CEI)、環バルト海諸国評議会(Council of Baltic Sea States=CBSS)、バルト海沿岸都市連合(Union of Baltic Cities=UBC)、黒海経済協力会議(Black Sea Economic Cooperation=BSEC)等がある。ヴィシエグラード協力は、1992年に中欧自由貿易協定(Central European Free Trade Agreement=CEFTA)を締結した。なお、CEIは、アルペン・アドリア協力、1990年にペンタゴナーレ、1991年にヘキサゴナーレとなった後にCEIになるという変遷をたどった。

さらに、EUは、隣接する域外地域に対して、近隣諸国対策の一つとして、活発化していたミクロ・レベルの地域協力であるCBCの奨励も行ってきた[高橋 2007:177-182]。

こうしたEUと下位地域協力としてのユーロリージョン等の活動は、EU内で、近視眼的な経済的側面に限定すると、必ずしも肯定的な評価を得られるに至っていない。

しかし、政治的過程という側面では、「補完性の原理」の役割を果たしていることやCBCの運営形態としてのユーロリージョンが地域内のコミュニケーションを水平方向のみならず垂直方向にも拡大することになり、域内国家間の信頼醸成措置としても機能する様になる、といった肯定的な評価も見られる。

高橋によれば、越境地域協力を期待されている主要な点は、つぎの3点である。第1点は、国家間レベルの対立に翻弄されてきた地域が対立を克服するために主体的に取り組む地域レベルでの「和解の過程」となる点。第2点は、住民の生活レベルでの地域の再生であるという点。第3点は、将来の世代のための交流の機会となることが期待されるという点である。そして、この3点において、越境地域協力は、期待に沿った一定の成果を出しているという[高橋 2007:190-191]。

ところで、EUの個々の加盟諸国に対して、旧ユーゴスラヴィア連邦地域の紛争後平和構築に関与する中で、なぜ、地域統合体としてのEUも

同時に支援を行うのか。また、EUによる支援の特徴とはどのようなものであるのかについて考察すると EU 側の論理が背景にあることが指摘できる。

EUは、経済・通貨などの経済分野にとどまらず、共通外交安全保障政策(Common Foreign and Security Policy=CFSP)の策定、司法内務協力等の各分野の統合も目指している上、他の地域統合体や国際機関と異なり、加盟国の国家主権を一定程度制限し、EUの諸機関である欧州議会、欧州委員会、欧州中央銀行等の権限を強化しているという特徴を有する。

EUが紛争分野に積極的に関与する理由はここにある。

欧州の統合そのものが平和を実現するプロジェクトであり、統合の拡大、共通の外交・安全保障政策、開発協力、対外援助等を通じて域内外の安定を目指しているのである。欧州の安定は欧州の繁栄にとって重要な条件であり、統合の目的に合致する。EUに隣接している欧州の周縁部である旧ユーゴスラヴィア連邦地域の紛争解決に対して、EUが積極的に取り組んでいる背景には、こうした論理が働いているのである。

また、グローバル化の進展により、個々の国家レベルによる古典的な二国間外交のツールでは「新しい戦争」に対して効果的な対処ができないという事情も大きな理由である。国際的な協力や多国間の協調行動が不可欠な時代への変化が、多国間の調整機能を持つ地域統合体であり国際機関であるEUの役割を大きなものとしているのである[渡辺 2004:113-115]。

こうしたEUの紛争解決や紛争後平和構築へのアプローチの基本姿勢は、紛争予防を中心に、様々な外交・援助ツールを利用した支援に特徴が見られる。多国間機関であるが故に、迅速な対応に欠ける側面等、残されている課題もあるが、広範な領域をカバーするEUの持つ強みとは、EU加盟国を背景とした外交手段を通じた国際的な調整機能と域外の国家や機関との協議による情報の共有機能を持つところにある。具体的には、EU加盟国の総意としての政治的意思の表明、他のドナーとの政策協議、現地での個々のプロジェクト・レベルにおけるドナー間の調整、信託基金への参加等で発揮されている[渡辺 2004:131-132]。

将来的に政治統合を目指している EU は、その拡大と深化の過程で、「平和のプロセス」としてのさらなる営為を実現してゆく可能性が大いにある地域統合体と言える[坪郷 2006: i -viii]のみならず、紛争解決や紛争後平和構築に対して、より大きな役割を果たすようになるであろう。

事実、EU による旧ユーゴスラヴィア連邦の紛争後平和構築は、徐々にではあるが具体的な成果を示しつつある。

セルビアは、2009 年に EU 加盟の申請をした見返りに、2011 年、EU の要求に応じて、オランダのハーグにある旧ユーゴスラヴィア連邦国際刑事裁判所 (International Criminal Tribunal for Former Yugoslavia=ICTY) に起訴されていたボスニア・ヘルツェゴヴィナ紛争時にセルビア系武装勢力の司令官ムラディッチ被告ならびにクロアチア紛争時のセルビア系武装勢力の指導者であったハジッチ被告の拘束を行って、ICTY に引き渡した。ハジッチ被告は、ICTY の訴追を受け、セルビア政府当局が逮捕して、ICTY が設置されているハーグに身柄の送致をした 47 人目の最後の戦犯被告であった。セルビアのタディッチ大統領(当時)は、「セルビアはこれで国際的な、とりわけ道徳的責務を完遂した」と述べている[町田 2013:125]。

EU はこれを受けて、2012 年にセルビアを EU 加盟候補国として承認したが、コソヴォとの緊張緩和を求めた EU の次なる要求をめぐるセルビアの国内世論の反対等により、セルビアの EU への加盟交渉は開始に至らないという状態が続いていた。

しかし、EU の外相に相当する EU 外交安全保障上級代表のアシュトンによる仲介工作により、2013 年 4 月 19 日にブリュッセルにおいてセルビアのダッチ首相とコソヴォのサチ首相は、両国の関係正常化に向けた EU の仲裁案に基本合意し、EU が仲介した関係正常化についての 15 項目からなる合意書に署名を行った⁽⁷⁾。

セルビア、コソヴォ両国の共通の目標である EU 加盟に向けた前進という点で意義深い合意であったと言えよう。大枠においての合意であり、各論部分は今後の課題として残されてはいるものの、両国が「互いに EU への道を阻害しない」ことで一致したことで、コソヴォの国家承認を拒

否しているセルビアがコソヴォの EU 加盟を認める形となった。他方、コソヴォ北部のセルビア系市民が集住している地域で、セルビア系市民に警察権や裁判権も含めた限定的な自治権を認める譲歩をコソヴォ側も認めた。

これを受けて 2013 年 4 月 22 日には、両国が EU に対して最終合意をする旨、回答をしたことで、欧州委員会(European Commission)は、セルビアの EU 加盟交渉とコソヴォの EU 加盟の前提となる安定化・連合協定(Stabilization and Association Agreement=SAA)の締結に向けた交渉開始を加盟国に提案した。こうして、セルビアの EU 加盟交渉とコソヴォの EU 加盟を目指す取り組みは加速化すると見られる。

当然ながら、紛争当事国であったセルビアとコソヴォの一般市民同士の真の和解は即時に解決できる問題ではない。実際、ブリュッセルでの両国の関係正常化に向けた交渉の間にも、コソヴォ北部のセルビア系市民の集住しているミトロヴィツァ(セルビア名ではコソヴォスカ・ミトロヴィツァ)やセルビアの首都ベオグラード等では、セルビアとコソヴォとの関係正常化の合意に反対するデモが行われた。また、仲介役の EU 内部にすら、スウェーデンのビルト外相の様に、「セルビアとコソヴォの合意を歓迎しつつも、実現は容易ではない」といった悲観的な見通しを示す向きがあるのも事実である。

しかし、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ紛争やコソヴォ紛争を転換点として、国際社会による特別な司法措置である司法介入の現実化である国際戦犯法廷を機能させることならびに EU という地域統合体による仲介によって、欧州では、「新しい戦争」に見合う新たな紛争後平和構築の方向性を模索し、一定の成果を挙げつつある。

これは、「新しい戦争」の時代に適応した新しい平和構築に向けた国際社会の対応の模索であり挑戦である(7)。

こうした紛争地域における国際法に基づく国際裁判と周辺諸国で構成されている地域統合体の仲介という平和構築の手法は、他の紛争地域および紛争後地域の平和構築過程においても一定の効果をもたらす可能性を孕んでいるのではないであろうか。

確かに、この旧ユーゴスラヴィア連邦における紛争は欧州で生じたものであり、その解決には、すこぶる欧州的な価値観等の反映が見られることも否定はできない。しかし、少なくとも、平和構築に成功しつつ前進している事実に鑑みて、他の地域にも通じる一定程度の普遍性を持った先例として位置づけることも不可能ではないであろう。

EU 加盟問題も絡んだセルビアとコソヴォの関係正常化の過程は緒についたばかりではあるが、「新しい戦争」の時代における新たな平和構築の方向性を探る上でも、旧ユーゴスラヴィア連邦解体に伴った紛争後の平和構築の行方には、引き続き注目してゆく必要性が大であると言えよう。そこから、世界各地で頻発している「新しい戦争」に適用可能な新しい平和構築の普遍的なあり方についての新たな知見が見えてくるのではないかと筆者は思料する。

多文化共存の可能性と課題

—結びにかえて—

I. 『「アルバニア人居住圏」地域』にみる「新しい」アイデンティティの可能性と展望

1989年に始まった東欧革命に端を発したアルバニアの体制転換や旧ユーゴスラヴィア連邦の分裂・解体過程で自成的に出現してきた、南東欧・バルカン半島南西部地域のアルバニア、コソヴォ、マケドニア北西部にわたる「アルバニア人居住圏」地域についてここまで、縷々述べてきた。

この議論を踏まえて、最後に、グローバル化や高度情報化の進む現代世界の国際関係の上で、「アルバニア人居住圏」地域についてみることのできる新しいアイデンティティの有する潜在的可能性を含めた可能性と展望をまとめることとする。

まず、可能性と展望を述べた後、深刻かつ未解決である今後の課題についてもまとめて、本稿全体の結びにかえたい。

まずは、「アルバニア人居住圏」地域が、アイデンティティをめぐる「新しい戦争」型の地域紛争の頻発する冷戦後の現代国際関係の中で、新しいアイデンティティの対象として、どの様な可能性と展望を有するのかについて考察する。

ここで述べる「新しい」アイデンティティという意味は、個人としての人間にとっては不可欠なアイデンティティが、その人間が構成する社会や国家から国際関係に至るまでの様々な規模の共同体においては、衝突や紛争の原因に容易になり得るという矛盾を超克するという意味である。

では、この「アルバニア人居住圏」地域にみられるアイデンティティのどの点に、従来のアイデンティティの対象が克服し得ずに残っている矛盾を超克する、あるいは、超克する可能性の萌芽が見られるのである

うか。

まず、この「アルバニア人居住圏」地域に見られる「地域」としてのアイデンティティは、バルカン半島地域諸国全般に見られてきた、西欧的な「領域国家」の国家のあり方と異なる「民族国家」という国家を対象としたアイデンティティのあり方とは明確に異なる。

加えて、西欧的な「領域国家」の延長線上の国家が主権を持つ「近代国民国家」型の国家や近代国民国家によって構成されることを前提にして構成されている下位地域統合体や地域統合体を対象としたアイデンティティのありようとも異なる。自成的に出現し始めたという点も含めて、正に、矢野が定義した「政治的生態空間」の定義に当てはまる地域概念なのである。

そして、この「アルバニア人居住圏」地域にみられる「アイデンティティ」とは、正に、馬場のいう「文化的アイデンティティ」に相当するものである⁽¹⁾。

馬場は、「文化的アイデンティティ」の定義として、「ある文化の側面を己れが希求する価値と一体化し、その文化創造の『主体』たろうとする精神作用」である。「文化的アイデンティティ」とは、単に自己とある文化とを一体化(同一視)するばかりではなく、更にその文化を継承・発展させ、今ある悪の現実を超克しようとする側面もあるとしている。

すなわち、馬場は、「文化的アイデンティティ」の中に、アイデンティティの同一性と主体性・存在証明の両側面を有するものであるという点を喝破しているのである。

この「文化的アイデンティティ」の概念を重視する立場から、馬場は、第一に、個人が自身を取り巻いている文化のどの部分と自己の価値を一体化するかという問題であり、個人を文化の受動態ではなく、それへの能動的主体として捉えようとするものであるところに着目している[馬場 1983:3-7]。

また、同時に、グローバル化や高度情報化によって世界規模の「文化的アイデンティティ」が形成されることを指摘しており、新しい文化創造の主体たろうとする行為体を積極的に評価しながらも、諸々の次元の

行為体が、それぞれの「文化的アイデンティティ」を追求する際の消極的側面や限界、そして、多層的・文化的アイデンティティ等の諸問題について検討した後、「地球文化」なる概念を提起した上で、その展望を行うことを試みている[馬場 1983:10-13]。

その上で、現代文化は、個々人のアイデンティティをめぐって「タテ」軸に、複雑な位相を形成し、「ヨコ」軸には、それぞれの国家の内部と外部から、色とりどりの文化が分裂、統合、相互浸透、拡散作用を繰り返していると述べている。

すなわち、個人と国家—ここでは国民国家を指していると考えられる—をめぐって、個人としての人間と人間の共同体である国家との間のアイデンティティのあり方と対象を再考すべき時期に来ており、過渡期に差しかかっているという認識を示している。

そして、人間と社会や他の共同体とのアイデンティティの関係性を再考する過渡期を超えた先には、既に地球規模のグローバル化や高度情報化社会の爆発的な拡大を受けて、各自が排他手的価値を主張し、諸々の文化集団間の葛藤の中で、戦争や紛争を増大させて行くか、「地球共同体」の意識に覚醒して、寛容、忍耐、協力の精神に基づく人類全体の福祉向上に努めるかの二者択一を迫られている時は遠い将来では無いのだと警鐘を鳴らしているのである[馬場 1983:238]。

グローバル化や高度情報社会の発達によって、世界のどこで起こったことであろうが、当事者意識を持たなくてはならないという時代に生きている人間は、アイデンティティの対象も地球規模のアイデンティティを共有出来るか否かで、地球規模での人類の破滅への道を歩みかねない。

しかし、その反面、視点を変えれば、既存のアイデンティティの対象を超克あるいは凌駕する地球規模ないし世界規模のスケールの大きなアイデンティティを共有することが可能な時代を迎えているという捉え方も可能であろう。

従って、近現代の人間が内包せざるを得ないで来た既存のアイデンティティの対象—国家、民族・エスニシティ、宗教等々—へのアイデンティティの帰属による紛争への懸念の無い、そういった相矛盾して見られ

るジレンマを超越した高次元の共有可能なアイデンティティの対象へ帰属する好機とも捉えることが可能では無いであろうか。

こうした大所高所からの高次元の視点から見た場合、「アルバニア人居住圏」地域に見られる特徴が、新たなアイデンティティの対象へ向けた先駆けに見えて来るのである。

例えば、より具体的な事例を挙げると、コソヴォの副首相であるタヒリ博士が、2013年6月24日にコソヴォの首都プリシュティナ市のタヒリ副首相の執務室における筆者によるインタビュー調査の際、タヒリ博士自身の出身政党であるLDKの元党首である故・ルゴヴァ初代大統領の平和路線を堅持しており、持論の“Euro Atlantic Integration”構想を実現すべく東奔西走中とのことであった。

この構想の実現により、一気に欧州の国境の敷居を低くすることが可能であり、その結果、欧州のヒト、モノ、カネといった、人的交流、物流等の問題を一気に、しかも包括的に解決出来るという。

そして、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの抱えているコソヴォ以上に深刻な人的交流や物流の困難さを筆者に例示しながら、この構想が実現された暁には、コソヴォのみならず、欧州全域の人々が恩恵を受けるという点を最重要視しながら実現に向けた努力を継続しているという。

こうした新しいアイデンティティの対象としてのバルカン半島南西部の「アルバニア人居住圏」地域における萌芽が、グローバル化や高度情報化社会である現代の国際社会が抱えるアイデンティティをめぐるジレンマの問題に一条の光明となり、地球規模の普及、拡大につながる可能性は否定出来ないと筆者は思料する。

従って、今後とも、現在の萌芽の成長過程をつぶさに知る上でも、理論研究とバルカン半島南西部「アルバニア人居住圏」地域における多角的かつ継続的な地域研究を車の両輪とした形での調査・研究を継続して行く必要を筆者は、ますます強めている⁽²⁾。

II. 残された課題

— 四半世紀を経ても残された課題とは何か —

本稿では、「アルバニア人居住圏」地域として筆者が定義した地域の事例について、様々な側面から考察した総合的な地域研究の成果について論じてきた。

しかし、東欧革命の波及以降、この地域に焦点を当てて四半世紀を経ても、なお、残された課題は少なくない。この残された課題を指摘した上で筆を置くこととしたい。

1. 東欧革命の南東欧・バルカン地域への波及とその影響

国際関係を大きく変動させた東西イデオロギー対立による冷戦体制を終焉させた 1989 年の東欧革命の開始から、本稿執筆時点の 2014 年時点ですでに 25 年間、丁度、四半世紀が経過した。東欧革命の波は、旧東欧地域の中でも、中東欧諸国地域から南東欧・バルカン諸国地域へと及んでいった。

しかし、中東欧諸国が、平和的かつ比較的円滑に政治体制や経済体制の体制転換を進めて行くことに成功していく一方で、旧東欧地域の中でも、政治的、経済的、社会的な後進性が指摘されていた南東欧・バルカン地域諸国—具体的にはアルバニアと旧ユーゴスラヴィア連邦構成諸国—は、1990 年代以降も、平和的かつ円滑には体制転換が進まないままであった。それどころか、むしろ、南東欧・バルカン地域諸国は、冷戦体制によって封印されていた後進性と独自性等から来る旧体制下の矛盾が噴出した。

この結果、中東欧地域諸国と比較すると、南東欧・バルカン地域諸国の体制転換過程は、政治的、経済的、社会的に大きな困難を伴う過渡期を経ることとなった。

アルバニアでは、事実上の鎖国状態からの「開国」直後、大量の難民

船がイタリアやギシリアへと向かった時期を経て、1990年代半ばには、いわゆる「ねずみ講」事件に端を発する国内の混乱等も起こった。

旧ユーゴスラヴィア連邦は、現在の7カ国に解体・分裂化する過程で、武力を伴う内戦も経験することとなった。

冷戦体制下の欧州では、同じ旧東欧地域とされていたアルバニアや旧ユーゴスラヴィア連邦が、中東欧諸国と異なり、痛みを伴う体制転換のための過渡期を経ることになったのはなぜだろうか。

2. 現地渡航調査の開始とその成果

丁度、時を同じくして東欧革命開始直後の1990年に大学進学をした筆者は、同時代に生きている者としての視点から、旧東欧地域の中でも南東欧・バルカン半島地域諸国、わけでも、当時の日本国内では、文献や資料が極めて限定されていたアルバニアに対する関心を取りわけ強く持った。そして、その視点は、やがて、本稿で「アルバニア人居住圏」地域と定義した、旧ユーゴスラヴィア連邦国内にも国境を越えて存在しているアルバニア人の集住するバルカン半島南西部地域全域へと拡大していったのである。1991年には、当時の(社)ソ連東欧貿易会ソ連東欧経済研究所(SOTOBO)において、冷戦終焉後のロシア・東欧地域全域を俯瞰するという好機にも恵まれた。

こうしてアルバニア人が集住する地域に学術的関心を抱いて調査・研究に取り組んで以来、四半世紀近くが過ぎたことには、深い感慨を抱かざるを得ない。

最初にアルバニアへの現地調査を目的に入国したのは1993年であったが、「個人が調査・研究目的で入国する事例は初めてである」と、在イタリアのアルバニア大使館で査証を取得する際にアルバニア人の大使館員に驚かれた。

様々な困難に見舞われながらも、所謂、地域研究者の間でよく言われる「現地の空気を吸う」こと、すなわち、現地に渡航しての調査の重要

性を強く感じた実りの多い滞在となった。

文献や資料の収集、紹介者を介して実現した、人文・社会科学系の学問領域を専攻するアルバニア科学アカデミーやティラナ大学の複数の研究者への聞き取り調査、現地紙に依頼されての記事の執筆・投稿、最後には、当時のアルバニア共和国首相であったアレクサンデル・メクシ博士への約 15 分間の面談まで経験できた。

当時、駐日アルバニア大使館がなかったこと等から、日本人の調査・研究目的での査証取得が難しい実情を話して、日本国籍の旅券保持者へ査証を出す条件を緩和するように陳情し、快諾を得たことを記憶している。

メクシ博士は、体制転換以前はティラナ大学で中世美術の講座で教鞭をとっていた研究者であった。アルバニアでは、急激な体制転換を進める必要がある一方で、語学や国際感覚等に長けた人材が十分に育成されて来なかった。そのため、政財官界では、アカデミーや大学、研究機関に所属していた研究者出身者が体制転換を進める上での「即戦力」の担い手となっていたのである。

3.バルカン半島南西部の「『アルバニア人居住圏』地域」全域の調査へ —コソヴォとマケドニアの独立過程—

こうした傾向は、多少の差こそあれ、過渡期のコソヴォやマケドニアでも同様であったが、調査や研究という学術的な目的に理解がある研究者達が要職についていたのは、筆者には追い風であった。

つづいて、コソヴォとマケドニアには、1994年に、やはり現地調査を目的として初入国を果たすことができた。

しかし、1994年2月時点のコソヴォでは、旧ユーゴスラヴィア連邦のセルビア共和国の一自治州である「コソヴォ自治州」としての側面とアルバニア系市民によって、事実上の国家機能が動いているという独立主権国家としての「コソヴォ共和国」の両方が併存している状況であった。

出入国管理は、旧ユーゴスラヴィア連邦のセルビア人係官が行っており、出入国時には、非常に苦勞をした。

「コソヴォ自治州」と「コソヴォ共和国」の併存は、1989年のセルビア憲法の修正以降、顕在化してきた状況であった。

当時、セルビア憲法の修正の際は、自治州議会の承認が必要であったのだが、1989年3月23日に厳戒態勢の下で開催されたコソヴォ自治州議会で、決定特別過半数(出席者の三分の二)に足らなかったにも拘わらず、セルビア人側によって憲法修正案が強行採決され、3月28日には、セルビア議会によりセルビア憲法の修正が宣言された。

このセルビア憲法修正に基づいて、1990年3月には、「コソヴォ繁栄・平和実現計画」の下で露骨なセルビア人優遇策が開始された。

その内容は、アルバニア人による財産処分の禁止、アルバニア語のメディアへの圧力、コソヴォ科学芸術アカデミーの閉鎖、多数のアルバニア人公務員の解雇といったものであった。

これに対抗して、コソヴォのアルバニア人は、1991年9月7日のコソヴォ共和国憲法の承認を行い、9月30日に実施された主権・独立国家としてのコソヴォの是非を問う住民投票を実施した。

この住民投票は、アルバニア人側にとっては、先にユーゴスラヴィア連邦からの独立を果たしたスロヴェニア等の事例を参考にした事実上の独立の是非を問う国民投票という認識であった。そして、結果は、有権者の87%が投票し、その内95%以上が独立を是とする内訳であった。これ以降、「コソヴォ自治州」の独立を認めないというユーゴスラヴィア連邦政府及びセルビア共和国側と、「コソヴォ共和国」としての独立を既成事実化しようとするコソヴォのアルバニア人側による対立は、その緊張の度合い合を強めて行った。

こうした緊張関係が強まっていた時期の1994年2月14日、筆者は、「コソヴォ共和国」の「首都」プリシュティナ市内の「コソヴォ共和国議会」における当時の与党であった「コソヴォ民主同盟(League of Democratic of Kosovo=LDK)」本部の建物の中で、米国のワシントンから帰国直後の「コソヴォ共和国初代大統領」であるイブラヒム・ルゴヴ

ァ(Ibrahim Rugova)博士と面談し、聞き取り調査を行うことが出来た。

1992年5月に行われたコソヴォ議会選挙と同時に実施された大統領選挙で選出されたイブラヒム・ルゴヴァ博士(1944年12月2日生-2006年1月21日没)は、閉鎖前のプリシュティナ大学文学部教授で、文学史と美術研究を専攻していた研究者であった。非暴力平和路線によるコソヴォ独立を目指して、米国を筆頭にした西側諸国からの理解と支援による独立実現のために奔走するルゴヴァ大統領は、「コソヴォのガンジー」と呼ばれ、ノーベル平和賞候補にも名前が挙がり、「哲人大統領」と呼ばれていた。

面談と聞き取り調査の内容は、かなり多岐にわたったが、ルゴヴァ博士が、幾度も繰り返しながら最も強調して述べていた言葉は、国際的な理解と支援を得た上で、あくまで“Peaceful Solution”を追求することで問題の解決を図るといふことの重要性であった。

あくまで、暴力や武力を用いない形で「コソヴォ共和国」を本当の独立主権国家にすること(当時の「コソヴォ共和国」の承認国は、アルバニア共和国1カ国のみ)が、与党LDK党首で初代大統領に選出されたルゴヴァ博士が自身に課していた最大の責務であることに疑う余地はなかった。

ここでの面談が契機となり、コソヴォ独立に関わる人物と筆者との接触も盛んになって行った。本稿に名前を挙げたコソヴォ科学アカデミーのエディ・シュクリウ(Edi Shkriu)博士や現在のコソヴォ共和国副首相であるエディタ・タヒリ(Edita Tahiri)博士も、初対面の時には、LDK所属の「コソヴォ共和国国会議員」であった。

4. 2008年の「独立宣言」以降のコソヴォと国際関係

しかし、コソヴォ独立に向けたコソヴォのアルバニア人側の間に閉塞感が生じて来た1990年代後半に入ると、ルゴヴァ大統領のとる平和路線とは異なり武力によってコソヴォの独立を目指すコソヴォ解放軍

(Kosovo Liberalization Army=KLA)への支持が、コソヴォのアルバニア人側に次第に高まって行った。

軍靴の音が勇ましく聞こえる中でも、ルゴヴァ大統領の平和的解決を訴えかけ続ける声が絶えることは無かった。

しかし、結果としては、1998年から1999年の間、NATO軍による空爆を含めた2次にわたる激しいコソヴォ紛争を臨界点とする武力を交えた独立という道をコソヴォはたどったのである。

しかし、それでは、コソヴォ独立においては、「平和的解決」は不可能であったのであろうか。また、武力による独立という選択によって負の遺産は生じなかったのであろうか。

こうした疑問には、様々な意見が現在でも存在している。

コソヴォ紛争中の1999年2月と3月に行われたランブイエ和平会談とパリ和平会談の席でも、ルゴヴァ大統領は、平和的な事態の收拾策を講じることを諦めなかった。

そして、コソヴォ紛争後、コソヴォにNATOによる約5万人からなる国際治安部隊であったコソヴォ治安維持部隊(Kosovo Force=KFOR)が展開し、国連コソヴォ暫定統治ミッション(United Nations Interim Administration Mission in Kosovo=UNMIK)による暫定統治が開始されて以降も、セルビアからのコソヴォの独立を平和的に進めていく努力は継続され、2002年3月に設置されたコソヴォ暫定自治政府においてもルゴヴァ博士は大統領を務めていた。

しかし、肺癌に侵されたルゴヴァ大統領は、2006年1月21日にコソヴォ共和国が、国際社会における完全な独立主権国家となる姿を見る前に早逝した。享年61歳であった。

その後のコソヴォでは、ルゴヴァ大統領というカリスマによる求心力を失った穏健派の力が弱まった。

その結果、2007年11月に議会選挙が実施され、ルゴヴァ大統領が率いていた穏健派与党LDKに代わり、KLAの政治部門を前身とするコソヴォ民主党(Democratic Party of Kosovo=DPK)が第1党となった。選挙後にLDKとDPKは連立政権を組んだが、元KLA幹部であったハシム・

サチ DPK 党首が首相となった。

なお、この時点では、コソヴォの大統領職は、象徴的権限のみを有する元首へと変わっており、政治的権力を行使するのは首相職に変わっていた。

サチを首相に戴くコソヴォの連立政権率いるコソヴォは、セルビア側との対話の継続よりも、独立宣言を優先して、2008年2月17日に一方的にコソヴォ共和国の独立宣言を行った。

しかし、コソヴォ紛争終了時にセルビア側が受諾した和平案を付属書2としている国際連合安全保障理事会決議1244号に明記されている「主権と領土の保全」を盾にして、コソヴォ独立を認めないセルビア側やセルビアを支援する国際社会の少なからぬ諸国からもコソヴォの独立主権国家としての承認を受けられずにいるのがコソヴォの実情である。

国際社会でコソヴォを独立主権国家として承認している国家は、本稿脱稿時である2014年1月27日現在で未だに100カ国余りである。この承認国数は国連加盟諸国の半分程度である。このことは、国連をはじめとする多くの国際機関に加盟することを希望しているコソヴォが未加盟のままである最大の原因であることは言を待たない。

この背景には、程度の差こそあれ、国内に独立を望む地域や勢力を抱える国々が国際社会では多い上、国際連合安全保障理事会常任理事国5カ国中、2カ国を占めるロシアと中国⁽¹⁾の反対があるためである。EUとて、EU既加盟国中にコソヴォの独立を承認しない国家(スペイン、スロヴァキア、ルーマニア、ギリシア、キプロス)が存在する。

現在、国際社会の支援の下で復旧、復興が進むコソヴォ共和国の首都プリシュティナ市の中心部にいると、ここが十数年前に激戦地となっていたとは到底思えない平和な賑わいをみせている。また、コソヴォ紛争後に生まれた若い世代には、紛争経験や物心がつく前のことであまり記憶が無いという世代すら現れてきているのも現実である。

今日のコソヴォでは、故・ルゴヴァ元大統領は、単に初代大統領であったというだけではなく、あくまで「平和的解決」を希求した哲人大統領であったとして、今なお多くのコソヴォのアルバニア系市民の尊敬を

集めている。

その故・ルゴヴァ初代大統領を顕彰する彼の大理石の立派な墓石の前では、常時、警備の衛兵が立番している。ここで永眠しているルゴヴァ初代大統領は、今日のコソヴォの姿を泉下でどの様な感慨を抱いているであろうか。

やはり、コソヴォ共和国が国際社会の中で、完全な独立主権国家となる上で、あくまで「平和的解決」の道を模索しているのではないであろうかと、2012年9月28日に、故・ルゴヴァ大統領の墓参をした際に筆者の頭をよぎったのは、そうした思いであった。

5. EU の仲介による二国間関係の課題と展望

最後に、「アルバニア人居住圏」地域についての本稿執筆時の大きな動向を踏まえて、若干の事実関係について触れておきたい。

2013年2月6日、コソヴォのヤヒヤガ大統領とセルビアのニコリッチ大統領は、EUのアシュトン外務・安全保障政策上級代表(事実上のEUの外相に相当)による仲介と招請により、コソヴォ独立宣言以降、正式な外交関係を持たない両国の大統領間で、初の会談をブリュッセルで実施した。

この会談で、2013年6月28日には、欧州理事会が、EU拡大に関してセルビアとの加盟交渉を開始すること及び最初の政府間会合を決定した。

なお、ここでの結論文書中においては、コソヴォとの関係に関して、EUとコソヴォとの間での安定化・連合協定(SAA)の交渉開始を許可する旨も明記された。

この結論文書を受ける形で、2014年1月21日には、EUのアシュトン外務・安全保障政策上級代表の仲介により、ブリュッセルで、EUとセルビア間の閣僚級会合が行われた[NHK NEWS WEB 2014]。

その結果、セルビアのEU加盟に向けた正式な交渉が開始された。

本稿の第1章で詳述したように、この交渉開始が意味するところは、

セルビアが EU 加盟を果たす上で、司法制度から経済にわたる 35 分野ごとに協議が行われる端緒に立てたということである。

すなわち、欧州における経済的孤立から脱却して、EU 加盟によって経済の立て直しを目指すことを優先した政策をセルビアが求めており、EU 側もそれを理解した上で交渉を進める段階に進んだことを意味している。

EU への正式加盟交渉の各分野あるいは各段階では、当然、コソヴォの存在を認めるとともに対立関係から関係改善を目指すことが最大の鍵となるであろう。

この点について、ブリュッセルでの会談後の記者会見の席上、セルビアのダッチ首相は、「2020 年をめどに EU 加盟を実現したい」と具体的な EU 加盟に向けた目標を示す一方、同時にコソヴォとの関係改善を行う意欲も示した⁽²⁾。

そして、こうした二国間関係の進展と並行して、コソヴォ共和国副首相のエディタ・タヒリ博士が実現に注力している「欧州・大西洋統合(= “Euro Atlantic Integration”)構想」のような多国間関係の進展や広義の欧州における地域包括的なアプローチが地域の平和と安定に期するところ大であるという展望を筆者は抱いている。

しかし、今後の課題として指摘しておかねばならないことは、少なくない。いや、山積しているというべきであろう。

まずは、「アルバニア人居住圏」地域にみられる、平和な新たなアイデンティティのあり方の萌芽は、まだ緒に就いたばかりであるという点であり、今後も、更なる継続的な調査・研究を通じた分析を必要とするということである。

例えば、コソヴォにおける深刻なアルバニア系市民とセルビア系市民間の民族間対立が取り分け強く残っているミトロヴィツァ市における 2013 年 11 月の地方選挙は、対立の根深さを再認識させる結果となった。

コソヴォの中でセルビア系市民が最も集住していることからアルバニア系市民とセルビア系市民が同じ都市を南北で二分して最も対立しているコソヴォのミトロヴィツァ市では、南北を流れるイヴァル川を架橋している全ての橋の中央で、セルビア系市民によって築かれたバリケー

ドによる封鎖が続いている。2013年11月に実施された地方選挙でも、このミトロヴィツァ市では、セルビア系市民は、コソヴォの参政権を付与されていたにもかかわらず、その殆どがボイコットをするという結果となった⁽³⁾。

「拡大EU」構想に基づくEUの東方拡大すら伸び悩む現実の中で、「アルバニア人居住圏」地域における一つの具体的な実現を目指している事例である「欧州・大西洋統合構想」の今後の課題である。

「拡大EU」構想におけるEUの東方拡大以上に広域的な地域の統合を視野に入れている「欧州・大西洋統合構想」は、その実現可能性でさえ、まだ緒に就いたばかりで、詳細を詰めるべき点が依然として少なく無い厳しい段階にあるとも指摘できるであろう。

あくまで、この「アルバニア人居住圏」地域にみられる「新たな戦争」の時代を超克する新しい平和構築のあり方の「萌芽」は、さらなる継続的な調査・研究を通じた分析を必要とするという課題も内包している。何故ならば、実際、「欧州の火薬庫」と呼ばれてきた長い歴史からみれば、緒に就いたばかりのものであるからである。

また、「アルバニア人居住圏」地域を包含しているバルカン半島南西部地域の地域紛争が完全には解決していない中で、国際社会の関心は、すでにこの地域から移りつつあることも問題であろう。

しかし、アイデンティティに関わる解決が困難であることが一つの特徴であるのが「新しい戦争」の特徴である。

したがって、この類の地域紛争を抱えている「アルバニア人居住圏」地域の平和と安定に向けた課題は、未だ山積していることを忘れてはならないと筆者は最後に指摘しておきたい。

注

序論

(1)本稿で述べてゆく、旧ユーゴスラヴィア連邦を構成していたとした7カ国とは、スロヴェニア共和国、クロアチア共和国、モンテネグロ共和国、セルビア共和国、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ共和国、マケドニア共和国、コソヴォ共和国の7カ国である。しかし、詳細をみると、ボスニア・ヘルツェゴヴィナは、ボシュニャク人(元ムスリム人)とクロアチア人の居住地域であるボスニア・ヘルツェゴヴィナ連邦とセルビア人の居住地域であるスルプスカ共和国(セルビア人共和国)の連合国家の形態を取っているが、事実上の分断国家状態が続いている。また、マケドニア共和国は、隣国であるギリシアとの国名や国旗をめぐる問題等から、国際連合等における正式な国家名称には「旧ユーゴスラヴィア連邦マケドニア共和国」を用いており、「マケドニア共和国」を、あらゆる場での正式な国家名称としたいマケドニアの国名問題は未解決である。そして、コソヴォについては、本稿を執筆している2014年1月時点で、世界中で100カ国余りが正式な独立主権国家として承認しているが、この承認国数は、既存の国連加盟諸国数の半分前後であることに加えて、国際連合安全保障理事会常任理事国の5カ国中、ロシアと中国が未承認のため、国際連合には未加盟である。それ故、「未承認国家」とされる場合もある。これは、「スラヴ系国家の盟主」を自認するロシアが、セルビアの一部(元セルビア共和国内部のコソヴォ自治州)であったコソヴォの独立を認めないというセルビアの立場に、同じスラヴ系の国家として理解を示しているという点やロシアと中国がともに自国内に独立を標榜する地域や勢力を包含しているためといった点が、大きな理由とされている。しかし、いわゆる、コーカサス地域の多くの「未承認国家」諸国[廣瀬 2008]や北キプロス・トルコ共和国のように承認国がゼロから数カ国しかないといった諸国とは状況を大きく異にしていることから、本稿では、議論上の混乱を防ぐためにも、コソヴォを敢えて「未承認国家」とは扱わない。なお、日本政府は、2008年に行われたコソヴォの独立宣言直後にコソヴォの独立を承認

している。

(2)本稿では、一貫して、アルバニアと旧ユーゴスラヴィア連邦を構成していた諸国の存在している地域を「バルカン半島南西部地域」という表現を主に用いて議論を進めていく。2000年代以降、「西バルカン地域」という地域概念が、この地域を指す地域名として頻繁に見られるようになって来たが、この「西バルカン地域」の中には、往々にして、スロヴェニア、クロアチアといった旧ユーゴスラヴィア連邦構成諸国の中でも、連邦解体以前から、主に経済的に比較的先進的で、早くに連邦からの独立を達成した上、EU加盟も果たした諸国が含まれないのが通常である。スロヴェニア、クロアチア自体も、自国が「後進的な」バルカン地域の一部と見做されることに違和感を持つという傾向も影響しているが、本稿では、あくまで、旧ユーゴスラヴィア連邦構成諸国を全て含めた上で議論を行う関係から、「西バルカン地域」という表現を敢えて用いず、「バルカン半島南西部地域」という表現を用いることとする。

(3)本稿において、単に「民族」と表現する場合と「民族・エスニシティ」と表現する場合の相違点は、前者が(定義により異なるにせよ)、実在する現実的な対象に用いている場合に対して、後者は、議論を進める上での抽象的な概念である場合に用いている場合、と表現を使い分けている。「エスニシティ」の表現は、現実的な対象を指して用いる場合は、「エスニック集団」として区別を行っている。なお、「民族・エスニシティ」についての定義は、多くの定義が存在する一方で、また、それが故に曖昧でもある。しかし、本稿は、「民族・エスニシティ」の定義自体についての研究を目的としたものではない。「民族・エスニシティ」は、宗教等とならぶアイデンティティの対象としての具体的な事例の一つという位置付けである。しかし、議論を進める必要上、関根の議論をもとに、「民族とエスニック集団はともに文化集団であるが、違いを端的にいうとすれば、民族は、国民国家の主流国民を指し、エスニック集団は国民国家内に取り込まれた文化的少数集団」と定義[関根 2000:27-28]して議論を行うこととした。ただし、英語の Nation という単語と比較すると、日本語の単語方が豊かで多義的な表現が可能である。とりわけ、「国民」と「民族」の両方の意味を日本語

では表すことが出来るという点に絞っても、Nation という単語を学術的な意味で正確に英語から日本語に訳するには非常に慎重にならざるを得ない。先に挙げた例だけでも「国民」国家と「民族」国家を表す英語は同じ Nation=State であるが、日本語の場合、前者は西欧的でまず国民ありき、後者は先に国家ありきといった日本語への概念導入時の語彙への印象の差異が被さってしまう。本稿では、これらの点について、極力、慎重を期すべく配慮したが、双方の意味を同時に含む場合等、適宜、「ネーション」と敢えて片仮名表示にした部分もある。この語彙の扱いについては、今後も引き続き、課題にすべき重要な問題であると筆者は認識している。

(4)本来、エリクソンによって創唱された「アイデンティティ」という概念は、心理学の学術用語がその出自である。ただし、馬場は、これを国際関係論における分析枠組みに導入することを発案すると共にその重要性を強く訴えている[馬場 1983:3-8]。馬場によって、国際関係論の分析枠組みとして用いられるようになった「アイデンティティ」の定義とは、「アイデンティティは、同一性とか帰属性とか訳されているように、不確実な世の中であって、なにか確実に永続性のあるもの—たとえば自分の所属する地球とか民族、あるいは国家といったようなもの—と自己とを同一視することによって、歴史における自己の存在証明を求めようとする精神作用を指す」というものである[馬場 1980:201]。フロムが、第一次世界大戦後、敗戦国となったドイツが、史上、最も民主的と言われたワイマール憲法を創りながらも、ワイマール憲法体制の中で、憲法に乗っ取った民主的な手続きを経て、独裁者として後に第二次世界大戦の惨禍を招くことになるヒトラー率いるナチス党を選挙で選出していったという人間と社会の間に生じる矛盾を解明したフロムの『自由からの逃走』[Fromm 1941]からも明らかなようにアイデンティティの帰属先を得られない近代人は、余りの渴望感から、自らうち捨てたはずの「足かせ」を求めてしまうのである。茫漠たる自由を実際に手にした時、人間は、文字どおり、自由から逃走してしまうのである。その意味で、近現代人と近現代人が構成する社会との関係上、アイデンティティとその帰属先とは不可避の問題なのである。近代人が、渴望して、ようやく勝ち得たはずの自由の代償として喪失した、かつては忌むべき旧来の

陋習と考えられていた歴史や慣習といった足かせを放棄した後の自由な近代という時代の個人と社会の関係は荒涼としたものであった。原子化された個人が構成するだけのアノミーの横溢した近代社会—これをリースマンは「孤独な群衆」[Riesman 1950]として述べている—の中で、近代人として、渴望していた自由を勝ち得たはずの個人が、その自由から逃走してまで戻った場所に残されていたものは、歴史や慣習といった既に旧来の陋習として忌むべき足かせとして打ち捨てられてしまっており、近代人が、その重要性を再認識した時には、最早、かつての忌むべき旧来の陋習があつてこそ存在し得た共同体は、既に再生不可能となつてしまつていた。従つて、アイデンティティの帰属先となり得る対象の選択肢は、国家、民族・エスニシティ、宗教といったものが辛うじて残されているだけであつた。これらの残されたアイデンティティの帰属先に自らを同一化させるしかなかつた近代人は、自らが同一化したアイデンティティ同士の衝突がお互いに譲れない価値観同士の衝突と等価であるが故に、衝突が頻発するだけに止まらず、衝突が生じた際には、すぐに深刻で長期的な紛争と化し、しかも解決が極めて困難となることを余儀なくされた。冷戦構造崩壊後、東西のイデオロギー対立下で封じられていた、国家、民族・エスニシティ、宗教やそれらが混淆したより複雑なアイデンティティをめぐる地域紛争が世界中で頻発し始めたことは偶然ではなかつた。人間が人間である以上、何等かのアイデンティティへの帰属を求めざるを得ないという心理学において既に証明[Erikson 1968]されている。この人間の宿命とも呼ぶべき行動の結果が、近代以降のアイデンティティの帰属先である国家、民族・エスニシティ、宗教といった永続的なもの、あるいは永続的に見えるものに魅了され、惹かれて行くという行動自体を否定することは、現実を無視することであり、不可能であるとさえ言えよう[馬場 1980:3-15;189-203]。この様に、元々、紛争の危険性を潜在的に有していたこれらのアイデンティティの帰属先であつた具体的な対象、すなわち、国家、民族・エスニシティ、宗教等であつたが、更に深刻な問題にもつながり易い脆弱点を持つていた。その脆弱点とは、国家、民族・エスニシティ、宗教等は、往々にして、政治的指導者層あるいは宗教的指導者層の思惑により、一般市民や世論を巧みな言説でコントロールすることが可能な為、リーダー層の持つ政治や経済的な意図によって、人為的に、必要以上に過激に昂揚

させることが容易であるという点であった。旧ユーゴスラヴィア連邦分裂・解体時の内戦でも、セルビアのミロシェヴィッチ、クロアチアのトゥジマン、ボスニア・ヘルツェゴヴィナのイゼトベゴヴィチといった政治指導者により、メディア等を道具として巧みに冷戦体制終焉の結果、旧ユーゴスラヴィア連邦内部における国際的な大規模の社会変動で混乱、動揺する一般市民や世論に過激な民族主義、過激なナショナリズムを昂揚させることはそれ程、困難なことではなかったのである[月村 2006b]。

(5)「民族・エスニシティ」の定義をめぐる議論は、唯一の支配的な言説が無い一方で、近代主義と原初主義等と呼ばれる二項対立の議論として、しばしば論じられる。現実的には、「グランド・セオリー」の時代の終焉以降の「中範囲の理論」の時代の理論として、両者は相補的に捉えて考察して行くべきであるというのが筆者の基本的立場である。そして、その「中範囲の理論」の範疇で筆者が想定している「民族・エスニシティ」概念とは、スミスの唱える「エトニ」概念を盛り込んだ概念、つまり近代主義に理解を示しつつも原初主義を排除しないというものといえる[Smith 1986]。すなわち、「民族・エスニシティ」の概念とは、近代国民国家体系に基づくウェストファリア体制の時代以降の国際関係を規定する時代に、完全な人工的構築物として創られた概念という側面にとどまるものではなく、所与のものとしての生得的な側面も有する概念であるというものが、筆者の「民族・エスニシティ」の定義である。筆者はこの定義を念頭に置きながら、本稿での議論を進めている。この定義をめぐる問題については、すでに[金森 2013d;2010]で詳述した。なお、この筆者の定義は、「民族・エスニシティ」をめぐる支配的な言説が「近代主義」一辺倒の時代から、その極端さへの反省から、部分的にせよ「原初主義」的な議論も再検討すべきという時代へと変化してきたことが大いに影響している。とくに歴史社会学分野から、例えば、ホブズボームによって、民族の歴史や伝統といったものは、「創られた伝統」といった概念に過ぎない[Hobsbawm 1983]とか、「ネイション」とはアンダーソンによる「想像の共同体」[Anderson 2006]であるといった、言わば、「近代主義」一辺倒といって良い程の議論が集中的に提起された時代があった。しかし、この時代の議論が極端過ぎたという反省から、1990年代に入

ると、次第に「原初主義」の再検討も含む更なる「民族・エスニシティ」についての研究が進み、支配的言説自体の大きな変動が見られるようになったのである。最も象徴的な事例は、「近代主義」の論客であるゲルナー自身の弟子であるスミスが「エトニ」概念を創唱して、「原初主義」への再検討を進めたことである[Smith 1986]。しかし、支配的言説の潮流は、「近代主義」一辺倒であった時代が次第に過去のものとなってきたことは事実である。この議論は本稿第5章第2節で詳述したので、これ以上の説明はここでは割愛する。なお、本稿で、「民族・エスニシティ」という語彙を用いる際の定義は、とくに断りの無い限り、上述した[金森 2013d;2010]の議論で示した定義に準拠している。また、西欧地域、中東欧地域、南東欧・バルカン地域といった各地域の民族概念についての共通点と相違点については、[Suger and Lederer eds. 1969=1981:3-61]の議論等を参照されたい。

(6) 旧ユーゴスラヴィア連邦は、「国父」とも呼ばれたティトー[小倉 1985;Staubringer 1976=1980]の率いる旧ユーゴスラヴィア連邦が 1948 年 6 月にコミンフォルムを除名され、旧ソ連邦もスターリン没後の 1956 年に、フルシチョフが「スターリン批判」を行ってコミンフォルム自体を廃止したため、スターリン主義をあくまで墨守するアルバニアのエンベル・ホッジャ率いるアルバニア労働党政権は、妥協を選ばずにスターリン主義を放棄した諸国との外交関係を断った。中国との関係も、1966 年から 1977 年の毛沢東による文化大革命の時期には「北京＝ティラナ枢軸」とさえ呼ばれるほどの蜜月関係にあった中国とも、文化大革命の終焉を境に疎遠となった。毛沢東による文化大革命の時期の中国と、当時、蜜月関係にあったアルバニアは、いわゆる 1971 年 10 月 25 日の「アルバニア決議案」による国連決議で、国民党の率いる中華民国と中国共産党の率いる中華人民共和国との間で生じていた国際連合における「中国代表権問題」を中華人民共和国側に中国の代表権を認めさせる形での収束を行ったほどであった。当時の国連では、事実上、台湾のみを支配するにとどまっている中華民国側が中国の代表権を持っており、国連安全保障常任理事国の中国の議決権も有していた。これを覆した契機となったのが、いわゆる「アルバニア決議案」と呼ばれている第 26 回国際連合総会 2758 号決議「国際連合

における中華人民共和国の合法的権利の回復」であった[天羽 1990]。なお、スターリン時代の旧ソ連邦と旧東欧地域との関係についての詳細は、[Fejtö 1972=1978;1972=1979]を参照されたい。なお、天羽民雄は、「アルバニア決議案」による中国代表権問題が国連で決議された 1971 年時点において、国際連合日本政府代表部に日本国外務省の外交官として在籍した人物である。同書は、自らの目で、外交官の視点から見た米国ニューヨークの国際連合本部における外交現場での事実関係を最も詳細に記した大著である。そして、その後、冷戦終焉前の 1981 年、旧ユーゴスラヴィア連邦の首都ベオグラード市の在ユーゴスラヴィア連邦日本国特命全権大使として在勤中に、第二次世界大戦後、国交回復を果たしていなかった日本とアルバニアの両国間で国家承認を行って、二国間の国交が回復したことにとともに、在ユーゴスラヴィア連邦日本国特命全権大使のまま在アルバニア日本国特命全権大使を兼割した人物であり、初代の在アルバニア日本国特命全権大使となった人物でもある。その経緯等については、本人が、[天羽 1988]において詳らかにしている。

(7)本稿中で、筆者の創唱した概念である「アルバニア人居住圏」あるいは「『アルバニア人居住圏』地域」と呼称する地域や地域圏の概念は、バルカン半島南西部地域に存在する国境を越えてアルバニア人が集住している地域や地域圏と定義して用いている。より具体的には、アルバニア共和国、コソヴォ共和国、そしてマケドニア共和国北西部地域にわたって国境を越えて居住しているアルバニア人が人口的多数派を占める地域や地域圏と定義して議論を進めている。アルバニア人は、「ディアスポラの民」と称されるほど、時代を越えて海外の様々な地域の国々に向けて、移住や移民を繰り返して来た。例えば、イタリアのアルバレッシェのように中世に移民したアルバニア人の住む地域では、本稿で述べる「アルバニア人居住圏」地域にみられる特徴以前の中世におけるアルバニア人の文化、伝統をより色濃く残している。また、米国、そして英国を中心にした西欧諸国には、近現代にアルバニアが独立して以降、政治的な理由や第二次世界大戦の影響等で移住したアルバニア人とその子孫から構成される共同体が存在する。これらの在外アルバニア人共同体は、東欧革命以降の体制転換が進んだ過渡期にあったアルバニア本国への支援やコソヴォ共和国の独立の支援

を通して、いわゆる「遠隔地ナショナリズム」を発揮してきている。その影響の大きさは無視できないものがある[NHK「環地中海」プロジェクト編 2001]。しかし、本稿では、様々な時代に様々な事情で移住した在外アルバニア人移民の共同体については、極力、触れることを回避する。なぜならば、本稿の目的は、あくまで、バルカン半島南西部地域において、国境を越えた「アルバニア人居住圏」地域の出現が、如何に地域の安定と平和に資するかを述べることに焦点を当てているからである。アイデンティティをめぐる「新しい戦争」の時代の欧州にあって、アルバニア人をめぐる民族・ナショナリズムや宗教といった脱・イデオロギー時代の古くて新しいアイデンティティが、「大アルバニア主義」への方向ではなく「アルバニア人居住圏」地域へと向かう方向性こそが、地域の安定と平和をもたらす上で重要であると強調するための議論に焦点を絞りたい。そのため、本稿では、他の欧米諸国へ移住したアルバニア人の移民やその子孫、末裔からなる共同体についての言及は、意図的に回避した。ちなみに、厳密には、コソヴォには、アルバニア人とセルビア人以外にも少数民族として、トルコ人、ロマ人、ボシュニャク人、ゴーラ人がおり、多民族共生国家としてのコソヴォの在り方は憲法にも記されている。また、国旗に見られる 6 つの星は、アルバニア人とセルビア人以外の他の少数民族も加えた数であり、多民族の共生を象徴して描かれている。

(8)これは、コソヴォ共和国副首相のエディタ・タヒリ(Edita Tahiri)博士が重視している“Euro Atlantic Integration(=ユーロ・アトランティック・インテグレーション[欧州・大西洋の統合])”を文字通りに目指す構想である。欧州におけるシェンゲン条約を超えた広範囲の欧州域内の移動の自由を促進することで、事実上、欧州諸国域内の国境線問題の解消を実現して、セルビアとコソヴォ間の国境問題のみならず、事実上の分裂国家状態が膠着化しているボスニア・ヘルツェゴヴィナの問題等、周辺のバルカン半島地域諸国の国境線問題も解決できるとする。所謂、「拡大 EU」の構想を包摂しながらさらに拡大して想定されているこの構想は、平和と安定の両方を同時に解決できるという点で注目に値する。実際に、旧ユーゴスラヴィア連邦構成諸国の 7 カ国にアルバニアを加えた 8 カ国が EU や NATO への加盟を通じて「ユーロ・アトランティック・イン

テグレーション」の実現が果たされたならば、バルカン半島南西部地域全域の安定につながる。そして、欧州における「安定的な平和」と「軍事・安全保障的均衡」が同時に実現できるとされる(2013年6月24日のコソヴォ共和国副首相エディタ・タヒリ(Edita Tahiri)博士への首都プリシュティナ市の内閣府副首相執務室における筆者の聞き取り調査等から)。

⑨矢野は、地域研究方法論上、地域研究者間でさえ様々な定義が存在する「地域」という鍵概念となる語彙を「わたしがいま意識しているターム」としながら、「<政治的生態空間>」という語彙を用いて定義することを試みている。この「<政治的生態空間>」を、矢野は、「ある固有の自然生態的環境のうえに成立して独自の自制的な枠をもった、そして固有の社会的制度化と政治的言語体系とを含んだ、政治的に意味づけ可能な物理的空間」と定義している[矢野1987:25-31]。この矢野による「地域」概念の定義や議論は、何れの地域でも普遍性をもって適用可能であるかどうかについては議論の余地があるとされる。少なくとも、矢野が専門とした東南アジア地域においては、矢野の議論は、現実の国際政治の実現とは一致しない結果となった。矢野の「地域」をめぐる理念の現実化は東南アジア地域では出来なかったのである。ここに矢野の「地域」に対する議論の限界があったとされてきた。しかし、本稿で、南東欧・バルカン半島地域における考察を進める上では、敢えて、矢野の「地域」概念の定義や議論を用いることに一定の意義があると筆者は考えた。なぜなら、「アルバニア人居住圏」地域にみられるアイデンティティとは、馬場のいう「文化的アイデンティティ」であるという点と共通している部分があるからである。「文化的アイデンティティ」の定義を、馬場は、「ある文化の側面を己れが希求する価値と一体化し、その文化創造の『主体』たろうとする精神作用」であるとしている。そして、この「文化的アイデンティティ」とは、単に自己とある文化とを一体化(同一視)するばかりではなく、更にその文化を継承・発展させ、今ある悪の現実を超克しようとする側面もあるとして、馬場は、アイデンティティの同一性と主体性・存在証明の両側面を有するものだと指摘している[馬場1983:3-7]。こうしたことから、筆者は、この「地域」の定義や議論に準拠して議論を進めることとした。

(10)この時、旧コソヴォ自治州のアルバニア系住民が、旧ユーゴスラヴィアにおける「住民投票」を「コソヴォ共和国議会選挙」として行っただけであるとして、セルビア側は、議会選挙、大統領選挙の結果は勿論、独立宣言も無視するという対応をしたが、この「独立宣言」をアルバニア一国だけは承認した。筆者は、この時期の1992年にアルバニアにあった在アルバニア共和国コソヴォ共和国大使館に調査に行った。しかし、基本的に開店休業状態で、査証を取得する際、当時のコソヴォ大使は、筆者の来館意図が分からなかった模様で、逆に「コソヴォの査証を旅券に押すと(筆者の)先々の旅程に支障が出る」と査証取得が大変であった。また、大使館も意図的にアルバニアの首都ティラナ市中心部よりやや離れた郊外にあり、“Embassy”では無く“Office”と書かれている等、目立たぬように注意を払っている様子であった。しかし、ルゴヴァ大統領は、コソヴォ紛争中でもUNMIKの下でも大統領職にあったが、2008年のUNMIK撤収後の独立宣言を耳にすることなく大統領として在職のまま癌により病死した。

本論

第1章 冷戦終焉後のバルカン半島における「アルバニア人居住圏」 地域の出現 —欧州とバルカン地域の関係—

(1)「欧州とはどこか？」あるいは、「欧州とはどこまでの地理的範囲を指すのか？」という問いほど、素朴で、通俗上の理解では、明瞭に思われる定義があるように思われながら、現実上、その範囲を定義しようとする段になると、時代による変化のみならず、「欧州」の定義をする人物が世界のどの地域から「欧州」を見て定義をしているのか、更には、同時代の同地域の人物であっても、どういった視点から定義をするのか等々によって、曖昧模糊として定義をするのに当たって難題で、その地域を定義しようとする人物の数だけ異なる定義が成立す

るとさえ言えるほど通俗上の理解と現実上の困難さに大きな落差がある問いも珍しいと言えよう。歴史学者であるポミアンのように、「もしもヨーロッパに固定した境界を与える者がいるとすれば、それは、時間を考慮に入れない劣悪な地理学だけであろう。」[Poman 1990=2002:9]と指摘する者すらいる。その定義が、曖昧さが故に難しい「欧州」の定義上、東西南北の四方向の中で最も曖昧であり、殆ど不可能に近いのが東方の境界についてである。しかし、本稿の主題は、「欧州はどこか？」という問題についてではない。また、その一方で、本稿の議論を進めて行く上で用いる地理的概念としての「欧州」を暫定的にでも、議論を進める上で、定義をしなくてはならない。この要請に基づく筆者による「旧東欧地域」の定義とは、東西のイデオロギー対立の時期、すなわち冷戦期に旧ソヴィエト連邦を背景に擁していた、所謂、「ソ連ブロック」[吉川 1992]を形成していた旧ソヴィエト連邦の衛星諸国を中心とした社会主義諸国の範囲を指すこととする。すなわち、冷戦期の「欧州」をイデオロギー、そして体制の視点から定義するものである。なお、1989年後の東欧革命以降、旧ソヴィエト連邦の崩壊に至る過程で崩壊した「ソ連ブロック」構成諸国を中心とした「欧州」の社会主義諸国で構成されていた「旧東欧地域」概念は、上述のイデオロギーないし体制による定義の根拠となる「欧州」におけるイデオロギー対立自体の消滅により、定義すること自体が不可能となる。加えて、東西ドイツの統一やチェコ・スロヴァキア連邦の分裂等の過渡期の間において、目まぐるしい変化を代弁するかのよう、多々、出現しては消滅していった「旧東欧地域」内諸国をグルーピングする地域名称—「東中央地域」や「中東欧地域」等—ならびに、旧ユーゴスラヴィア連邦構成諸国の一部を含む「西バルカン地域」といった、逆に、別の意味で欧州の新たな秩序構築の過程で便宜的に使われている地域概念も意図的に捨象して、本稿の扱う主題に最適である定義を想定する上で、敢えて、大きく、「旧東欧地域」を二大別した定義を前提にして議論を進めていきたい。その二大別する地域の名称と具体的な対象国家の名称とは、「旧東欧地域」に含まれていた諸国の中で、まず、ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリーという、旧ハプスブルク帝国の版図に含まれ、かつ 2013 年時点で、欧州連合(EU=European Union)加盟諸国であるという双方の要件を満たす諸国に該当する「中東欧地域」である。そして、それ以外の諸国を含む「旧

東欧地域」を構成していた諸国を「南東欧地域」と定義する。この定義に該当する諸国は、具体的には、ルーマニア、ブルガリア、旧ユーゴスラヴィア連邦を構成していた7カ国及びアルバニアである。なお、この「南東欧地域」のほぼ全域に相当する諸国がバルカン半島に存在することから、上述の定義に該当しないバルカン半島地域に存在する国家であるギリシアとトルコ(場合によりキプロス)を含める場合、この地域の定義を「バルカン(半島)地域」と定義する。当然、異論はあろう。確かに、ルーマニア、ブルガリア、スロヴェニア、クロアチアは既にEU加盟国であり、特に、スロヴェニアやクロアチア等は、後進的なイメージがあるという国民感情に基づき、「バルカン」という名称のつく地域概念に含まれることを好まない。また、一方で、ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリー等は、歴史的に欧州の地理的中心に存在していた上、既にEUの正式な加盟国であるという国民感情から欧州の「東」というイメージの残滓が混じる「中東欧」と定義されることを好まない。少なくとも、この4カ国は、自国を「中欧」とう地域という自己認識を有している。しかし、ことほど左様に、「旧東欧地域」というイデオロギーに基づく地域概念が成立しなくなって以降の「旧東欧地域」諸国の全ての諸国を唯一の統一した基準で完全かつ正確に表現するのは不可能である。なお、日米等を中心とする西側諸国の多くが承認しているにもかかわらず、コソヴォ共和国については、国際連合には加盟出来ないままの状態が継続している。独立を未承認のままの諸国や承認を拒んでいる諸国が国際連合の加盟国の半数程度であることに加えて、国際連合の安全保障理事会常任理事国であるロシアと中国が承認を拒んでいる影響が大きい。スラヴ系民族の盟主を自負するロシアは、同じスラヴ系民族の国家であるセルビアを庇護の下に置いている以上、譲れない部分があり、中国も同様であるが、国内に独立を標榜する勢力や地域を有するという国内事情があるからであると指摘されている。EU加盟の欧州諸国の中ですら、スペイン、ギリシア等を中心に、自国内の事情でコソヴォを未承認の国がある。2013年現在、EUのアシュトン外務・安全保障政策上級代表が、セルビア、コソヴォ間の仲介を進めている過程であり、既に、両国の首相会談まで漕ぎ着けているが、現時点では、双方が双方の主張を全面的には受け入れておらず、EUによる両国の仲介は、緒についたばかりである。詳細については、[金森 2013a: 54-58]を参照

されたい。マケドニア共和国北西部を定義の中に含むとしたが、マケドニアは、国際連合の正式な加盟国であるのみならず、既に、EU への加盟申請を 2005 年に受理されており、本稿執筆段階である 2013 年 12 月現在、加盟交渉こそ未開始であるが、アルバニアや他の旧ユーゴスラヴィア連邦構成諸国であったボスニア・ヘルツェゴヴィナ、コソヴォよりは先行している[齋藤 2013;小山 2009]。自国の北西部地域にマケドニアという地域名があることや歴史的経緯から、古代ギリシア時代のマケドニア人とその後に南下して定住してきた現在のスラヴ系民族であるマケドニア人は別の民族であると主張するギリシアとの間の正式国名をめぐる対立には未だに終止符が打たれていない為、現在の国際連合加盟国としての暫定的な名称を正確に記すと「マケドニア旧ユーゴスラヴィア連邦共和国」となるが、本稿では、単にマケドニア、あるいはマケドニア共和国として記した。

(2)東欧地域とは、第二次世界大戦後に、社会主義体制となった欧州地域諸国として本章では議論を進めていくこととする。旧ソヴィエト連邦ブロック諸国、冷戦後に分裂した旧ユーゴスラヴィア連邦構成諸国、そしてアルバニアである。中東欧地域とは、冷戦体制の崩壊後に EU に加盟したチェコ、ハンガリー、ポーランド、スロヴァキアを指す。そして、南東欧地域あるいはバルカン地域とは、東欧地域から中東欧地域諸国を除いた地域である。したがって、この地域には、西バルカン地域を含む。

(3)ヴィシェグラード協力とは、1991 年 2 月にハンガリーのヴィシェグラードで開催された首脳会議で発足した下位地域協力である。ハンガリー、ポーランド、チェコ・スロヴァキア(1993 年にチェコとスロヴァキアに分裂)によって構成された。ヴィシェグラード協力は、EU および北大西洋条約機構(NATO)に対して、地域全体で加盟申請をする目的で構成された。EU 加盟後も外交協力や地域協力について定期的な会合を継続している[佐藤 監修・高橋・臼井・浪岡 2006:262-263;羽場 2011:116-117]。

(4)「地域」あるいは「地域協力」とは、元々、地域を対象とした場合、その規

模に基づいて区分される。大規模な地域は、「地域(リージョン)」、その中にある中規模の地域が「下位地域(サブ・リージョン)」、その中で最も小規模なものを「マイクロ・リージョン」等と呼称する。これは、国際関係を考察する上で、規模で区別をするという点において、比較的、汎用性を持った区分法であり、原義であると言える。しかし、筆者が本稿で用いている地域や地域概念に関する定義は、普遍的な枠組みを「アルバニア人居住圏」地域に当てはめた場合に該当する対象に限定した用法に基づいている。まず、本稿では、「下位地域協力(サブ・リージョン)」とは、1980年代後半の冷戦体制の末期から、とくに欧州で顕著になってきた現象で、「地域(リージョン)」の下位体系を指す。ここでの地域とは、欧州全域である。欧州統合への胎動の中で、統合に向けて、その「待合室」として、EC(当時)の未加盟諸国が、隣接諸国同士、地中海沿岸、アルプス・アドリア、中・東欧、バルト海沿岸等の欧州内部の各地域で、東西欧州の境界を越えて下位地域統合を形成するという状況もみられた[百瀬 1996:3-4]。バルカン半島地域における下位地域協力の初期の具体的な形成過程については、[今井(菅原) 1999;今井 1996]に詳しい。また、国境を挟んで位置する市町村の間で協力関係を築こうとするマイクロ・レベルの地域協力がユーロ・リージョン(Euroregion)と呼ばれはじめた 1960年代以降からのユーロ・リージョンと越境地域協力(Cross Border Cooperation=CBC)の展開については、[高橋 2012]が詳しい。高橋は、地域協力の活動を CBC、その活動を行っているアクターをユーロリージョンとして両者を分けて論じた上で、地域の主体的な意思と活動が不可欠であり、ウェストファリア体制から脱却した新しい国際関係のありかたを考えなければならないと述べている[高橋 2012:171-172]。

(5)「加盟候補国」と「潜在的加盟候補国」については、以下のような EU への加盟段階による区分に基づいて区分されている。まず、EU への加盟プロセスは、大別するとつぎの三段階を経る必要がある。まず、第 1 段階として、一定の政治・経済的基準(コペンハーゲン基準)を満たした国に「加盟候補国」の地位を与え、加盟交渉を開始する。つづく第 2 段階として、加盟交渉では、35 の分野毎に、EU 法体系の受容につき交渉を開始する。そして、第 3 段階として、交渉終了後、加盟条約を締結し、候補国と全 EU 加盟国に批准されれば EU 加

盟が実現される。この第 1 段階で、「加盟候補国」の地位を与えられる以前の段階にある諸国も、「安定化・連合協定」という前段階が設けられている。「安定化連合協定」とは、西バルカン諸国に対し EU 加盟への展望を提供し、そのための支援を行い、必要な改革を求める協定である。一般に EU 加盟に向けた第一歩と見なされている。ここで、EU 加盟プロセスの第 1 段階を満たすに至っていないが、その方向に向けた前段階、すなわち「安定化連合協定」に書名した段階や書名に向けた方向への努力を促進中の国が「潜在的加盟候補国」とされる。この区分で、すでに EU 加盟を果たしたスロヴェニアとクロアチアとを除いた旧ユーゴスラヴィア連邦構成諸国とアルバニアを分けてみると、「加盟候補国」の段階に該当するのが、モンテネグロ、セルビア、マケドニアであり、「潜在的加盟候補国」の段階に該当するのが、アルバニア、ボスニア＝ヘルツェゴヴィナ、コソヴォの各国である。なお、西バルカン地域以外で、「加盟候補国」段階に該当している国としては、アイスランドとトルコがある[日本国外務省 a 2013:1]。

(6) EC から EU への統合過程で、地域機構の内部構造には大きな変化がみられる。しかし、EC が「平和のプロジェクト」としての欧州の統合の存在として生まれた点など、EC と EU の間には、その設立の精神や経緯に一貫性がある点は看過できない[坪郷 2006]。

(7) キプロス問題とは、EU 既加盟国であるキプロス共和国が南北に分断されているという問題である。キプロスは、1960 年 8 月に英国より独立したが、ギリシア系住民とトルコ系住民の間の対立から内戦が勃発した。その結果、1964 年に国連キプロス平和維持軍 (United Nations Peacekeeping Force In Cyprus=UNFICYP) が駐留を開始したが、かえってギリシアとトルコの軍事介入を招き、事実上、南北に分断された状態が続いている。駐留トルコ軍の実効支配地域は、1975 年にキプロス・トルコ連邦国を宣言、1983 年に北キプロス・トルコ共和国として独立宣言を行ったが、承認国は、トルコ一国のみである。このキプロス問題がトルコの EU 加盟の最大の障害であるという指摘もされている[中津 2010b:45-47]。

(8)コペンハーゲン基準とは、1993年にEUのコペンハーゲン理事会で、中東欧、南東欧諸国がEUに加盟するために設けられた条件である。民主主義、法の支配、人権、少数者の尊重と保護、といった法律面、市場経済が機能し、EU域内の競争に耐えうるという経済面、政治、経済、通貨同盟等のEU構成国としての義務が履行できるという政治面からなる[佐藤監修・高橋・臼井・浪岡 2006:139]。

(9)体制転換の際、同じバルカン地域であってもブルガリアやルーマニアといった旧ソヴィエト連邦ブロックを構成していたバルカン地域諸国と比較すると旧ユーゴスラヴィア連邦構成国家(スロヴェニア、クロアチア、セルビア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、マケドニア、コソヴォ)ならびにアルバニアは、体制転換前の経済体制からして大きく異なっていた。このことは、両者の体制転換後に、他の旧東欧諸国と異なる道程へと導いた。第二次世界大戦後から1974年憲法体制への転換の時期を経つつも、旧ユーゴスラヴィア連邦は、分裂するその末期まで、ティトーによって導かれ、カルデリを中心に築かれた各連邦単位に対して分権的な労働者自主管理主義経済体制[Kardelj 1976=1978;1975;1975=1978]の下にあった。また、アルバニアは、フルシチョフによるスターリン批判後の旧ソヴィエト連邦を修正主義として決別し、旧コメコン(経済相互援助会議)を脱退。文化大革命の間、蜜月関係にあったが、東欧革命の波及まで、世界で唯一のスターリン主義体制の国家として、アウタルキー経済を選択した。両者の経済体制について、旧ユーゴスラヴィア連邦の労働者自主管理体制については[小山 1996]を、また、アルバニアのアウタルキー経済体制については [中津 2004;1991]を参照されたい。

(10)「領域的支配」と「民族的支配」という西欧と東欧の歴史の相違に基づく国家のあり方の「二分法」は、コーンやヘイズの時代から内容に多少の相違の幅を有しながらも、概ね東欧研究者、とくに東欧近現代史研究者の間では一定の合意形成が出来ている見解の一つと言える。しかし、「領域型支配」を原型とする西欧型の「近代国民国家」とオスマン帝国から独立後の東欧地域の西欧諸国

より小規模な国家が国家のあり方として「近代国民国家」を手本に築いた「民族国家」のあり方は形式以上に内容が乖離したものであった。それが、この地域を指して「欧州の火薬庫」と揶揄された紛争が頻発する地域となった問題点という指摘もなされる。なお、とくに南東欧・バルカン地域は、近代以降、常に西からハプスブルク帝国、東からロシア帝国、南からオスマン帝国といったバルカン地域に覇をなした帝国 — 同じ「帝国」という定義や範疇に入れて良いのかという問題はあるが — によって、三方向から常に脅かされてきた。この三大帝国は、相互に影響を与え合った点もより注意が向けられるべきと筆者は考えている。オスマン帝国の軍事的脅威があったからこそ、欧州における防衛を欧州の東方向の「最前線」に位置していたハプスブルク帝国が行うのだという自覚を呼び起こしたという指摘もあるからである[河野 2010]。それはともかく、この三方向から来る勢力間の衝突がバルカン地域に与えてきた否定的な結果は看過出来ない大きな影響をバルカン地域に与えてきた。バルカン地域の民族国家の多くが、この「三つ巴」の世界の狭間で翻弄されてきたのがバルカンの歴史とさえいえる。本稿の射程からは外れるので詳述は避けるが、西欧世界、ロシア世界(正教世界)、イスラーム世界の三つの世界が接する境域地帯であるバルカン地域の中でワラキア・モルドヴァ問題に焦点を合わせるという視点において本稿と問題意識を共有するワラキア・モルドヴァ問題を対象にした研究がみられる。この研究では、政治外交面からのアプローチを試みられており、近代への移行過程を複雑な「世界の一体化」の過程と見る点に筆者と認識ならびに関心が重複する[黛 2013]。何れにせよ、バルカン地域を舞台とした、この「三つ巴」の勢力争いの結末は、名称こそ同じ「帝国」とは言え、厳密には相違点が多い異なる政体でありながら、ハプスブルク帝国、ロシア帝国、そしてオスマン帝国の三つの帝国ともに、最終的に西欧型の近代国民国家を祖型とした境界を領域とする国家としての統合を果たすことに失敗したという点では一致している。バルカンには、この三大帝国の境界を維持したままの大規模な多言語・多文化の帝国は歴史的に実現することは無かった。その背景としては、ことに欧州では、歴史が下ると共に国家間の利害対立を含みつつも大きな潮流として、国家内の主流民族と異なるマイノリティの権利や人権といった平和を希求する潮流が地下水脈のように流れてきているという点は看過出来ない。

これは、現代の「グッド・ガバナンス」を目指して、国外も対象とする予防外交、紛争解決、平和構築や「人間の安全保障」といった概念や行動に繋がる流れであると言えよう[吉川 2007]。

(11)厳密に言えば、西欧と東欧を二分化してみるコーンとスミスの二分法は異なる。コーンは西欧と中東欧を区別しているのに対して、スミスにおいては、コーンを指しつつも、欧州内の二分法ではなく、近代国民国家のモデルたる西欧におけるネーション形成とそれ以外のパターンとの区別である[月村 2011]。

(12)ここで、鈴木董が指摘している「柔らかい専制」とは、タンズィマート制、ミッレト制といったオスマン帝国の支配構造である。タンズィマート制とは、1839年から1876年におけるオスマン帝国の一連の恩恵的改革を意味する。オスマン帝国のスルタンであったアブデュルメジトが、1839年11月に外相のムスタファ・レシト・パシャに起草させた「ギュルハネ勅令」によって実現した。内容は、イスラーム教徒・非イスラーム教徒を問わず、オスマン帝国内全臣民の法の前における平等、全臣民の生命・名誉・財産の保証、裁判の公開、徴税請負制(イリティザーム)の廃止、徴兵制の改善等である。また、ミッレトとは、「宗教共同体」を意味するオスマン語であり、オスマン帝国の諸々の宗教共同体に対する寛容な立場をとった制度であった。オスマン帝国では、教会建物の増改築や公的空間での宗教行事に対する規制があったとはいえ、教会組織内部の人事に直接干渉することはまれで、典礼や教会財産に関する自治を保障していた。ただし、ミッレトの語が指している対象には、19世紀のタンズィマート制の時期には、「国民」に相当する意味をも派生していたとされる。実際、ギュルハネ勅令においても、ミッレトには、「非ムスリム共同体」と「国民」の意味が混在していた。特に、バルカン地域では、ミッレトの意味合いは、キリスト教徒諸民族のオスマン帝国からの独立に向けて、「ネーション」の意味へと比重を移していった。タンズィマート制ならびにミッレト制についての詳細は、それぞれ、[永田 2002]ならびに[黒木 2002]を参照されたい。

第2章「アルバニア人居住圏」地域における民族・

ナショナリズムとアイデンティティ

ーコソヴォ独立と冷戦後の民族・ナショナリズムー

(1) 1989年以降の東欧革命と旧ソヴィエト連邦の崩壊により、社会主義体制が事実上の瓦解をし、冷戦が終焉した直後は、「新世界秩序」の時代の到来であり、東西のイデオロギー対立後の世界には、平和と安定の時代が訪れるという言説が世界的に流布された。社会主義体制の崩壊を資本主義の勝利として、歴史は終わったというフクヤマ[Fukuyama 1992]等の主張が実際に国際社会で説得力を持っていた時期があったため、地域紛争の頻発は、意外性をもって受け止められた面も否定できない。

(2) 本章でのバルカン半島地域に相当するのは、扱う時期と内容から、アルバニアと旧ユーゴスラヴィア連邦構成諸国(スロヴェニア、クロアチア、セルビア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、モンテネグロ、マケドニア、コソヴォ)を含む地域と定義する。そのため、所謂、「西バルカン」と呼ばれている地域よりは広い範囲を対象としている。

(3) 本章では、コソヴォ共和国独立後のコソヴォ共和国民を「アルバニア人」あるいは「アルバニア系コソヴォ人」ではなく、敢えて、「コソヴォ人」と定義して論を進めていく。それには理由が3点ある。第1点は、すでに、コソヴォ共和国の独立承認国の多くの中で、「コソヴォ人(=“Kosovar”）」という成語ができていたためである。第2点は、コソヴォ共和国が、憲法上、多民族共生国家であることを謳っているからである。コソヴォ共和国の国旗にみられる六つの白い星も、アルバニア人に加えて、セルビア人、ボシュニャク人、ゴラ人、トルコ人、ロマ人というコソヴォ国内の少数民族の多民族共生国家であることを象徴しており、人口比92%という多数派民族ではあるが、アルバニア系市民のみの国家ではないことを強調している。理由の第3点は、同じアルバニア人とはいえ、コソヴォ紛争の時期を含めて、コソヴォに居住しているアルバニア人の民族・エスニシティおよびナショナリズム意識は、アルバニアに居住するア

アルバニア人の民族・エスニシティおよびナショナリズム意識よりも強いという面ならびに地域的独自性を持っているため、同列に扱えないからである。アルバニアもコソヴォも国境を跨いだ同じ「アルバニア民族居住圏」地域のアルバニア民族が主体の国家であるが、本章で扱うコソヴォ独立という課題に焦点を絞るためにも、敢えて、「コソヴォ人」という表現を用いることとする。なお、コソヴォ国内の人口は、179.4 万人だが、それを構成するアルバニア系市民以外の人口構成比率は、セルビア系市民が 5%で、ボシュニャク系市民、ゴースラ系市民、トルコ系市民、ロマ系市民を合わせて 3%である[日本国外務省 2013b]。

(4) 連邦構成単位とは、旧ユーゴスラヴィア連邦内で、一定の自治権を有していた六つの連邦内共和国(スロヴェニア、クロアチア、セルビア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、マケドニア)とセルビア内の二つの連邦内自治州(コソヴォ、ヴォイヴォディナ)を指す。

(5) 最上は、コソヴォ紛争への「人道的介入」としての NATO 空爆の合法性について、国際法の立場から見た問題点を述べている。主たる理由として、国連安全保障理事会の決議を踏まえていない点、「犠牲者」の問題、「懲罰的」である点、迫害の悪循環の発生といった点を挙げて論じている。そして、政治的事情を除いて、「法的」な視点から見ると、NATO 構成諸国は、国連憲章第 7 章における人道的介入への言及、安全保障理事会決議 1199 号及び 1203 号(一部の国は、これに 1160 号を付加)に合法性を主張しているが、人権と国家主権の選択の問題にも関わる問題として、慎重な議論を行っている[最上 2001:110-128]。

(6) コソヴォ(とくにコソヴォ紛争前後)における歴史的経過の詳細は[金森 1999:195-229;町田 1999;Trix 2010:366-376]を参照されたい。

(7) コソヴォを未承認の国家が少なくないため、コソヴォを未承認国家の一つとする見方もある。しかし、第 1 章の「おわりに」で詳述したように、旧ソヴィエト連邦内に属していたコーカサス地域の未承認国家等とは同じ分類にできな

いため、敢えて、コソヴォを未承認国として論ずることを本章では行わなかった。なお、コソヴォを未承認の諸国についての詳細は、[Kosovo Foundation for Open Society and British Council 2012]を参照されたい。

(8) 「パトリオティズム」は、愛国主義、愛郷主義等と訳されるが、本章では、国民国家への所属意識を持つことを前提とした「ナショナリズム」よりも、下位の共同体への所属意識を持つものに対して「パトリオティズム」と定義して議論を進めた。

(9) さらに、もう少し巨視的に見れば、社会主義体制崩壊後のバルカン半島地域を含む環黒海地域の出現の影響も無視できない。環黒海地域は、冷戦終焉後に出現した新境界地域の一例ではあるが、他の新境界地域にはない特徴を有しているからである。その特徴は、松里によると、第 1 に、3 種類の宗教組織(正教、イスラーム、反カルケドン派キリスト教)が強力な跨境アクターとして活動していること、第 2 に、この地域における政治的・軍事的対立が、環大西洋同盟と親露勢力の間での冷戦再燃の文脈で報道・分析されること、そして、第 3 に、20 世紀の環黒海地域における帝国(ロシア帝国、オスマン帝国、ソヴィエト連邦)崩壊の結果、概して小規模な民族混住国家が生まれ、同質的な国民国家が生まれなかったこと、という 3 点に集約される[松里 2012:161-163]。その結果、個々の国の政治的な自立自足の度合いが低い環黒海地域では、国際(国家間)政治、国内政治、跨境政治の三者間に境界線を引こうとすることそのものにあまり意味が無い。むしろ、この三種の政治は、絡み合って単一の重層的な広域政治過程を形成するという[松里 2012:178]。

(10) スミスは、「聖なるもの」の四つの源とそれらが現代のナショナル・アイデンティティを支えるにあたって果たしている役割に焦点を当てた。それは、第 1 に、選ばれた民族という考え方、第 2 に、聖なる土地に対する集合的な愛着、第 3 に、黄金時代という理想、第 4 に、犠牲に基づいたナショナルな運命への熱望である[Smith 2003=2007: iv]。

(11) アルバニア人が、バルカン半島地域に居住していた歴史の中で、中世には、土着の文化として、バルカン半島の広い地域で見られた独特の大家族制や「カヌン」という慣習法の存在が指摘されている。そして、「欧州的なもの」への回帰について、現在のアルバニアやコソヴォを含む地域が、欧州地域であり続けたのかという議論については、本章の課題から離れてしまうので、本章では詳述を避ける。これについては、[Pomian 1990]を参照されたい。なお、バルカン半島地域は欧州に位置しながら、アジアに最も近く、東西の架け橋だが、半後進・半植民地・半文明といった過渡的な性格を持っており、西欧にとって、「不完全な自己」であるという面を「バルカニズム」と呼んで強調する者もある[Todorova 1997]。

(12) 現代のバルカン半島地域に居住するアルバニア人と 6 世紀にバルカン半島地域にいたイルリリア人は別であると述べているギアリのように[Geary 2002:156-157]欧州諸国家の中世における起源および欧州に民族・エスニシティやナショナリズムが存在してきたという歴史に批判的な指摘も存在する。しかし、そのギアリ自身でさえ、欧州における民族の歴史は完結していないし、今後も終わることはないのであり、エスニック形成とは過去のものであると同時に、現在、そして未来にも続くのであると述べており、民族・エスニシティおよびナショナリズムの存在自体まで否定はしていない[Geary 2002:174]。

第 3 章 「アルバニア人居住圏」地域における宗教に関わる紛争

(1)馬場は、1980 年の著書『アイデンティティの国際政治学』の中で、冷戦終焉以前に、アイデンティティが国際政治学の中で主要なアクターになるということとをすでに述べていた[馬場 1980]。

(2)これらの再興された伝統宗教の特徴は、普遍主義的教義を掲げてはいるが、各国の民族宗教、国民宗教としての独特の雰囲気と土着の聖人崇拜等を取り込んだ宗教体系を構成しており、各国固有の民族教会として民族主義の宣揚の先

頭に立っている[中野 1997:4]。

(3)ボスニア紛争の事例でも、民族紛争と宗教紛争の双方の側面が見られるが、正教徒であるセルビア人の背後には同じ正教国であるギリシア、ロシアが、カトリック教徒であるクロアチア人にはドイツ、オーストリア、ヴァチカンが、そしてイスラーム教徒である「ムスリム人」には、トルコをはじめとするイスラーム諸国があつて、それぞれが宗教を同じくする民族を陰に陽に支援していることによって、一種の宗教枢軸を形成している。したがって、この紛争は、国内的な宗教・民族紛争であると同時に、国際的な宗教対立或いは文明の衝突の焦点となっているといえる[新免 1997:30]。筆者は、コソヴォ紛争前の1990年代にアルバニアでの現地調査で、アルバニアからコソヴォへと多数のアルバニア人を送ることで、コソヴォ紛争におけるアルバニア系住民数や人口比率の増加をアルバニアが行っている現場を視認した。このことから、ボスニア紛争等の旧ユーゴスラヴィア連邦内での紛争において、この様な事例は、大なり小なり行われていた事実といえよう。

(4)アルバニア本国に居住するアルバニア人とコソヴォに居住するアルバニア人、また、マケドニア北西部やギリシア北部に居住するアルバニア人の等の間には、第二次大戦後、近代国境により断絶されていたこと等により、有している民族・エスニシティや宗教に関するアイデンティティに差異がある。例えば、宗教においても、1967年にアルバニア本国は世界初の「無神論国家宣言」を行ったが、コソヴォやマケドニアのアルバニア人は、旧ユーゴスラヴィア連邦の中で、一定の宗教的自由を維持していた。その為、同じイスラームを信仰しているという宗教的なアイデンティティにも温度差がある、といったことである。しかし、自他共に「ディアスポラの民」とされるアルバニア人のエスニック・コミュニティは、欧米諸国を中心に広く存在しており、国境を超えたネットワークとして繋がっている。また、アルバニアの体制転換時に、アルバニア北部のシュコドラ市のカトリックの宗教的指導者が、一定の働きをするといったこともあり、イスラーム教徒が多数を占めるアルバニア本国国内の体制転換と宗教との関係も無視できない。しかしながら、本章で扱うのは、あくまで、バル

カン半島南西部地域に国境を越えて出現したアルバニア人が集住する「アルバニア人居住圏」地域についての範疇なので、敢えて、バルカン半島南西部地域以外の地域に移動したアルバニア人やその共同体との関係については、積極的には触れていない。

(5)コソヴォ紛争をはじめとした、冷戦終焉後にバルカン半島地域に出現した「アルバニア人居住圏」地域におけるアイデンティティの焦点である民族・エスニシティ問題に基づく対立・紛争の詳細については、[金森 2010]を参照されたい。

(6)旧ユーゴスラヴィア連邦構成諸国の内、比較的、経済的発展が進んでいるスロヴェニア、クロアチア等は、自国の立場を「後進的な」バルカン地域の国家として自認していないが、本章では、旧ユーゴスラヴィア連邦崩壊以前から論じているので、バルカン地域諸国に含めた。その結果、本章では、「西バルカン」と呼称される地域よりも広い地域について述べることとした。

(7)ユルゲンスマイヤーは、宗教的ナショナリズムの台頭の理由を西欧文化の汚染に染まない宗教的政治の土着形態への願望の、20世紀になって独立を果たした諸国の多くの人々による表明であり、古い冷戦の二極勢力に取って代わる新しい世界秩序と規定している。そして、世俗国家との相違点として、つぎの5点を挙げている。第1点は規模において全世界的である。第2点是对立において二元的である。第3点はしばしば暴力をともなう。第4点は本質的にイデオロギーの違いがある。第5点は古い冷戦と同様に、各陣営は、相手方をステレオタイプで捉える。という5点である[Jürgensmeyer 1993=1995:11-12]。

(8)中田は、冷戦終了後、イスラーム世界は共産主義陣営に代わって、欧米—自由主義陣営の「仮想敵」になったが、両者の間にはいくつかの重要な相違があるとして、つぎの6点を挙げている。第1点は共産主義には「共産党」が存在していた点。第2点は共産主義には、ワルシャワ条約機構のような集団防衛のための軍事ブロック・地域国家連合が存在していた点。第3点は共産主義には中核国家ソ連邦が存在していた点。第4点は共産圏が核兵器を保有していた点。

5 点目は共産圏の宇宙開発、軍拡等において欧米と競合する科学・技術力が存在していた点。6 点目は最終的には破綻したとはいえ、共産圏は、ある時期まで欧米の資本主義社会と競合する経済圏であった点である[中田 2001a:61-62]。以上のような旧共産圏とイスラーム世界の相違があるにも関わらず、イスラーム世界が仮想敵と見なされ、イスラームの脅威が喧伝される理由として、中田は、「イスラーム世界が西欧に異議申し立てを行う『道義的力』であるからに他ならない。」[中田 2001a:63]としている。

(9)ヘルドは、グローバル化論争における諸々の立場を類型化して、四つに分類している。それは、「伝統論者」、「積極的グローバル論者」、「悲観的グローバル論者」、「変容論者」である。悲観的グローバル論者とは、ヘルドによると、経済のグローバル化が実際に生じていることを承認するが、グローバル化がもたらす不平等の拡大や民主主義政治のさらなる空洞化を指摘するという立場である[Held ed. 2000]。

(10)カルドーは、2001年9月11日の米国における同時多発テロ事件に際し、事件前に著した『新戦争論』の事件後の日本語版の出版に当たって、「『新たな』新しい戦争—日本語版へのエピローグ—」と題した部分を加筆している。

(11)ナショナリズムの本質的理解には、原初主義と近代主義ないし道具主義がある。その内、道具主義の問題点は、現代の功利主義的状况に適合的で、それなりに説得力を持つものの、なぜ、ナショナリズムや民族主義が常に存在し続け、「共通の祖先」神話や肌の色・言語・宗教・土地等の後天的属性を生まれながらの自然的・歴史的遺産と捉える神話が広く見られることの説明ができない。そして、近代化された社会では、同質化され消滅するはずの民族意識やエスニシティが、なぜ、今日、再びエスニック・ナショナリズムが発生するのかを説明することができない、という問題がある[中野 1997:16-17]。

(12)タンズィマート(Tanzimat)とは、オスマン帝国史上、1839年から1876年の間における一連の西欧化改革運動およびその諸成果をいう。18世紀末以後、解

体の危機に直面していたオスマン帝国は、1839年11月、スルタンのアブデュルメジトが、外相ムスタファ・レシト・パシャに起草させた「ギュルハネ勅令」により、広範な改革政治を実施することを宣言した。勅令では、イスラーム教徒、非イスラーム教徒を問わず帝国内全臣民の平等が約束された。以後、この勅令の主旨に沿って行われた一連の改革をタンジマート制という。詳細は、[日本イスラーム協会監修 2002:334-335]を参照されたい。

(13)山口は、オスマン帝国時代以降の虚像が形成された原因として、欧米諸国の強い発言力下での軍事的、政治的、経済的な力関係の中でのヨーロッパ人の次の3点の欧米人のトルコ観を挙げている。それは、第1点は中央アジアからやって来た闖入者という虚像、第2点はオスマン帝国の軍事的脅威、第3点はキリスト教とイスラーム教の確執[山口 2002:123-125]である。

(14)旧ソ連邦諸国・東欧諸国で民族主義と並んで民衆に大きな影響を及ぼす宗教については、諸宗教の立場と共産主義との関係や西側との関係で相違があるという。新免の区分では、次の三つに分類できる[新免 1997:41]。一つ目は、西欧社会との親近感を与えるカトリックやプロテスタントの集団(ハンガリー、チェコ、スロヴァキア、スロヴェニア、クロアチア等)。二つ目は、進まぬ改革への民衆の不満を吸収する形で民族の誇りやアイデンティティに訴えかける正教会の集団(ルーマニア、ブルガリア、ロシア、セルビア等)。そして、三つ目は「反西欧・反近代」を掲げるイスラーム原理主義がイスラーム諸国で大きな影響力を及ぼしている為、西欧から不信の目で見られやすいイスラーム(ボスニア、ブルガリア、アルバニア等)の三つである。なお、ここで、新免は、「イスラーム原理主義」という用語を用いているが、イスラームの側からは、この用語に否定的なイメージがあるとして、「イスラーム復興主義」と呼称している。

(15)こうした緒についたこの様な試みについては、[柴 2011a]及び[柴編 2008]を参照されたい。また、実際の試みとして、バルカン半島に居住している各諸民族が各々抱えている大民族主義として、各国の歴史教育で利用される教材の共通化を進めるという努力が進行中である。すなわち、大民族主義を主張する

根拠となってきた各国ごとの国民史や民族史といった歴史教育の教材やカリキュラムを共通化することで、歴史認識上の齟齬を少しでも減らそうという意図がそこには見られる。重複するが、従来の各国ごとの国民史、民族史の教育は、主として、各諸民族の大民族主義につながる史観を包含してきた。それは、独立時の様な特別な時期を除いては、隣国との関係等において、必ずしもプラス面ばかりではなかった。なぜならば、各国民史や各民族史は、いずれも、各民族の歴史上の「黄金期」の最大版図を、本来の自国の正当な領土として主張する傾向が見られるからである。こういった歴史認識を相互に主張しあうことに終始する限り、当然ながら、領土をめぐる境界線は重複してしまい、地域諸国間の歴史に関する対話は一向に進まないままである。そこで、この歴史教育における教材やカリキュラムの共通化によって、糸口を見出そうとする努力が緒についたのである。実際の教材の一部は、すでに[CDRSEE 2005]等として刊行されている。詳細については、そちらを参照されたい。

第4章「アルバニア人居住圏」における民族・宗教と

アイデンティティ

—「アルバニア人居住圏」における平和への課題—

(1) カルドーは、「新しい戦争」について、常にすべてが当てはまるわけではないとしながら、つぎのような10点の特徴を挙げている。1点目は国家の解体という文脈の中で生じる戦争、2点目は国家と非国家アクターのネットワークどうしが戦う戦争、3点目は戦闘がおこることが稀な戦争、4点目は反乱鎮圧戦争あるいは民族浄化の結果として民間人に暴力が向けられることが多い戦争、5点目は税の徴収がうまくいかなくなりつつある状況下で行われる戦争、6点目は国家の分裂を悪化させる戦争、7点目は共通の政治共同体に属しているとの感覚を破壊する新たな党派的アイデンティティを構築する戦争、8点目は終わらせるのが難しい戦争、9点目は難民や避難民の他、10点目は犯罪化したネットワークや自らが製造した党派的なイデオロギーを通じて拡散していく傾向のある戦争、といった特徴である[Kaldor 2007=2011:6-7]。

(2) 月村は、コソヴォ紛争が我々に語りかけてくるものとして、国家の解体と地域紛争の関係、歴史と地域紛争の関係、地域紛争の国際化を挙げている。これらをコソヴォ紛争に当てはめると、国家の解体過程には解決するのが困難な紛争が生じる点、多民族国家の解体にともなって生じ易い点、いわゆる、「大民族主義」が惹起される危険性、地域紛争の隣国への波及の危険性、国際社会の介入の可能性、といったことが指摘できるとしている。これらの点から見ても、コソヴォ紛争は、国際社会が地域紛争の捉え方を大きく変化させることの先鞭をつけたと言えよう[月村 2013:258-259]。

(3) 民族・エスニシティならびにナショナリズムに関する近代主義者と原初主義者の議論については、本章の射程を逸脱するので詳述しないが、カルドーとは異なり、スミスらを中心とする民族・エスニシティならびにナショナリズムの原初的価値を重視するアプローチ[Smith 2003;1991]を筆者は必ずしも否定的には考えていない[金森 2013;2010]。したがって、カルドーの指摘している「新しい戦争」の概念や「人間の安全保障」の重要性には首肯するが、その解決方法であるカルドーのいうところのコスモポリタンのアプローチには、もろ手を挙げて賛同はできない。この点については、今後の課題としておきたい。

(4) この議論を個々に検討していくうえで、主権を持つ主体を、国家による独占から、国際社会における「国際立憲主義」に基づく変化が重要であると言えよう[篠田 2012]。冷戦後の国際秩序の移行期における国際法から戦争犯罪を問う試みとしては、[多谷 2006;2005]および[Hagan 2003]を参照されたい。

(5) カルドーの挙げている「人間の安全保障」の原則は、人権の第一義性、正統な政治的権威、多国間協調主義、ボトム・アップ・アプローチ、地域へ焦点を据えることである[Kaldor 2007=2011:269-277]。

(6) 中東欧(中欧)にみられた下位地域統合体であるヴィシェグラード協力のよう
に、BSEC と冷戦終焉前後のほぼ同時期に西欧の周辺で出現しながらも、停滞

が続く BSEC と比較すると、加盟諸国の EU への加盟といった面で、目に見えた成果を挙げている下位地域統合体も存在する。そういった意味では、冷戦終焉直後に、欧州周辺に下位地域統合体が、多々、出現した時期、その全てが「EC(当時)加盟の待合室」といった同様の期待と希望に満ちた存在として、殆ど無批判に肯定的な評価をされていたことは、反省すべき点と指摘せざるを得ないであろう。しかし、欧州周辺の下位地域統合体ならびに地域統合体と「人間の安全保障」の側面までを含んで再検討した場合、統合への速度に格差があったとしても、下位地域統合体—ここでは BSEC を中心に扱って来たが—と「人間の安全保障」との関係性それ自体は、一定の関係性ないし肯定的可能性が、なお否定できないと言えるのではないか。少なくとも、否定的な要素は見出し得ないと考えられる。

(7) こうした「アルバニア人居住圏」地域という実例に見られる国際政治における新しいアイデンティティ概念の創造は、正に社会科学におけるパラダイム・ソフトに相当すると言っても過言では無いのではないか。本来、クーンが『科学革命の構造』[Kuhn 1962]で明らかにした科学におけるパラダイムシフトは、社会科学、取り分け、国際政治学を含む広義の政治学においては、適用の可否について議論のあるところである。しかし、初瀬龍平は、社会科学では、厳格な意味でのパラダイムは成立しないものの、国際関係論におけるパラダイムを「国際関係について広く人々に受け入れられている基本的認識と、それにもとづく知識の体系であって、一定の期間、国際関係の研究者、学徒に国際関係についての問い方と答え方の手本を示してくれる思考体系の総体」と規定して論じている[初瀬龍平・定形衛・月村太郎編 2001:1-4]。

(8) EU 加盟国の中にも、スペイン、ギリシア、キプロス、ルーマニア、スロヴァキアといったコソヴォに対する独立主権国家としての承認を行っていない国が存在する。そのため、加盟国の全会一致が大原則である EU 全体では、コソヴォを独立主権国家として承認していない。

第5章 「アルバニア人居住圏」地域をめぐる平和構築

(1) 超国境的文化(筆者注・現在の「グローバル化にともなう国境を超えた文化」といった概念を指していると思われる)の普遍化と各国内での「雑種文化」の発達の要因を3点に集約している。第1点は、世界中に伝播しつつある近代化(工業化、技術革新、官僚制度を含む組織の合理化、時間観念、消費生活、市場経済等)が、「近代文明の型」とでもいうべき、精神構造、価値観、行動様式を世界中の人々にもたらしつつある点、第2点は、その近代化にともなう交通・通信機関の発達により、あらゆる情報が短時間に、超国家的かつ同時的に共有し得るようになった点、第3点は、「雑種文化」の発達を挙げている[馬場 1983:228-229]。こうした前提に立って、世界的文化状況においては、国民文化や国民性を中心とした国際関係の分析方法についての大きな変革を迫られており、ヘーゲル的な国家観に基づく国家主義や国家中心志向であった「時代の精神」は19世紀から20世紀前半までのものであり、地球規模での見直しが必要であると提起している。そして、最終的に、最悪の人間環境破壊は、人間そのものの破壊につながるという警告を行って、馬場は、筆を置いている。

(2) この問題は、比較政治学の重要な研究課題であり、「憲法工学」という研究分野として発展してきている。憲法工学の政治学的著作としては、[Sartori 1997]や[Lijphart 1999]が挙げられる[鈴木基史 2007:163]。また、平和構築をめぐる議論を踏まえた上で、杉浦は平和構築の目的を次の4点に概括している。1点目は、紛争が発生しやすい社会において暴力的紛争の再発ないし拡大を防ぎ、永続的で自立的な平和を打ち立てること、2点目は、紛争の根底にある原因を解消すること、3点目は、人権の尊重を含めた平和的な社会制度および価値を構築・再建すること、4点目は、民主的な統治と法の支配の制度を構築・再建することである[杉浦 2012:286]。

(3) ここで、「無力であった」という表現を用いたが、その原因は、NATOを構成する西欧諸国内の足並みの乱れが、西側諸国やNATOの歩調を大いに狂わせた結果とされている。すなわち、旧ユーゴスラヴィア連邦を挟んで対峙する同

じ NATO 加盟国という同盟関係にありながらも、潜在的に、お互い、敵視しているギリシアとトルコの間で同盟国間の紛争を抑止する上で、旧ユーゴスラヴィア連邦から分離・独立を望む諸国が出て来ても承認せず、ギリシアとトルコとの緩衝地帯としての旧ユーゴスラヴィア連邦の「現状維持」をはかる方針でいた当時の西欧諸国、具体的には EC や OSCE 等が、水面下で合意をしていたにも関わらず、第二次世界大戦の敗戦国ながら東西ドイツの分断からの統一も果たし、西欧諸国内で実力ある存在となっていたドイツは、ドイツ国内のナショナリズムの昂揚を受けて、第二次世界大戦前・中に、事実上、自国の勢力圏であったスロヴェニアやクロアチアの旧ユーゴスラヴィア連邦からの分離・独立を積極的に分離・独立を支援し始めた。この際、それまでのように英仏に従うことを是としなかったドイツは、スロヴェニアやクロアチアの独立と国家としての承認を積極的に進めて、英仏等は、その事後承諾的な形で、クロアチアの独立内戦が激化し始めた段階でようやくドイツに合わせてスロヴェニアやクロアチアの国家承認をするような状況であった。なお、旧ユーゴスラヴィア連邦構成単位の内部では、また別のナショナリズムをめぐる状況が発生していた。鈴木健太によると、旧ユーゴスラヴィア連邦におけるナショナリズムには、旧ユーゴスラヴィア連邦という社会主義国家の成立と存続から解体までを理解する上で重要なナショナリズムの相が、基本的に 3 点挙げられると指摘している。1 点目は、民族自決(あるいは主権)の問題に関連したナショナリズムであり、2 点目は、政治的レトリックとして用いられるナショナリズムであり、3 点目は、大衆の政治参画による「下から」のナショナリズムであるという。3 点目のナショナリズムの相は、2 点目の政治的レトリックとしてのナショナリズムの相とも関連しながら、政治的な主張が、度々、旧ユーゴスラヴィア連邦国内で大衆的な広がりを持った大規模な運動の拡大につながったが、1980 年代後半の旧ユーゴスラヴィア連邦の体制危機において、とくに顕著になったという[鈴木健太 2012:326-327]。

(4) 国際司法裁判所(ICJ)についての議論は、[Hagen 2003]および[多谷 2006:2005]に詳しい。ICTY は旧ユーゴスラヴィア連邦地域での国際人道法違反を処罰するため、1993 年に国際安全保障理事会決議 827 号によって設置が

決められた。その後、1994年には国連安全保障理事会決議 944号によってルワンダにおけるジェノサイドの戦争犯罪を処罰する「ルワンダ国際刑事裁判所(International Criminal Tribunal for Rwanda=ICTR)」が設立される等、ICTYの設置は、国際社会における司法介入のあり方に一石を投じた。ICTYもICTRも国連憲章第7章の「強制措置」の権限を持つ強力な国際司法機関として登場した。その後の国際法廷のあり方は、ICTYとICTRが巨額の資金を費やしているにも関わらず「大物」を中心とする多くの戦争犯罪人の迅速な訴追・逮捕・処罰を実現していないといった不満から、「混合法廷」と呼ばれる現地社会と国際社会の共同運営の様な方式が採用される等、変化していった。しかし、ICTYが、冷戦後の国際社会における司法介入のあり方を現実化する上での先例になったことは間違いない[篠田 2007:193-194]。

(5) 旧ユーゴスラヴィア連邦解体時の紛争において本章で中心的に論じたボスニア・ヘルツェゴヴィナ紛争とコソヴォ紛争を「人間の安全保障」の側面から考察したものとしては、[金森 2013c]を参照されたい。

(6) 山田高敬は、構成主義のアプローチについて、3点の特徴を共有するとしている。1点目は、国際政治学の主流派の理論が重視する軍事力、経済力、あるいは技術力といった物質的な要因よりも、文化や制度といった観念的な要因を重視する点、2点目は、そういった観念的な要因が間主観的な信念や規範等に変化する過程を分析対象とする点、そして、3点目は、間主観的な信念がアクターのアイデンティティ及び利益を規定する過程を理論化の対象とする点である[山田高敬 2004:216]。他方、最上は、旧ユーゴスラヴィア連邦へのNATO軍による空爆を「人道的介入」とする解釈に対して、主に国際法の立場から慎重に疑義を述べている。NATO軍による空爆は、国連安全保障理事会の決議無しに、NATOという一つの軍事同盟が自らの判断で行ったものであり、また、殆どの議論が、「ユーゴ空爆=人道的介入は是か非か」という設問を軸に展開された議論である点を「大雑把にすぎるように思う」として、「ユーゴ空爆は人道的介入と言えるかどうか」というところから議論を始めなくてはならないし、さらに、それが法的あるいは政治的に許容しうるものであるかどうかも別の事

柄として検討するべきであるという見解を示している[最上 2001:98-99]。そして、非人道的状況という客観的情勢がありさえすれば、とられる措置がすべて正当あるいは合法的な人道的介入になるわけではなく、そのほかにもいくつか満たすべき要件があるとして、次の5点を挙げている。1点目は、甚だしい人権侵害が存在すること、2点目は、武力行使は最後の手段であること、3点目は、介入の目的は甚だしい人権侵害の停止に限られ、国益の実現といったそれ以外の目的は含まないこと、4点目は、とられる手段は状況の深刻さに比例したものであること、5点目は、実施期間も必要最小限に限ること、6点目は、とられた措置(特に武力行使)の結果として、多くの人間達が迫害から逃げられ、生命が救われるなど、相応の人道的成果が期待できること、である。さらに広義の要件として、6点目に、国連安全保障理事会の承認を得ること、あるいは少なくとも、これからとるべき介入措置を国連安全保障理事会に通告しておくこと、7点目に、個々の国々が独自に行う介入よりも地域的国際機構が行う介入を、地域的国際機構が行う介入よりも国連が行う介入を優先することを挙げている[最上 2001:103-104]。その上で、留保条件をつけながらも、1点目、2点目は、一応、条件を満たしており、7点目は、2番目に望ましい方法であったとしている。しかし、その他の要件については疑問があると指摘している[最上 2001:104-110]。

(7)本稿の問題意識ならびに射程においてカバーしきれなかったため、敢えて、全く触れなかったが、こうした「新しい戦争」の時代に適応した新しい平和構築のあり方の模索は、例えば、東南アジア諸国連合(Association of South-East Asian Nations=ASEAN)や ASEAN 地域フォーラム(ASEAN Regional Forum=ARF)といった、東南アジア地域における下位地域統合体、地域統合体等でも取り組まれている。詳細は、[黒柳編 2011]等を参照されたい。

可能性と課題

—結びにかえて—

(4)この中で、コソヴォの独立国家としての承認を行っておらず、国連安全保障理事会常任理事国の拒否権行使の権力を持つ一国として国際連合へのコソヴォの加盟を拒否して、他の諸国へも様々な形でコソヴォを国家として未承認のままに止めさせている当の中国であるが、すでに事実上の大使館機能を担わせている「代表部」を設置している。確かに、国家承認をしていないので、大使館や領事館こそ置いていないが、コソヴォの首都プリシュティナ市内には、中国の大使館や領事館こそ無いものの、名称を「代表部」としてはいるものの、すでにプリシュティナ市内に中国政府、国家を代表する事実上の大使館機能を果たす「代表部」を置いて、現地における外交機能を担わせている。なお、すでに、中華料理店が開店営業するほど、多くの中国人もコソヴォへ入ってきているのが実態である。自国内に、所謂、「五独」、すなわち、新疆ウイグル自治区、西藏自治区、内蒙古自治区、寧夏回族自治区、そして台湾の独立を許さないという中国国内の民族の分離・独立に関わる問題を抱えているが故、中国はコソヴォを独立主権国家として未承認のままにしているというのが大義名分としている。この中国の影響力で、世界の中でコソヴォを未承認のままにしている諸国は少なくなく、その為、コソヴォは、国連以外の有力な国際機関への加盟もままならないでいる。しかし、事実上、すでに中国の外交は、コソヴォで目立たぬように配慮しつつも行われているのである。日本をはじめとした2008年のコソヴォの独立宣言直後に国家承認を行った国でさえ、直接の大使館をコソヴォ国内には置いていないにも関わらず、国交どころか未承認の国家の首都にさえ、事実上の自国の外交の「出先機関」を設置しているのである。旧ユーゴスラヴィア連邦時代、旧ユーゴスラヴィア連邦が欧州で最も西欧に開放的な独自の社会主義路線を採っていたことは先述した通りであるが、その特殊な位置付けを利用した東西冷戦構造下での東西の外交的なつばぜり合いは、相当、激しかったことは事実である。中国も例外では無かった。駐ユーゴスラヴィア連邦中華人民共和国大使館、すなわち在ベオグラードの中国大使館の建物はNATO軍による空爆の間接的被害を受けて死傷者を出した。コソヴォ紛争時のNATO空爆時に、NATOを指揮していた当時のハビエール・ソラナ(Javier Solana de Madariaga)事務総長は「空爆の計画作成時の地図が古いものであった為、移転していた在ベオグラード中国大使館の位置を誤った為に生じた単な

る誤爆である」という建前を、徹頭徹尾、変えなかった。その際、当然、中国政府は NATO に対して激しい抗議を行ったが、その際にも、被害を受けた大使館の死傷者の中に北朝鮮の「特派員」が含まれていたこと等が問題が単純なものでは無いという見方も強かった。

(2) この背景には、セルビアの国内政治における政権交代の影響も大きく働いていると考えられる。セルビアでは 2012 年に民主党中心の連立政権から進歩党中心の連立政権への政権交代が起こった。民主党は 2000 年にミロシェヴィッチ元大統領を打倒した中心勢力であるが、他方の進歩党は急進党の流れを汲み、その急進党は、1990 年代にはミロシェヴィッチに協力していた民族主義的な反欧米の政党である。進歩党は、2008 年に急進党を離れたニコリッチ、プチッチが創設した政党である。その後、進歩党は、反欧米路線を放棄してセルビアの EU 加盟支持に方針転換をした。そして、2012 年の任期満了に伴う議会選挙の際、民主党党首でもあった当時のタディッチ大統領は大統領選挙を前倒しして同日選挙に打って出たが、選挙の結果、ニコリッチが大統領に選出された。第 3 党となったセルビア社会党も交えた連立交渉の結果、進歩党とセルビア社会党の間で連立が成立した。この連立政権は民族主義政党の連立でありながら反米の姿勢をとっておらず、司法改革、少数民族対策、EU 加盟に向けて必要な改革実施のための政策を推進している。そして、EU に着実に接近しており、2012 年には EU 加盟候補国にもなった。最大の課題であるコソヴォとの関係も、EU 加盟に向けて、少なくとも、セルビアが交渉を続けるという姿勢を示すこと自体に意義を見出しているのだと見られている。EU も前政権よりも、コソヴォをめぐる問題への姿勢を評価しているとされる。しかし、近隣諸国との関係という面では、ニコリッチ大統領の発言等が災いして、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナとの関係は、必ずしも良好には推移していない[角崎 2013:3-5]。

(3)筆者による 2013 年 6 月の現地調査では、すでにアルバニア系市民側が、ミトロヴィツァ市の南半分を含むコソヴォのほぼ全土を実効支配しているのだが、ミトロヴィツァ市には、旧ユーゴスラヴィア連邦時代から連邦内でも最

大規模の鉱山で、種々の鉱物資源が大量に採集できる上、その為の多くの鉱夫を雇用する需要を兼ね備えたトレプチャ鉱山の権益が関与しているという特殊な事情も絡んでいるものの、両民族間の深刻な対立が全て昔日のこととはなっていないことを再認識させられた。ただし、知人でアルバニア系のミトロヴィツァ市民であるアルバニア系市民の歯科医師によって指摘されて気づいたことから、ここでの対立は、双方が同程度の緊張感で対立しているという状況では無かった。むしろ、現実には、セルビア系市民の側がコソヴォ内で、その単純な人口比だけではなく権力を掌握していない名実ともにマイノリティになっていることから来るアルバニア人への敵意や恐怖がセルビア系市民を頑なにしていることは疑いの余地が無かった。橋を挟んだセルビア系市民の集住地域には、様々な大きさの多くのセルビア国旗がはためているのがバリケードの反対側からも、十分、視認できるのに対して、アルバニア系市民側には、コソヴォ国旗もアルバニア国旗も全く見られなかった。「このセルビア国旗の掲揚の件一つを見ても、セルビア人側の警戒心が、いかに実態以上に大きいかは明白である。」とそのアルバニア人歯科医師は述べた。確かに、ミトロヴィツァ市のアルバニア系市民の生活している側には掲揚されている国旗は見あたらないどころか、分断している川の川岸でさえ、極めて多種類の店舗が並んでおり、その川沿いの店でアルバニア人の知人達とともに筆者が朝食を食している間も、全く緊張感を感じることは無かった。

引用・参考文献

- 阿部望[1993]『ユーゴ経済危機と崩壊』日本評論社
- 阿部美哉[1996]「民族・宗教対立の背景にある近代化の過程がもたらした矛盾」
学習研究社編[1996]『宗教と民族 人々は何故熱狂するのか』学習研究社:64-79 頁
- Abu Nimer, M. [2003] *Nonviolence and Peacekeeping in Islam.*:University Press of Florida, Florida, U.S.A.
- Ahrweiler, H. [1975] *L'idéologie politique de l'empire byzantine.* Presses Universitaires de France, Paris, FRANCE
- 天羽民雄[1995]『外交・世界・日本 最後の提言』河出書房新社
- 天羽民雄[1991]『日本国利論』講談社
- 天羽民雄[1990]『多国間外交論—国連外交の実相』PMC 出版
- 天羽民雄[1988]『バルカンの余栄—東西南北の接点ユーゴ・アルバニアの実相』恒文社
- Anderson, B. [2006] *Imagined Communities : Reflections in the Origin and Spread of Nationalism new material.* Verso, London, U.K.
- 新井政美[2013]『イスラムと近代化 共和国トルコの苦闘』講談社
- 新井政美[2009]『オスマン帝国はなぜ崩壊したのか』青土社
- 新井政美[2002]『オスマン vs ヨーロッパ <トルコの脅威>とは何だったのか』講談社
- 新井政美[2001]『トルコ近現代史—イスラム国家から国民国家へ—』みすず書房
- 芦田均[1939]『バルカン』岩波書店
- 芦沢宏生[2008]『現代マケドニア考』中央大学出版部
- 馬場優[2006]『オーストリア=ハンガリーとバルカン戦争—第一次世界大戦への道』法政大学出版局
- 馬場伸也[1988]「国際社会のゆくえ」馬場伸也 責任編集[1988]『講座 政治学 V 国際関係』三嶺書房:3-47 頁

- 馬場伸也[1984]「諸外国の学術交流の特質と動向」斎藤眞・杉山恭・馬場伸也・平野健一郎編[1984]『国際関係における文化交流』（財）日本国際問題研究所:66-81頁
- 馬場伸也[1983]『比較文化叢書 7 地球文化のゆくえ 比較政治と国際政治』東京大学出版会
- 馬場伸也[1980]『アイデンティティの国際政治学』東京大学出版会
- Barraclough, G. ed. [1970] *Eastern and Western Europe in The Middle Ages*. Thames and Hudson Ltd., London, U.K.
- Beebe, D. S. and Kaldor, M. [2010] *The Ultimate Weapon is no Weapon Human Security and the New Rules of War and Peace*. Public Affairs, New York, U.S.A.
- Bell, D. [1980] *The Winding Passage*. Abt Books, Cambridge, Massachusetts, U.S.A. (=正慶孝訳[1990]『二十世紀文化の散歩道』ダイヤモンド社)
- Berend, T. [1986] *The Crisis Zone of Europe*. Cambridge University Press, Cambridge, U.K.(=河合秀和訳[1990]『ヨーロッパの危険地域 東欧革命の背景をさぐる』岩波書店)
- Berger, B. and Kellner, H. [1974] *The Homeless Mind : Modernization and Consciousness*. Penguin, U.K.
- Bideleux, R. and Jeffries, I. [2007] *A History of Eastern Europe Crisis and Change Second Edition*. Routledge, London, U.K.
- Bideleux, R. and Jeffries, I. [2006] *The Balkans : A Post-Communist History*. Routledge, London, U.K.
- Blockmans, S. [2007] *Tough Love The European Union's relations with the Western Balkans*. T・M・C・Asser Press, Hague, NETHERLANDS
- Bogdani, M. and Loughlin, J. [2007] *Albania and The European Union The Tumultuous Journey towards Integration and Accession*. I.B.Tauris & Co Ltd, New York, U.S.A.
- Bogdani, M. and Loughlin, J. [2009] *Albania and The Europe European Union The Tumultuous Journey towards Integration and Accession*. I・B・

- TAURIS, London, U.K.
- Bon, L. G. [1895] *Psychologie des foules*. Paris, FRANCE(=櫻井成夫訳[1993]『群衆心理』講談社)
- Braniff, M. [2011] *Integrating The Balkans Conflict Resolution and The Impact of EU Expansion*. I.B.Tauris I.B.Tauris & Co Ltd, New York, U.S.A.
- Buja, R. [2011] *Kosovo in Yugoslav Crisis (Complete second edition)*. Aabriinvest Universiteti·University, Prishtinë, KOSOVO
- Carr, E. H. [1939] *The Twenty Years' Crisis 1919-1939 : An Introduction to the Study of International Relations*, Second Edition 1946(Reprinted 1981). The Estate of E.H. Carr c/o Curtis Brown Group Limited, London, U.K. (=原彬久訳[2011]『危機の二十年 理想と現実』岩波書店)
- Castellan, G. [2013] *Histoire des Balkans XIV^e-XX^e siècle Édition augmentée*. Fayard, Paris, FRANCE
- Castellan, G. [1994] *Le monde des Balkans Poudrière ou zone de paix ?* Librairie Vuibert ,Paris, France(=萩原直訳[2000]『バルカン世界 火薬庫か平和地帯か』彩流社)
- Castellan,G.[1991]*Histoire des Balkans –XI Vème-XX siècle–Édition augmentée*. Fayard, Paris,FRANCE
- CDRSEE[2005] *Teaching Modern Southeast European History : Alternative Educational Materials Workbook I – IV* . CDRSEE, Thessaloniki, GREECE
- Chandler, D. [2010] *International Statebuilding The Rise of Post-Liberal Governance*. Routledge, London and New York, U.S.A.
- Chomsky, N. [2000] *A New Generation Draws The Line : Kosovo, East Timor and the Standards of the West*. Verso, London, U.K.(=角田史幸・田中人訳[2003]『新世代は一線を画す コソボ・東チモール・西欧的スタンダード』こぶし書房)
- Clark, H. [2000] *Civil resistance in Kosovo*. Pluto Press. London, U.K.
- Clausewitz, C. [1980] *Vom Kriege*. Philipp Reclam jun. GmbH & Co.,

- Stuttgart, GERMANY (=日本クラウゼヴィッツ学会訳[2001]『戦争論 レクラム版』芙蓉書房出版)
- Clausewitz, C. [1957] *Vom Kriege*. Verlag des Ministerriums für Nationale Verteidigung, Berlin, GERMANY(=清水多吉訳[1966]『戦争論』現代思潮社)
- Clausewitz, C. [1933] *Vom Kriege*. Karl Linnebach, GERMANY(=篠田英雄訳[1968]『戦争論』(上)(中)(下)岩波書店)
- Clément, O. [1965] *L'église orthodoxe. «Que sais-je ?» N°949* Paris, FRANCE(=冷牟田修二・白石治朗訳[1977]『東方正教会』白水社)
- Clogg, R. [1991] *A Concise History of Greece*. Cambridge University Press, Cambridge, U.K.(=高橋暁訳[2004]『ケンブリッジ版世界各国史 ギリシャの歴史』創土社)
- Crampton, J, R. [1997] *A Concise History of BULGRIA*. Cambridge University Press, Cambridge, U.K.(=高田有現・久原寛子[2004]『ブルガリアの歴史』創土社)
- Cviić, C. and Sanfey, P. [2010] *In Search of The Balkan recovery The Political and Economic Reemergence of South-Eastern Europe*. HURST & COMPANY, London, U.K.
- Danforth, M. L. [1995] *The Macedonian Conflict Ethnic nationalism in a Transnational World*. Princeton University, Princeton, U.S.A.
- Davies, N. [1996] *Europe, A History*. Oxford University, Oxford, U.K.
- Djordjevic, D. and Fischer-Galati, S. [1981] *The Balkan Revolutionary Tradition*. Columbia University Press, New York, U.S.A.(=佐原徹哉訳[1994]『バルカン近代史 ナショナリズムと革命』刀水書房)
- Dodds, K. [2007] *Geopolitics A Very Short ntroduction*. Oxford University Press, Oxford, U.K.(=野田牧人訳[2012]『地政学とは何か』NTT出版)
- Durmishaj, B. , Hyseni, S. and Shala, F. [2011] *Trepça Minerals Atlas*. Biblioteka Kombëtare dhe Universitare e Kosovës, Mitrovicë, KOSOVO
- Elise, R. and Destani, B. eds. [2013] *The Cham Albanians of Geece A Documentary History*. I・B・TAURIS, London, U.K.
- Emil, N. [1995] *A történetírás története Kelet-Európában*. História・MTA Történettudományi Intézete, Budapest, HUNGARY(=渡邊昭子・家田修・飯尾唯紀・平田武・三苦民雄・鈴木広和・秋山晋吾・戸谷浩・山本明代・姉

- 川雄大・吉橋弘行訳[2013]『総覧 東欧ロシア史学史』北海道大学出版会)
- 遠藤乾[2013]『統合の終焉 EUの実像と論理』岩波書店
- 遠藤由美[2004]「自己」無藤隆・森敏昭・遠藤由美・玉井耕治[2004]『心理学』
有斐閣:323-344頁
- Erikson, H.E. [1968] *Identity-Youth and Crisis*. W. W. Norton & Company,
Inc., New York, U.S.A.(=岩瀬庸理訳[1982]『改訂 アイデンティティ 青年と
危機』金沢文庫)
- Febvre, L. [1999] *L'EUROPE Genèse d'une civilization*. Librairie
Académique PERRIN, Paris, FRANCE (=長谷川輝夫訳[2008]『“ヨーロッパ”
とは何か? 第二次大戦直後の連続講義から』刀水書房)
- Fejtő, F. [1972] *Histoire des démocraties populaires, l'Ère de Staline
1945-1952*. Éditions du Seuil, Paris, FRANCE (=熊田亨訳[1979]『スターリ
ン時代の東欧』岩波書店)
- Fejtő, F. [1972] *Histoire des démocraties populaires, Après Staline
1953-1971*. Éditions du Seuil, Paris, FRANCE(=熊田亨訳[1978]『スターリ
ン以後の東欧』岩波書店)
- フェルドマン, オフェン[2006]『政治心理学』ミネルヴァ書房
- Franck, T. M. [2003] “Interpretation and Change in the Law of
Humanitarian Intervention.” Holzgrefe, L. J. and Keohane, O.
R. eds. [2003] *Humanitarian Intervention : Ethical, Legal, and Political
Dilemmas*. Cambridge University Press, Cambridge, U.K.
- Fromm, E. [1941] *Escape from Freedom.*, New York, U.S.A.
- 藤原帰一[2013]『戦争の条件』集英社
- 藤原帰一[2011]「新しい戦争・新しい平和」藤原帰一・大芝亮・山田哲也編[2011]
『平和構築・入門』有斐閣:1-18頁
- 藤原帰一・大芝亮・山田哲也編[2011]『平和構築・入門』有斐閣
- 藤原帰一[2010]『新編 平和のリアリズム』岩波書店
- 藤原帰一[2002]『デモクラシーの帝国 —アメリカ・戦争・現代世界—』岩波書
店
- 福田毅[2001]「冷戦後のコソヴォ紛争」『レファレンス | The Reference』51(4)

603:82-109 頁

- Fukuyama, F. [2011] *The Origins of Political Order : Vol 1-2*. International Creative Management, Inc. U.K.(=会田弘継訳[2013]『政治の起源 上・下』講談社)
- Fukuyama, F. [2006] *America at the Crossroads*. International Creative Management, Inc. U.K.(=会田弘継訳[2006]『アメリカの終わり』講談社)
- Fukuyama, F. [1992] *The End of History and The Last Man*. International Creative Management, New York, U.S.A.
- Galtung, J. [1985] “Twenty-Five Years of Peace Research: Ten Challenges and Some Responses.” *Journal of Peace Research*. 22:141-158
- Geary, J.P. [2002] *The Myth of Nations : The Medieval Origins of Europe*. Princeton University Press, Princeton, U.S.A.
- Gellnar, E. [1983] *Nations and Nationalism*. Blackwell, Oxford & Cambridge, U.K
- Gellner, E. [1981] *Muslim Society*. Cambridge University Press, Cambridge, U.K.
- グローバル・フォーラム編[2013]「『日・黒海地域対話』開催する 日・黒海地域協力の発展に向けて」『グローバル・フォーラム会報』:14(3) 55:1-2 頁
- グローバル・フォーラム編[2007]『第2回「日・黒海地域対話：激動する世界における日本と黒海地域」<報告書>』グローバル・フォーラム
- 今井(菅原)淳子[1999]「冷戦後のバルカンにおける地域協力」山極晃編[1999]『冷戦後の国際政治と地域協力』中央経済社:91-118 頁
- 今井淳子[1996]「バルカン『安定と発展のゾーン』へ —地域協力の歴史と現状」百瀬宏編[1996]『下位地域協力と転換期国際関係』有信堂:130-155 頁
- Ivetic, E.[2008]*Luftërat allkanike*. ,DITURIA, Tiranë, ALBANIA
- Jakimovski, L. et all. [1993] *The Republic of Macedonia*. Goce Delčev, Skopje, MACEDONIA
- Judah, T. [2002] *Kosovo War and Revenge Second Edition*. Yale University Press, New Haven and London, U.K.
- Kamberi-Memeti, L. [2011] *Shteti Kandidat i Bashkimit Evropian*. West

- Print, Tiranë, ALBANIA
- Kastoryano, R. (dor.) [2005] *Quelle identité pour l'Europe ? –Le multiculturalisme à l'épreuve 2e édition revue et augmentée.* Presses de la Fondation Nationale des Sciences Politiques, Paris, FRANCE
- Lederach, P. J. [1997] *Building Peace.* United States Institute of Peace Press, New York, U.S.A.
- 羽場久美子編著[2013]『EU(欧州連合)を知るための 63 章』明石書店
- 羽場久美子[2011]「EU・NATO の拡大と中・東欧の『民主化』」羽場久美子・溝端佐登史編著[2011]『ロシア・拡大 EU』ミネルヴァ書房:99-127 頁
- 羽場久美子[2006]「ヨーロッパの拡大—グローバルズムとナショナリズムの相克—」羽場久美子・小森田秋夫・田中素香編[2006]『ヨーロッパの東方拡大』岩波書店:1-28 頁
- 羽場久美子・小森田秋夫・田中素香編[2006]『ヨーロッパの東方拡大』岩波書店
- 羽場久美子[2005]「拡大 EU と中・東欧，ワイダー・ヨーロッパ—多元的な世界秩序の構築に向けて」森井裕一編[2005]『国際関係の中の拡大 EU』信山社:225-249 頁
- Hagan, J. [2003] *Justice in The Balkans.* The University of Chicago, Chicago, U.S.A.
- 萩野晃[2012]『NATO の東方拡大 中・東欧の平和と民主主義』関西学院大学出版会
- 萩原晃[2004]『冷戦期のハンガリー外交 —ソ連・ユーゴスラヴィア間での自律性の模索』彩流社
- 萩原直[2000]「バルカン研究の行方」Castellan, G.[1994] *Le monde des Balkans Poudrière ou zone de paix ?* Librairie Vuibert, Paris, France(=萩原直訳[2000]『バルカン世界 火薬庫か平和地帯か』彩流社):293-324 頁
- Hamm, H. [1963] *Robellen Gegen Moskau. Wissenschaft und Politik,* Köln, WEST GERMANY(=石堂清倫訳[1966]『アルバニアの反逆』新興出版社)
- Hanlon, Q. [2009] *The Three Image of Ethnic Wars.* Praeger Security International, Westport, Connecticut · London, U.S.A. · U.K.
- 原百年[2011]『ナショナリズム論 社会構成主義的再考』有信堂

- 初瀬龍平[2001]「国際関係論におけるパラダイムの転換」初瀬龍平・定形衛・月村太郎編[2001]『国際関係のパラダイム』有信堂:1-4 頁
- 初瀬龍平・定形衛・月村太郎編[2001]『国際関係論のパラダイム』有信堂
- 服部良久[2013]「領封君主から皇帝へ」大津留厚・水野博子・河野淳・岩崎周一編『ハプスブルク史研究入門 一歴史のラビリンスへの招待一』昭和堂:16-24 頁
- 林寛一・吉田雅信[2013]「旧ユーゴにおける象徴的政治指導と民族紛争 ーコンボ、セルビア、クロアチアのケースー」[2013]『象徴政治の検証 ー現代政治再生のためにー』文芸社:95-139 頁
- 林佳世子[2008]『興亡の世界史 10 オスマン帝国 500 年の平和』講談社
- 林健太郎[1963]『ワイマル共和国 ヒトラーを出現させたもの』中央公論社
- 林忠行[1999]「第一次世界大戦と国民国家の形成」南塚信吾編[1999]『ドナウ・ヨーロッパ史』山川出版社:258-302 頁
- Held, D. ed. [2000] *A Globalizing World ? Culture, Economic, Politics*. The Open University, U.K.
- 広瀬佳一[1996]「中欧における『地域おこし』の試み ーヴィシエグラード協力と中欧イニシアティブー」百瀬宏編[1996]『下位地域協力と転換期国際関係』有信堂:76-91 頁
- 廣瀬陽子[2008]『コーカサス 国際関係の十字路』集英社
- 廣瀬徹也[2007]『テュルク族の世界 シベリアからイスタンブールまで』東洋書店
- 広島市立大学国際学部国際社会研究会編[2010]『広島市立大学国際学部叢書 2 多文化・共生・グローバル化 普遍化と多様化のはざま』ミネルヴァ書房
- Hobsbawm, E.J. [1990] *Nation and Nationalism since 1780*. Cambridge University Press, Cambridge, U.K.
- Hobsbawm, E.J. and Ranger, T, eds. [1983] *The Invention of Tradition*. Cambridge University Press, Cambridge, U.K.
- 細川滋[1997]『東欧世界の成立』山川出版社
- Huntington, P.S. [2002] *The Big Picture Collected Thought on the Events of 9/11 and the Changing World Order*. Kermet carvel and Miguel

- Rvas-Micoud. U.S.A.(=山本暎子訳[2002]『引き裂かれる世界』ダイヤモンド社)
- Huntington, P.S. [1996] *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*. Simon & Schuster Parperbacks, New York, U.S.A.
- 飯倉章[2013]『黄禍論と日本人 欧米は何を嘲笑し、恐れたのか』中央公論社
- 飯塚正人[2011]「イスラームと民主主義を考える」酒井啓子編[2011]『<アラブ大変動>を読むー民衆革命のゆくえ』東京外国語大学出版会:79-90 頁
- 飯塚正人[2002]「ボスニア内戦とイスラーム世界」佐原徹哉編[2002]『ナショナリズムから共生の政治文化へ ユーゴ内戦 10年の経験から』北海道大学スラブ研究センター:155-163 頁
- 井上浩一・栗生沢猛夫[2009]『世界の歴史 11 ビザンツとスラヴ』中央公論社
- 井上浩一[2003]「ビザンツ帝国と『ヨーロッパ・アイデンティティ』」谷川稔編[2003]『歴史としてのヨーロッパ・アイデンティティ』山川出版社:72-87 頁
- 井上浩一[1990]『生き残った帝国ビザンティン』講談社
- 今井(菅原)淳子[1999]「冷戦後のバルカンにおける地域協力」山極晃編[1999]『冷戦後の国際政治と地域協力』中央経済社:91-118 頁
- 今井淳子[1997]「十九世紀バルカンにおける民族運動の展開」濱下武志・辛島昇編[1997]『地域の世界史 1 地域史とは何か』山川出版:291-329 頁
- 今井淳子[1996]「バルカン『安定と発展のゾーン』へー地域協力の歴史と現状一」百瀬宏編[1996]『下位地域協力と転換期国際関係』有信堂:130-155 頁
- 稲田十一編[2009]『開発と平和 ー脆弱国家支援論』有斐閣
- 稲田十一[2004]「紛争と開発・援助一どのような関係があるのか」稲田十一編[2004]『紛争と復興支援 平和構築に向けた国際社会の対応』有斐閣:26-46 頁
- 石田淳[2007]「介入と撤退 平和構築の構想と幻想」『国際問題』564:5-12 頁
- 石丸由美[2002]「オスマンルックとアルバニア人ー『オスマン国民』理念の受容の問題をめぐって一」『史学』71(2/3):209-227 頁
- 伊東孝之・直野敦・萩原直・南塚信吾・柴宜弘監修[2001]『新訂増補 東欧を知る事典』平凡社
- 伊東孝之・直野敦・萩原直・南塚信吾・柴宜弘監修[1993]『東欧を知る事典』平凡社
- Ivetic, E. [2006] *Le guerre balcaniche*. (=Ymeri, K. P. [2008] *Luftërat*

- ballkanike*. Dituria, Tiranë, ALBANIA)
- 岩間陽子[2009]「冷戦後の国際政治」日本国際政治学会編 李鐘元・田中孝彦・細谷雄一責任編集[2009]『日本の国際政治学 4 歴史の中の国際政治』有斐閣:173-187 頁
- 岩田昌征[2010]『二〇世紀崩壊とユーゴスラヴィア戦争』御茶の水書房
- 岩田昌征[2003]『社会主義崩壊から多民族戦争へ』御茶の水書房
- 岩田昌征[2002]「旧ユーゴスラヴィア多民族戦争の情報像形成への一視角」佐原徹哉編[2002]『ナショナリズムから共生の政治文化へ ユーゴ内戦 10 年の経験から』北海道大学スラブ研究センター:75-90 頁
- 岩田昌征[1994]『ユーゴスラヴィア 衝突する歴史と抗争する文明』NTT 出版
- 岩田昌征[1985]『凡人たちの社会主義—ユーゴスラヴィア、ポーランド、自主管理』筑摩書房
- 岩崎正洋・植村秀樹・宮川昇編[2000]『グローバリゼーションの現在』一藝社
- İlter Ertuğul, N. [2008] *Cumhuriyet Tarihi El Kitabı (1923-2008)*. Turkey(=佐原徹哉訳[2011]『現代トルコの政治と経済 共和国の 85 年史(1923~2008)』世界書院)
- Jeffries, I. [1996] *Problems of Economic and Political Transmation in the Balkans*. PINTER, London, U.K.
- Johnston, D and Sampson, C ed. [1994] *Region, The Missing Dimension of Statecraft*. Oxford University Press, U.K.
- Judah, T. [2008] *Kosovo What Everyone Needs to Know*. Oxford University Press, Oxford, U.K.
- Judah, T. [2002] *Kosovo War and Revenge Second Edition*. Yale University Press, New Heaven and London, U.K. and U.S.A.
- Juergensmeyer, M. K. [1993] *The New Cold War ? Religious Nationalism Confronts the Secular State*. The Regents of the University of California, U.S.A.(=阿部美哉訳[1995]『ナショナリズムの世俗性と宗教性』玉川大学出版部)
- Juergensmeyer, K. M. [1993] *The New Cold War ? Religious Nationalism Conflicts the Secular State*. University of California Press, Berkeley, U.S.A.

- 梶田孝道編[2005]『新・国際社会学』名古屋大学出版会
- 梶田孝道編[1996]『国際社会学[第2版]—国家を超える現象をどうとらえるか—』名古屋大学出版会
- 梶田孝道[1993a]『統合と分裂のヨーロッパ—EC・国家・民族—』岩波書店
- 梶田孝道[1993b]『新しい民族問題 EC 統合とエスニシティ』中央公論社
- 梶田孝道編[1992]『国際社会学—国家を超える現象をどうとらえるか—』名古屋大学出版会
- 郭舜[2011]「国際法判例研究 コソヴォに係る一方的独立宣言の国際法適合性事件(国際司法裁判所勧告的意見・2010年7月22日)」『北大法学論集』62(1): 182-158 頁
- Kaldor, M. [2007] *Human Security Reflections on Globalizing and Intervention*. Polity Press, Cambridge, U.K.(=山本武彦・宮脇昇・野崎孝弘訳[2011]『「人間の安全保障」論 グローバル化と介入に関する考察』法政大学出版社)
- Kaldor, M. [2003] *Global Civil Society : An Answer to War*. Polity Press, Cambridge, U.K.
- Kaldor, M. [1999] *New and Old Wars : Organized Violence in a Global Era With an Afterword*. Polity Press, Oxford, U.K.(=山本武彦・渡部正樹訳[2003]『新戦争論 グローバル時代の組織的暴力』岩波書店)
- Kaldor, M. [1999] *New and Old Wars : Organized Violence in a Global Era With an Afterword*. Polity Press, Oxford, U.K.
- Kamberi, M. L. [2011] *Shteri Kandidat I bashkimit Evropean*. West Print, Tiranë, ALBANIA
- 姜尚中[2001]『ナショナリズム』岩波書店
- 金森俊樹[2014(投稿中)]「『アルバニア人居住圏』地域の新しいアイデンティティの可能性」『社会学論集』23:(頁未定)
- 金森俊樹[2013a]「欧州における『新しい戦争』と平和構築への挑戦—旧ユーゴスラヴィア連邦地域についての一考察—」『社会学論集』22:45-60 頁
- 金森俊樹[2013b]「冷戦後のバルカン半島にみる『人間の安全保障』の可能性と課題—コソヴォ紛争をめぐる若干の考察—」アジア研究機構アジア・ヒューマン・コミュニティー(AHC)研究所編(研究代表者:早稲田大学社会科学学術院 山田満教授)[2013]『東南アジアの紛争予防と平和構築—アジアにおけ

- る人間の安全保障の取り組みー』:120-133 頁
- 金森俊樹[2013c]「欧州とバルカン地域の関係についての一考察ーEUの東方拡大と欧州アイデンティティを中心にー」『ソシオサイエンス』19:48-59 頁
- 金森俊樹[2013d]「コソヴォ独立にみる民族・エスニシティとナショナリズムー冷戦後の地域紛争とアイデンティティを中心にー」『社会学論集』21:102-115 頁
- 金森俊樹[2012a]「<研究ノート>宗教をめぐる紛争とアイデンティティーバルカン半島地域の紛争を中心にー」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』964:31-44 頁
- 金森俊樹[2012b]「バルカン半島地域における宗教と地域紛争ー宗教をめぐる紛争とアイデンティティを中心にー」『社会学論集』20:110-122 頁
- 金森俊樹[2011]『アルバニア系民族居住圏を中心とした南東欧・バルカン半島地域と宗教紛争に向けたアプローチーカトリック・東方教会・イスラーム』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所中東・イスラーム教育セミナー報告資料
- 金森俊樹[2010]「コソヴォ独立とアルバニア人ナショナリズムの質的変容ー民族・エスニシティ問題を中心にー」『ロシア・ユーラシア経済ー研究と資料ー』937:39-50 頁
- 金森俊樹[2004]「バルカン半島とエネルギー回廊」佐藤千景・島敏夫・中津孝司編[2004]『エネルギー国際経済』晃洋書房:84-95 頁
- 金森俊樹[2001]「アルバニア」『角川世界史辞典』角川書店:52 頁
- 金森俊樹[1999a]「体制転換下のアルバニア経済」『ロシア・東欧貿易調査月報』44(5):77-85 頁
- 金森俊樹[1999b]「アルバニア」小山洋司編[1999]『東欧経済』世界思想社:263-280 頁
- 金森俊樹[1999c]「コソヴォ紛争についての若干の考察ー国際秩序の転換及び再建と展望ー」大倉晴男・金森俊樹・中津孝司[1999]『新版・現代バルカン半島の変動と再建』杉山書店:195-229 頁
- 金森俊樹(共著)[1999d]『新版・現代バルカン半島の変動と再建』杉山書店
- 金森俊樹(共著)[1998]『現代バルカン半島の変動と再建』杉山書店

- 金森俊樹[1997]「世界の言語 31 アルバニア語」『言語』26(7)
- 金森俊樹[1996a]「バルカン半島南西部の民族問題と地域統合 —アルバニア人問題を中心に—」『ロシア・東欧学会年報』25:91-98 頁
- 金森俊樹[1996b]『東欧革命以降のバルカン半島の分離と統合 アルバニア・コソヴォ・マケドニアを中心に』慶應義塾大学大学院法学研究科修士論文
- 柑本英雄[2000]「欧州地域協力の主体の変容 —『リージョナルとナショナル』から『サブリージョナル』へ: INTERREG II C 地域プログラムの比較考察—」『環日本海研究』6:55-69 頁
- Kant, I. [1975] *Zum Ewigen Friden. GERMANY*(=宇都宮芳明訳[1985]『永遠平和のために』岩波書店)
- Kaplan, D.R.[1993]*Balkan Ghosts A Journey Through History*. St. Martin's Press Inc., New York, U.S.A. (=宮島直機・門田美鈴訳[1996]『バルカンの亡霊たち』NTT 出版)
- 唐澤晃一[2013]『中世後期のセルビアとボスニアにおける君主と社会 —王冠と政治集会—』刀水書房
- Kardelj, E. [1976a] *Protivrečnosti društvene svojine u savremenoj socijalističkoj praksi*. ,Drugo dopunjeno izdanje, Randnička štampa, Beograd, YUGOSLAVIA(=山崎洋・山崎那美子訳[1978]『自主管理社会主義と非同盟 ユーゴスラヴィアの挑戦』大月書店)
- Kardelj, E. [1976b] *Protivrečnosti društvene svojine u savremenoj socijalističkoj praksi*. Drugo dopunjeno izdanje Beograd, YUGOSLAVIA(=山崎洋・山崎那美子訳[1976]『現代社会主義実践における社会的所有の矛盾増補第二版』大月書店)
- Kardelj, E. [1975a] *Istorijski koreni nesvrstavanja Izdavački*. CentarKomunist,Beograd, YUGOSLAVIA(=山崎洋・山崎那美子訳[1975]『非同盟の歴史的根源』大月書店)
- Kardelj, E. [1975b] *Istorijski koreni nesvrstavanja*. Izdavački centar, Komunist,Beograd, YUGOSLAVIA(=山崎洋・山崎那美子訳[1978]『自主管理社会主義と非同盟 ユーゴスラヴィアの挑戦』大月書店)
- Kardelj,E. [1975c] *The Nation and International Relations. Socialist Thought and Practice*. Beograd, YUGOSLAVIA(=高屋定國・定形衛訳[1986]『民族と国際関係の理論—世界政治と平和共存—』ミネルヴァ書房)

- Kaser, K. [1997] *Freier Bauer und Soldat Die Militarisierung der agrarischen Gesellschaft an der Iroatisch-slawonischen Milit ärgrenze (1535-1881)*. Böhlau Verlag GmbH & Co.KG, Wien Köln Weimar, AUSTRIA (=越村勲・戸谷浩編訳[2013]『ハプスブルク軍政国境の社会史 — 自由農民にして兵士—』学術出版会)
- Kastoryano, R. (dor.)[2005]*Quelle identité pour l'Europe ? — Le multiculturalisme à l'épreuve 2e édition revue et augmentée—*. Presses de la Fondation Nationale des Sciences Politiques, Paris, FRANCE
加藤雅彦[1990]『中欧の復活「ベルリンの壁」のあとに』日本放送出版協会
川端香男里[2002]「東ヨーロッパおよびロシア —ヨーロッパとアジアのはざま—」吉田昌夫編[2002]『地域研究入門 —世界の地域を理解するために—』:180-193 頁
- 河野淳[2013]「拡大するハプスブルク」大津留厚・水野博子・河野淳・岩崎周一編[2013]『ハプスブルク史研究入門 —歴史のラビリンスへの招待—』昭和堂:3-12 頁
- 河野淳[2010]『ハプスブルクとオスマン帝国 歴史を変えた<政治>の発明』講談社
- Kawazu, Y. [2013] *The Role of Japan for the Future of the Black Sea Area. The Global Forum of Japan and Organization of the Black Sea Economic Cooperation* [2013] *The 4th Japan-Black Sea Area Dialogue “How to Develop Japan and Black Sea Area Cooperation” Conference Papers. The Global Forum of Japan*:24-28
- 河津邦彦[2012]「EU 拡大の見通し」『マケドニア旧ユーゴスラビア共和国』外務省欧州局中・東欧課:2 頁
- Kedourie, E. [1993] *Nationalism Forth, Expanded Edition*. Blackwell Publishers Limited, Oxford, U.K.
- Kepel, G. [2008]*Terreur et martyre : Relever le défi de civilisation*. Flammarion : Paris, France(=丸岡高弘訳[2010]『テロと殉教—「文明の衝突」をこえて』産業図書)
- Kepel, G. [1991] *La Revanche de Dieu -Chrétiens, juifs et musulmans à la reconquête du monde*. Editions du Seuil : Paris, France(=中島ひかる訳[1992]『宗教の復讐』晶文社)

- Ker-Lindsay, J. [2010] *Kosovo The Path to Contested Statehood in the Balkans*. I. B. Tauris, London, New York, U.K. U.S.A.
- Kohn, H. [1965] *Nationalism : its meaning and history*. Princeton : Van Nostrand, London, U.K.
- Kohn, H. [1944] *The Idea of Nationalism*. The Macmillan Company, New York, U.S.A.
- Kosovo Foundation for Open Society and British Council [2012] *Kosovo Calling International Conference to Launch Position Papers on Kosovo's Relation with EU and regional Non-recognising Countries*. Kosovo Foundation for Open Society and British Council, Prishtinë, KOSOVO
- 木畑洋一[1994]「ヨーロッパ統合とアイデンティティの重層性 EC」蓮實重・山内昌之編[1994]『いま、なぜ民族か』東京大学出版局:204-216 頁
- 木戸蒔[1981]「ユーゴスラヴィアの民族問題 コソヴォ問題を中心に」『ソ連・東欧学会年報』10:102-114 頁
- 木戸蒔[1977]『バルカン現代史』山川出版社
- 菊池良生[2003]『神聖ローマ帝国』講談社
- 吉川元[2014]「国際平和とは何か? —国際平和と人間の安全保障の狭間で—」上村雄彦編[2014]『グローバル協力論入門 地球政治経済論からの接近』法律文化社:40-51 頁
- 吉川元[2013a]「巻頭言」吉川元・矢澤達宏共編[2013]『世界の中のアフリカ 国家建設の歩みと国際社会』上智大学出版会
- 吉川元[2013b]「序論『正義と国際社会』」『国際政治』171: 1-14 頁
- 吉川元・矢澤達宏共編[2013]『「世界の中のアフリカ —国家建設の歩みと国際社会—」』上智大学出版
- 吉川元[2012]「予防外交論—中東の紛争予防に向けての試論」吉川元・中村覚編[2012]『中東の予防外交』信山社:33-59 頁
- 吉川元・中村覚編[2012]『中東の予防外交』信山社
- 吉川元[2009]『民族自決の果てに—マイノリティをめぐる国際安全保障』有信堂
- 吉川元[2007]『国際安全保障論—戦争と平和、そして人間の安全保障の軌跡』有斐閣
- 吉川元[2004]「国内統治を問う国際規範の形成過程」『社会科学研究』: 56(5/6):53-77 頁

- 吉川元・加藤普章編[2004]『国際政治の行方 グローバル化とウェストファリア体制の変容』ナカニシヤ出版
- 吉川元[2003]「国境を越える国際関係論」吉川元編[2003]『国際関係論を超えて トランスナショナル関係論の新次元』山川出版社:3-26 頁
- 吉川元[2004]「黄昏のウェストファリア体制とその行方」吉川元・加藤普章編[2004]『国際政治の行方 グローバル化とウェストファリア体制の変容』ナカニシヤ出版:3-24 頁
- 吉川元編[2003]『国際関係論を超えて—トランスナショナル関係論の新次元—』山川出版社
- 吉川元[2001]「内政干渉の日常性—欧州国際安全保障における内政干渉の論理と仕組み—」研究代表者 神戸大学大学院法学研究科 初瀬龍平[2001]『国際関係の日常性と非日常性—ポストモダンの国際関係論の構築に向けて—』平成 11-平成 12 年度文部省科学研究費補助金 基礎研究(B)(1)報告書:8-22 頁
- 吉川元編[2000]『予防外交』三嶺書房
- 吉川元・加藤普章編[2000]『マイノリティの政治学』有信堂
- 吉川元[1994]『ヨーロッパ安全保障会議(CSCE)』三嶺書房
- 吉川元[1992]『ソ連ブロックの崩壊—国際主義、民族主義、そして人権』有信堂高文社
- 吉川元[1988]「ソ連・東欧関係の構造変容—民族共産主義と対抗文化」馬場伸也 責任編集[1988]『講座 政治学 V 国際関係』三嶺書房:93-139 頁
- Kohn, H. [1965] *Nationalism Its Meaning and History Revised Edition*. Krieger Publishing Company, Malabar, Florida, U.S.A.
- 『国際評論』編集部編[1962]『スターリン主義とアルバニア問題』合同出版社
- 小山洋司[2014 予]「スロヴェニアのサクセス・ストーリーとその落とし穴」『ロシア・東欧研究 ロシア・東欧学会年報』42:(頁未定)
- 小山洋司[2010]『南東欧バルカン経済図説』東洋書店
- 小山洋司[2009]「EU 加盟を目指すマケドニア」『ロシア・東欧研究 ロシア・東欧学会年報』38:60-71 頁
- 小山洋司・富山栄子[2007]『東欧の経済とビジネス』創成社
- 小山洋司[2007]「EU 南東方拡大と西バルカンの課題」『日本 EU 学会年報』27:98-122 頁

- 小山洋司[2004]『EUの東方拡大政策と南東欧—市場経済化と小国の生き残り戦略—』ミネルヴァ書房
- 小山洋司[1996]『ユーゴ自主管理社会主義の研究—1974年憲法体制の動態』多賀出版
- 小杉泰編[2001]『増補 イスラームに何がおきているか 現代世界とイスラーム復興』平凡社
- 小杉泰[1999a]「現代の宗教復興と国際政治」『国際政治』121:1-11頁
- 小杉泰[1999b]「宗教戦争という陥穽 もつれた『近代』とイスラーム世界」『大航海』29:62-71頁
- 小杉泰[1998]『イスラーム世界』筑摩書房
- Kostovica, D. [2005] *Kosovo: The Politics of Identity and Space*. Routledge, London, U.K.
- (公財)日本国際問題研究所[2013]『地域統合の現在と未来』財団法人 日本国際問題研究所
- Koulouri, C. [2005] *Teaching Modern Southeast European History: Alternative educational Materials Workbook I-IV*. CDRSEE, Thessaloniki, GREECE. (=柴宜弘監訳[2013]『バルカンの歴史 バルカン近現代史の共通教材』明石書店)
- 久保慶一[2013a]「セルビアとコソボの関係正常化合意—その意義と限界(後編)」
<http://www.euij-waseda.jp/news/post-64.html>
(2013年12月3日アクセス)
- 久保慶一[2013b]「セルビアとコソボの関係正常化合意—その意義と限界(前編)」
<http://www.euij-waseda.jp/news/post-63.html>
(2013年12月3日アクセス)
- 久保慶一[2003]『引き裂かれた国家—旧ユーゴ地域の民主化と民族問題』有信堂
- Kuhn, S. T. [1962] *The Structure of Scientific Revolutions*. The University of Chicago Press, Chicago, U.S.A.
- 黒木英充編[2008]『未来を拓く人文・社会科学 10 過去からの視点、未来への展望 「対テロ戦争」の時代の平和構築』東信堂
- 黒木英充[2002]「ミッレット」日本イスラム協会・嶋田・板垣・佐藤監修[2002]『新イスラム事典』平凡社:470-471頁

- 黒柳米司編[2011]『ASEAN 再活性化への課題 東アジア共同体・民主化・平和構築』明石書店
- Lory, B. [2007] *Europa Ballkanike nga 1945 në ditët tona*. Dituria, Tiranë, ALBANIA
- Lijphart, A. [2008] *Thinking about Democracy : Power Sharing and Majority Rule in Theory and Practice*. Routledge, London, U.K.
- Lijphart, A. [1999] *Patterns of Democracy : Government Forms and Performance in Thirty-Six Countries*. Yale University Press, Connecticut, U.S.A.
- Lijphart, A. [1977] *Democracy in Plural Societies : A Comparative Exploration*. Yale University Press, Connecticut, U.S.A.
- Mac Ginty, R. and Williams, A. [2009] *Conflict and Development*. Routledge, London, U.K. (=阿曾村邦昭訳[2012]『紛争と開発』たちばな出版)
- 町田幸彦[2013]『世界の壊れ方 時評二〇〇八～二〇一二年』未来社
- 町田幸彦[1999]『コソボ紛争 冷戦後の国際秩序の危機』岩波書店
- Macshane, D. [2011] *Why Kosovo Still Matters*. Haus Publishing, London, U.K.
- Mair, P. and Zielonka, J. eds. [2002] *The Enlarged European Union - Diversity and Adaptation-*. FLANK CASS, London, U.K.
- Mann, M. [2005] *The Dark Side of Democracy*. Cambridge University Press, Cambridge, U.K.
- 松元雅和[2013]『平和主義とは何か 政治哲学で考える戦争と平和』中央公論社
- 松本佐保[2013]『バチカン近現代史 ローマ教皇たちの「近代」との格闘』中央公論社
- 松里公孝[2012] 「環黒海地域における跨境政治 一非承認国家の宗教と跨境マイノリティー」塩川信明・小松久男・沼野充義編[2012]『ユーラシア世界⑤ 国家と国際関係』東京大学出版会:161-181 頁
- 松里公孝[2006]「ソ連崩壊後のスラブ・ユーラシア世界とロシア帝国論の隆盛」山下範久編[2006]『帝国論』講談社:145-165 頁
- 黛秋津[2013]『三つの世界の狭間で 西欧・ロシア・オスマンとワラキア・モル

- ドヴァ問題』名古屋大学出版会
- Mazower, M. [2002] *The Balkans A Short History*. The Modern Library, New York, U.S.A.
- Mazower, M. [2000] *The Balkans From The End of Byzantium To The Present Day*. Weidenfield & Nicholson, U.K
- Miller, D. [2007] *National Responsibility and Global Justice*. Oxford University, Oxford, U.K.
- Miller, D. [1995] *On Nationality*. Oxford University Press, Oxford, U.K. (= 富沢克・長谷川一年・施光恒・竹島博之訳 [2007] 『ナショナリティについて』 風行社)
- MILOSAVLEVSKI, S. and TOMOVSKI, M. [1997] *Albanians in the Republic of Macedonia 1945-1995 Legislative, Political Documentation, Statistics*, NIP "Studentski Zbor" Skopje, MACEDONIA
- 南塚信吾編 [1999] 『ドナウ・ヨーロッパ史』 山川出版社
- 南塚信吾 [1999] 「ドナウ川の繋ぐ世界」 南塚信吾編 [1999] 『ドナウ・ヨーロッパ史』 山川出版社 :3-13 頁
- 三谷恵子 [2013] 「ボスニアの境界性とボスニア人の祖国イメージ」 (ロシア・東欧学会・JSSEES 2013 年合同研究大会報告ペーパー)
- 水野博子 [2006] 「『マイノリティ』を『保護』するということ ―国際連盟によるシステム化と支配の構図」 高橋秀寿・西成功編 [2006] 『東欧の 20 世紀』 人文書院:35-60 頁
- 望田幸男・村岡健次監修 大津留厚・野村真理・森明子・伊東信宏・岡本真理・進藤修一著 [2003] 『近代ヨーロッパの探究⑩ 民族』 ミネルヴァ書房
- 最上敏樹 [2001] 『人道的介入 ―正義の武力行使はあるか―』 岩波書店
- 百瀬宏編著 [2012] 『変貌する権力政治と抵抗 国際関係学における地域』 彩流社
- 百瀬宏編 [1996] 『下位地域協力と転換期国際関係』 有信堂
- 百瀬宏 [1996] 「下位地域協力と現代世界」 百瀬宏編 [1996] 『下位地域協力と転換期国際関係』 有信堂:3-17 頁
- 百瀬亮司 [2013] 「一九八〇年代セルビアにおける歴史認識とコソヴォ ―イリュリア人起源論をめぐって―」 『歴史研究』 50:51-96 頁

- 百瀬亮司[2012]「境界線を引く歴史学 歴史問題としての『コソヴォ問題』」柴
宜弘・木村真・奥彩子編[2012]『東欧地域研究の現在』山川出版社:183-202
頁
- 百瀬亮司[2009]「コソヴォ研究における領域的重層性」「地政学的研究」プロジ
ェクト編集委員会編[2009]『LiCCOSEC(民族紛争の背景に関する地政学的研
究)』8:198-208 頁
- 森井裕一[1992]「欧州共同体と国民国家体系—マーストリヒト条約と複合統治
モデル—」『国際政治』101:32-56 頁
- Morina, B. [2012] *Me Dy Burra Të Kosovës Ibrahim Rugova e Mark
Krasniqi. Bota Sot, Prishtinë, KOSOVO*
- Moynihan, D.P. [1993] *Pandaemonium.*, Oxford University Press, U.K. (=吉
川元訳[1996]『パンダモニアム 国際社会のなかのエスニシティ』三嶺書房)
- 村上陽一郎[1986]『近代科学を超えて』講談社
- 六鹿茂夫[2011]「広域黒海地域の国際政治」羽場久美子・溝端佐登史編[2011]
『ロシア・拡大 EU』ミネルヴァ書房:265-283 頁
- 六鹿茂夫[2004]「中東欧におけるウェストファリア体制の変容」吉川元・加藤
普章[2004]『国際政治の行方 グローバル化とウェストファリア体制の変容』
ナカニシヤ出版:199-221 頁
- 永田尚見[2001]「人間の安全保障 —国際保健活動の形成と発展」初瀬龍平・定
形衛・月村太郎編[2001]『国際関係のパラダイム』有信堂:188-198 頁
- 永田雄三[2002]「タンジマート」日本イスラム協会・嶋田・板垣・佐藤監修[2002]
『新イスラム事典』平凡社:334-335 頁
- 中村都[2003]「エスニシティとエスニック・ネットワーク」吉川元編[2003]『国
際関係論を超えて—トランスナショナル関係論の新次元』山川出版
社:125-147 頁
- 中村信吾・多賀秀敏・柑本英雄編著[2006]『欧州北海地域と北東アジアの越境
広域ランドデザイン比較 サブリージョンから読み解く EU・東アジア共同
体』弘前大学出版会
- 中野毅[1997]「宗教・民族・ナショナリズム」中野毅・飯田剛史・山中弘編(1997)
『宗教とナショナリズム』世界思想社:3-26 頁
- 中西寛・石田淳・田所昌幸[2013]『国際政治学 *International Politics : Theories*

『*And Perspective*』 有斐閣

中田考[2001a]『イスラームのロジック アッラーフから原理主義まで』講談社

中田考[2001b]「国際紛争とイスラーム連帯 アフガニスタン、ボスニア、そしてチェチェンへ」小杉泰編[2001]『増補 イスラームに何がおきているか 現代世界とイスラーム復興』平凡社:268-284 頁

中谷和弘・植木俊哉・河野真理子・森田章夫・山本良[2011]『国際法<第2版>』有斐閣:153-156 頁

中津孝司編[2011]『中東問題の盲点を突く』創成社

中津孝司[2010a]「はじめに」中津孝司編[2010]『欧州新時代 —6億人のEUとビジネス—』晃洋書房:i-ii 頁

中津孝司[2010b]「トルコはEUに加盟できるのか」中津孝司編[2010]『欧州新時代 —6億人のEUとビジネス—』晃洋書房:42-54 頁

中津孝司[2010c]「新たなエネルギー回廊構築が大欧州世界を強化する」中津孝司編[2010]『欧州新時代—6億人のEUとビジネス—』晃洋書房:71-90 頁

中津孝司編著[2010]『欧州新時代 —6億人のEUとビジネス—』晃洋書房

中津孝司[2007]『ロシア世界を読む』創成社

中津孝司[2004]『アルバニアの混乱と再生[第二版]』創成社

中津孝司[2000]『南東ヨーロッパ社会の経済再建 バルカン紛争を超えて』日本経済評論社

中津孝司[1999]『アルバニアの混乱と再生 修正版』創成社

中津孝司[1997]『アルバニアの混乱と再生』創成社

中津孝司編[1993]『ブルガリア・トルコ現代史』杉山書店

中津孝司[1991]『変革の現代史シリーズ 3 アルバニア現代史』晃洋書房

Namier, L. [1946] *1848 The Revolution of The Intellectuals*. Balliol College Oxford, Oxford, U.K. (=都築忠七・飯倉章訳[1998]『1848年革命 ヨーロッパ・ナショナリズムの幕開け』平凡社)

NHK NEWS WEB[2014]「EU セルビアと加盟交渉開始」

<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20140122/t10014667301000.html>

(2014年1月23日アクセス)

NHK「環地中海」プロジェクト編[2001]『環地中海 民族・宗教・国家の噴流』NHK出版

NHK取材班[1987]『NHK特集 現代の鎖国アルバニア』日本放送出版協会

- 日本国外務省[2013a]「アルバニア共和国」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/albania/>
(2013年12月14日アクセス)
- 日本国外務省[2013b]「コソボ共和国」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kosovo/>
(2013年12月14日アクセス)
- 日本国外務省[2013c]「マケドニア旧ユーゴスラビア共和国」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/macedonia>
(2013年12月14日アクセス)
- 西川潤編[1997]『社会開発 ―経済成長から人間中心型発展へ』有斐閣
- 野村甚三郎[2008]『国境とは何か 領土・制度・アイデンティティ』芙蓉書房出版
店
- 日本イスラム協会監修[2002]『新イスラム事典』平凡社
- 日本国外務省[2013a]『西バルカン諸国の現状』日本国外務省
- 日本国外務省[2013b]「コソボ共和国(Republic of Kosovo)」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kosovo/data.html>
(2013年7月21日アクセス)
- 大庭千恵子[2012a]「代案としての国際運動 ―両大戦間期のマケドニア運動―」
百瀬宏編著[2012]『変貌する権力政治と抵抗 国際関係学における地域』彩流
社:47-74頁
- 大庭千恵子[2012b]「マケドニア共和国におけるオフリド枠組み合意実施―地方
分権化と民族間関係の政治力学(2001-2011年)―」柴宜弘監修・百瀬亮司編
[2012]『旧ユーゴ研究の最前線』溪水社:117-147頁
- 大庭千恵子[2011]「ユーゴスラヴィア・ブルガリア間国際関係における『マケ
ドニア人』(1944年-1947年)」『広島国際研究』17:19-38頁
- 大庭千恵子[2010]「グローバル化時代における多民族共存のかたち ―旧ユー
ゴスラヴィア・マケドニア共和国(1990-2008年)―」広島市立大学国際学部
国際社会研究会編[2010]『広島市立大学国際学部叢書② 多文化・共生・グロ
ーバル化―普遍化と多様化のはざま―』ミネルヴァ書房:189-234頁
- 大庭千恵子[2004]「南東欧における地域研究の現状(1996年~2004年)」『広島

- 国際研究』10:1-23 頁
- 大庭千恵子[1995]「『マケドニア人ムスリム』の現状」『国際政治』110:143-154 頁
- 小田英郎[2013]「独立アフリカ 50 年の軌跡と展望」吉川元・矢澤達宏共編[2013] 『「世界の中のアフリカ —国家建設の歩みと国際社会—』上智大学出版:3-28 頁
- 小川裕子[2012]「ロシア帝国とオスマン帝国のヨーロッパ国際体系への参入—異質な政治体はどのように取り込まれていったのか」山影進編著[2012]『主権国家体系の生成—「国際社会」認識の再検証—』ミネルヴァ書房:252-280 頁
- 小倉和夫[1985]『権力の継承 レーニン/スターリン/毛沢東/ホー・チ・ミン/チト—』日本国際問題研究所
- 小倉欣一[2004]「近世ヨーロッパの東と西—共和制の理念と現実」『近世ヨーロッパの東と西—共和制の理念と現実』山川出版社:3-16 頁
- 小倉欣一編[2004]『近世ヨーロッパの東と西 共和政の理念と現実』山川出版社
- 大倉晴男・金森俊樹・中津孝司[1999]『新版・現代バルカン半島の変動と再建』杉山書店
- Organization for Security and Co-operation in Europe Mission in Kosovo
[2013a] *Municipal Profiles Zubin Potok.*
<http://homepage3.nifty.com/jniv/election/kslocalresult.html>
(2013 年 12 月 4 日アクセス)
- Organization for Security and Co-operation in Europe Mission in Kosovo
[2013b] *Municipal Profiles Leposavić / Leposaviq.*
<http://homepage3.nifty.com/jniv/election/kslocalresult.html>
(2013 年 12 月 4 日アクセス)
- Organization for Security and Co-operation in Europe Mission in Kosovo
[2013c] *Municipal Profiles Vushtrri / Vuçitrin.*
<http://homepage3.nifty.com/jniv/election/kslocalresult.html>
(2013 年 12 月 4 日アクセス)
- Organization for Security and Co-operation in Europe Mission in Kosovo
[2013d] *Municipal Profiles Skënderaj / Srbica.*

<http://homepage3.nifty.com/jniv/election/kslocalresult.html>

(2013年12月4日アクセス)

長有紀枝[2012]『入門 人間の安全保障 恐怖と欠乏からの自由を求めて』中央
公論社

長有紀枝[2009]『スレブレニツァ —あるジェノサイドをめぐる考察—』東信堂

大津留厚・水野博子・河野淳・岩崎周一編[2013]『ハプスブルク史研究入門 —
歴史のラビリンスへの招待—』昭和堂

大津留厚[2007]『増補改訂 ハプスブルクの実験 —多文化共存を目指して』春
風社

大津留厚編[2006]『中欧ヨーロッパの可能性—揺れ動くその歴史と社会』昭和
堂

大津留厚・野村真理・森明子・伊東信宏。岡本真理・進藤修一著・望田幸男・
村岡健次監修[2003]『近代ヨーロッパの探究⑩ 民族』ミネルヴァ書房

大津留厚[1996]『ハプスブルク帝国』山川出版社

Paris, R. [2004] *At War's End Building Peace After Civil Conflict.*

Cambridge University Press, Cambridge, U.K.

Pomian, K. [1990] *L'Europe et ses nations.* Éditions Gallimard, Paris,
FRANCE(=松村剛訳[2002]『増補』ヨーロッパとは何か 分裂と統合の1500
年』平凡社)

Pomian, K. [1990] *L'Europe et ses nations.* Édition Gallimard, Paris,
FRANCE

Poulton, H. & Taji-Farouki, S. eds. [1997] *Muslim Identity and the Balkan
State.* Hurst & Company, London, U.K.

Poulton, H. [1995] *Who are the Macedonians ?* Hurst & Company, London,
U.K.

Radin, M. A. [1993] *IMRO and The Macedonian Question : [1893-1934].*
Kultura, Skopje, MACEDONIA

Ramet, P. S. ed. [2010] *Central and Southeast European Politics since
1989.* : Cambridge University Press, U.K.

Ramet, P. S. [2005] *Thinking about Yugoslavia : Scholarly Debates about
the Yugoslav Breakup and the War in Bosnia and Kosovo.* Cambridge

- University Press, Cambridge, U.K.
- Ramet, P. S. [1993] *Nationalism and Federalism in YUGOSLAVIA 1962-1991 Second Edition*. Indiana University Press, Bloomington and Indianapolis, U.S.A.
- Ramsbotham, O . Woodhouse, T. and Miall, H. [2011] *Contemporary Conflict Resolution Third Edition*. :Polity, U.S.A.
- Rawls, J. [1999] *The Law of Peoples with “The Idea of Public Reason Revisited”*. Harvard University Press, Massachusetts, U.S.A.(=中山竜一 訳[2006]『万民の法』岩波書店)
- Riesman, D. [1950] *The Lonely Crowd : A Study of the Changing American Character*. Yale University Press, U.S.A.
- Rothschild, J. [1974] *A History of East Central Europe v.ix EAST CENTRAL EUROPE*. University of Washington Press, Washington,U.S.A.(=大津留厚 監訳[1994]『大戦間期の東欧 民族国家の幻影』刀水書房)
- Roudometof, V. ed. [2000] *The Macedonian Question : Culture, Historiography, Politics*. Columbia University Press, New York, U.S.A.
- 定形衛[2007]「旧ユーゴ紛争と平和構築の課題」『国際問題』564:34-42 頁
- 定形衛[1994]『非同盟外交とユーゴスラヴィアの終焉』風行社
- 定形衛[1992]「社会主義連邦国家の国家主権問題 —ユーゴスラヴィアの対ソ外交と党・国家関係—」『国際政治』101:57-71 頁
- 佐原徹哉[2008]『【国際社会と現代史】ボスニア内戦 グローバリゼーションとカオスの民族化』有志舎
- 佐原徹哉[2006]「東方正教と民族の誕生-ブルガリア教会独立運動と地域社会」
- 柴宜弘・佐原徹哉編[2006]『バルカン学のフロンティア』彩流社:201-24
- 佐原徹哉[2004]「コソヴォ紛争とは何だったのか」(Taylor, S.[2002] *Diary of An Uncivil War : the violent aftermath of the Kosovo conflict*. Esprit de Corps Books, U.S.A(=佐原徹哉訳[2004]『アメリカの正義の裏側 コソヴォ紛争その後』平凡社)): 333-380 頁
- 佐原徹哉[2003]『近代バルカン都市社会史 多元主義空間における宗教とエスニシティ』刀水書房

- 佐原徹哉編著[2002]『ナショナリズムから共生の政治文化へ—ユーゴ内戦一〇年の経験から』北海道大学スラブ研究センター
- 佐原徹哉[1998a]「ナショナリズムの勃興と独立国家の形成」柴宜弘編[1998]『バルカン史』山川出版社:153-209 頁
- 佐原徹哉[1998b]「オスマン支配の時代」柴宜弘編[1998]『バルカン史』山川出版社:120-152 頁
- 佐原徹哉[1997]「ユーゴ内戦と宗教—バルカンにおける民族主義と宗教意識」『現代思想』25(14):172-186 頁
- 齋藤康平[2013]「マケドニア旧ユーゴスラヴィア共和国を含む西バルカン情勢について」日本国外務省
- 坂井一成[1999]「欧州統合過程における『地域』の位相—領域性とエスニシティの交錯—」『国際政治』122:162-178 頁
- 酒井啓子編[2001]『民族主義とイスラーム—宗教とナショナリズムの相克と調和』アジア経済研究所
- 坂本勉[2008]「トルコ民族主義とイスラーム」『別冊—環』14,2008:79-88 頁
- 坂本勉[2006]『トルコ民族の世界史』慶應義塾大学出版会
- 坂本勉・鈴木董編[1993]『イスラーム復興はなるか』講談社
- Sartori, G.[1997] *Comparative Constitutional Engineering, 2nd ed.*
Macmillan, London, U.K.
- 佐々木毅[2012]『宗教と権力の政治—「哲学と政治」講義Ⅱ』講談社
- 佐藤幸男監修・高橋和・臼井陽一郎・浪岡新太郎[2006]『拡大 EU 辞典』小学館
- 佐藤成基[2009]「ナショナリズムの理論史」大澤真幸・姜尚中編[2009]『ナショナリズム論—入門』有斐閣:39-62 頁
- 薩摩秀登[1999]「ドナウ・ヨーロッパの形成」南塚信吾編[1999]『ドナウ・ヨーロッパ史』山川出版社:14-56 頁
- 澤田典子[2013]『アレクサンドロス大王—今に生きつづける「偉大な王」』山川出版社
- 澤井一彰[2013]「近世におけるオスマン帝国とハプスブルク君主国」『ハプスブルク史研究入門—歴史のラビリンスへの招待—』昭和堂:13-15 頁

- Schmitt, C. [1932] *Der Begriff des Politischen*. Dunker & Humblot, München, GERMANY(=田中浩・原田武雄訳[1970]『政治的なものの概念』未来社)
- 関根政美[2000]『多文化主義社会の到来』朝日新聞社
- 関根政美[1994]『エスニシティの政治社会学 一民族紛争の制度化のために一』名古屋大学出版会
- 関根政美[1993]「社会変動とエスニシティ」『慶應義塾大学院社会学研究科紀要 社会学 心理学 教育学』36:101-112 頁
- 関根政美[1989]『マルチカルチュラル・オーストラリア 一多文化社会オーストラリアの社会運動一』成文堂
- Sells, M. [1996] *The Bridge Betrayed : Religion and Genocide in Bosnia.* , Barkley : University of California Press, U.S.A.
- Sen, A. [2006] *Identity and Violence : The Illusion of Destiny.* , W. W. Norton, New York, U.S.A.
- 仙石学[2012]「中東欧」森井裕一編[2012]『ヨーロッパの政治経済・入門』有斐閣:133-152 頁
- 千年篤[2002]「マケドニア共和国の民族問題 一マケドニア危機の背景には民族間の経済的不平等が存在していたのか?一」『ロシア・東欧研究』31:123-145 頁
- 千年篤[2000]「マケドニア独立一ユーフォリアなき苦渋の選択一」『東海大学政治経済学部紀要』32
- 柴宜弘・木村真・奥彩子編[2012]『東欧地域研究の現在』山川出版社
- 柴宜弘監修・百瀬亮司編 [2012]『旧ユーゴ研究の最前線』溪水社
- 柴宜弘[2011a]「コソヴォ独立加盟と EU 加盟に揺れるセルビア」羽場久美子・溝端佐登史編[2011]『ロシア・拡大 EU』ミネルヴァ書房:205-221 頁
- 柴宜弘[2011b]「歴史教育による和解の試み一バルカン諸国の場合」『東京大学アメリカ太平洋研究』11:7-17 頁
- 柴宜弘[2009]「バルカンのナショナリズム」大澤真幸・姜尚中編[2009]『ナショナリズム論・入門』有斐閣:271-291 頁
- 柴宜弘[2008]「なぜ独立国家を必要とするのか・ギリシアからコソヴォまで」高橋哲哉・山影進編[2008]『人間の安全保障』東京大学出版会:34-50 頁
- 柴宜弘編[2008]『バルカン史と歴史教育 「地域史」とアイデンティティの再構

- 築』明石書店
- 柴宜弘[2006a]「連合国家セルビア・モンテネグロの解体 ―モンテネグロの独立と EU―」『海外事情』54(6):88-101 頁
- 柴宜弘[2006b]「地域史とナショナル・ヒストリー ―バルカン諸国共通歴史副教材の『戦略』」高橋秀寿・西成功編[2006]『東欧の 20 世紀』人文書院:325-345 頁
- 柴宜弘・佐原徹哉編[2006]『バルカン学のフロンティア』彩流社
- 柴宜弘[1998]「ユーゴスラヴィア」柴宜弘・中井和夫・林忠行[1998]『連邦解体の比較研究―ソ連・ユーゴ・チェコ―』多賀出版:57-88 頁
- 柴宜弘編[1998]『バルカン史』山川出版社
- 柴宜弘[1996a]『ユーゴスラヴィア現代史』岩波書店
- 柴宜弘[1996b]『バルカンの民族主義』山川出版社
- 柴宜弘[1994]「民族自決から地域自決へ―旧ユーゴスラヴィア」蓮實重彦・山内昌之編[1994]『いま、なぜ民族か』東京大学出版局:132-152 頁
- 柴宜弘[1987]「多民族国家と少数民族問題―ユーゴスラヴィアのアルバニア人の場合」『敬愛大学研究論集』:177-214 頁
- 渋谷武・多賀秀敏監修・小山洋司編[1996]『環日本海叢書 4 APEC 時代への戦略 環日本海経済圏の新局面』有信堂
- 渋谷武・多賀秀敏監修・古厩忠夫編[1994]『環日本海叢書 3 東北アジア史の再発見 歴史像の共有を求めて』有信堂
- 渋谷武・多賀秀敏監修・羽貝正美・大津浩編[1993]『環日本海叢書 2 自治体外交の挑戦』有信堂
- 渋谷武・多賀秀敏監修・多賀秀敏編[1992]『環日本海叢書 1 国境を越える実験 環日本海の構想』有信堂
- 篠田英朗[2012]『「国家主権」という思想 国際立憲主義への軌跡』勁草書房
- 篠田英朗[2007]『シリーズ国際関係論 1 国際社会の秩序』東京大学出版会
- 篠原初枝[2010]『国際連盟 世界平和への夢と挫折』中央公論社
- 篠原琢[2012]「近世から近代に継承される政治的正統性」篠原琢・中澤達哉編[2012]『ハプスブルク帝国政治文化史 継承される正統性』昭和堂:1-10 頁
- 篠原琢・中澤達哉編[2012]『ハプスブルク帝国政治文化史 継承される正統性』

昭和堂

城山英明・石田勇治・遠藤乾編[2007]『未来を拓く人文・社会科学 0 国際刑事司法の役割と課題 紛争現場からの平和構築』東信堂

塩川信明[2012]「国家と国際関係」塩川伸明・小松久男・沼野充義編[2012]『ユーラシア世界⑤ 国家と国際関係』東京大学出版会:1-13 頁

塩川信明[2011]『民族浄化・人道的介入・新しい冷戦 冷戦後の国際政治』有志舎

塩川信明[2008]『民族とネーション —ナショナリズムという難問—』岩波書店
新免光比呂[2008]「地域社会から読み解く『トルコ』文明の刻印と『近代』との背反 バルカン地域における民族宗教的対立と民族誌」『比較文明』24:132-156 頁

新免光比呂[1997]「東欧における宗教とナショナリズム —地域社会を紛争へと導くもの—」中野毅・飯田剛史・山中弘編[1997]『宗教とナショナリズム』世界思想社:28-50 頁

塩崎弘明[1999]「バチカン外交と現代の国際政治 —東方政策と冷戦の終焉—」『国際政治』:12133-53 頁

Shukriu, E. [2012] *Kisha e Shën Prendës Prizren. Zhvillimi dhe prejardhja, Prishtinë, KOSOVO*

庄司克宏[2011]『欧州連合 統治の論理とゆくえ』岩波書店

尚樹啓太郎[1999]『ビザンツ帝国史』東海大学出版会

Smith, D. A. [2009] *Ethno-symbolism and Nationalism :A Cultural Approach*. Routledge, London, U.K.

Smith, D.A. [2008] *The Cultural Foundations of Nations : Hierarchy, Covenant, and Republic*. Wiley-Blackwell, Oxford, U.K.

Smith, D.A. [2003] *Chosen Peoples : Sacred Sources of National Identity*. Oxford University Press, Oxford, U.K.(= 一條都子訳[2007]『選ばれた民 ナショナル・アイデンティティ、宗教、歴史』青木書店)

Smith, D. A. [2003] *Chosen Peoples Sacred Sources of National Identity*. Oxford University Press, Oxford, U.K.

Smith, D. A. [1991] *National Identity*. Penguin Books., Ltd., London, U.K.

Smith, D.A. [1986] *The Ethnic Origins of Nations*. ,Basil Blackwell, Oxford,

U.K.

Smith, D. A. [1979] *Nationalism in the Twentieth Century*. Australian National University Press, Canberra, AUSTRALIA(=巢山靖司訳[1995]『20世紀のナショナリズム』法律文化社)

菅原淳子[2012]「1860年代のブルガリア人移民社会とバルカン諸国」百瀬宏編著[2012]『変貌する権力政治と抵抗 国際関係学における地域』彩流社:15-46頁

菅原淳子[2009]「バルカンにおける地域協力の可能性」「地政学的研究」プロジェクト編集委員会編[2009]『LiCCOSEC(民族紛争の背景に関する地政学的研究)』8:407-419頁

Suger, P. F. and Lederer, I. J. eds. [1969] *Nationalism in Eastern Europe*. University of Washington Press, Washington, U.S.A. (=東欧史研究会訳[1981]『東欧のナショナリズム 歴史と現在』刀水書房)

杉浦功一[2012]「平和構築」初瀬龍平編著[2012]『国際関係論入門 思考の作法』法律文化社:284-296頁

Spahiu, N. [2010] *Kombi në Inkubator. Biblioteka Kombëtare dhe Universitare e Kosovës*. Prishtinë, KOSOVO

鈴木健太[2012]「結合と分離の力学 社会主義ユーゴスラヴィアにおけるナショナリズム」柴宜弘・木村真・奥彩子編[2012]『東欧地域研究の現在』山川出版社:322-345頁

鈴木基史[2007]『シリーズ国際関係論 2 平和と安全保障』東京大学出版会

鈴木基史[2000]『社会科学の理論とモデル 2 国際関係』東京大学出版会

鈴木董[2007]『ナショナリズムとイスラムの共存』千倉書房

鈴木董[2001]「パクス・イスラミカから現代世界へ」小杉泰編[2001]『増補 イスラームに何がおきているか 現代世界とイスラーム復興』平凡社:42-61頁

鈴木董[2000]『オスマン帝国の解体—文化世界と国民国家』筑摩書房

鈴木董[1999]「オスマン帝国とその遺産 中東・バルカンと宗教紛争」『大航海』29:72-80頁

鈴木董[1997]『オスマン帝国とイスラム世界』東京大学出版会

鈴木董[1993]『イスラムの家からバベルの塔へ オスマン帝国における諸民族の

- 統合と共存』リポート
- 鈴木董[1992]『オスマン帝国 イスラム世界の「柔らかい専制」』講談社
- Štaubringer, Z. [1976] *Titovo Istorijsko Ne Staljinizmu*. Radnička Štampa, Beograd, YUGOSLAVIA(=岡崎慶興訳[1980]『チトー・独自の道 スターリン主義との闘い』サイマル出版会)
- 多賀秀敏[2010]「平和学の最前線」山本武彦編著[2010]『国際関係論のニュー・フロンティア』成文堂:52-81 頁
- 高木徹[2005]『ドキュメント 戦争広告代理店 情報操作とボスニア紛争』講談社
- 高橋秀寿・西成彦編[2006]『東欧の 20 政治』人文書院
- 高橋和[2012]「欧州における下位地域協力の展開—近代国家体系への挑戦」百瀬宏編著[2012]『変貌する権力政治と抵抗 国際関係学における地域』:151-172 頁
- 高橋和[2007]「下位地域協力と地域政策」大島美穂[2007]『EU スタディーズ 3 国家・地域・民族』勁草書房:177-193 頁
- 高橋和[2004]「【研究ノート】EUにおける地域協力の制度化の進展と地域的空間の形成に関する一考察 —INTERREG IIIをめぐって—」『山形大学紀要(社会科学)』36(2):47-67 頁
- 高橋和[1996]「チェコとスロヴァキアにおけるユーロリージョン —マイクロレベルからみた東西ヨーロッパの統合—」百瀬宏編[1996]『下位地域協力と転換期国際関係』有信堂:110-129 頁
- 高橋正雄[1982]『チトーと語る』恒文社
- 高橋和夫[2008]『現代の国際政治 —9月11日後の世界—』財団法人放送大学教育振興会
- 高橋和夫[1995]『現代の国際政治(三訂版) —冷戦を越えて—』(財)放送大学教育振興会
- 高橋昭一[1988]『トルコ・ロシア外交史』シルクロード
- 高橋哲哉・山影進編[2008]『人間の安全保障』東京大学出版会
- 竹中千春[2009]「国家とナショナリズム」日本国際政治学会編[2009]『日本の国際政治学 3 地域から見た国際政治』有斐閣:21-40 頁

- 田中素香[2012]「債務危機と財政規律の政治経済学 ギリシャとイタリアのケース」『国際問題』611:28-36 頁
- 谷川稔[2003]「歴史としてのヨーロッパ・アイデンティティ 記憶の歴史学から」
谷川稔編[2003]『歴史としてのヨーロッパ・アイデンティティ』山川出版社:3-28 頁
- 谷川稔編[2003]『歴史としてのヨーロッパ・アイデンティティ』山川出版社
鑪幹八郎・山下格[1999]「アイデンティティとは何か その原点と現点を探る」鑪幹八郎・山下格編[1999]『アイデンティティ』日本評論社:147-174 頁
- 鑪幹八郎・山下格編[1999]『アイデンティティ』日本評論社
- 多谷千香子[2006]『戦争犯罪と法』岩波書店
- 多谷千香子[2005]『「民族浄化」を裁く 一旧ユーゴ戦犯法廷の現場から一』岩波書店
- The Global Forum of Japan ed. [2005] *Report of The Japan-Wider Black Sea Area Dialogue on “Peace and Prosperity in the Wider Black Sea Area and the Role of Japan”*. The Global Forum of Japan
- Tocci, N. [2011] *Turkey’s European Future : Behind the Scenes of America’s Influence on EU-Turkey Relations*. New York University Press, New York, U.S.A.
- Todorova, M. ed. [2004] *Balkan Identities Nation and Memory*. Hurst & Company, London, U.K.
- Todorova, T. [1997] *Imaging the Balkans*. Oxford University Press, Oxford, U.K.
- 徳永彰作[1995]『モザイク国家ユーゴスラヴィアの悲劇』筑摩書房
- 戸谷浩[1999]「ハプスブルクとオスマン」南塚信吾編[1999]『ドナウ・ヨーロッパ史』山川出版社:94-133 頁
- 豊福伸欣[2013]『マケドニア共和国概要』日本マケドニア友好協会
- Trix, F. [2010] “Kosova : resisting expulsion and striving for independence”
Ramet, P.S. ed. [2010] *Central and Southeast European Political since 1989*. Cambridge University Press, Cambridge, U.K.:358-376
- 坪郷實[2006]「はじめに 一ヨーロッパ・デモクラシーの新世紀」高橋進・坪郷實編[2006]『ヨーロッパ・デモクラシーの新世紀 グローバル化時代の挑戦』早稲田大学出版部:i -viii 頁

- 辻康夫[2013]「多文化主義と宗教的マイノリティ —ムスリムの統合の問題をめぐって—」『年報政治学 宗教と政治』2013・I:168-188 頁
- 月村太郎[2013a]『民族紛争』岩波書店
- 月村太郎[2013b]「コソヴォ紛争—地域紛争の国際化—」月村太郎編著[2013]『地域紛争の構図』晃洋書房:237-262 頁
- 月村太郎編著[2013]『地域紛争の構図』晃洋書房
- 月村太郎[2011a]「クロアチアの『ヨーロッパ入り』」羽場久美子・溝端佐登史編[2011]『ロシア・拡大 EU』ミネルヴァ書房:187-203 頁
- 月村太郎[2011b]「バルカン地域における非バルカン化—旧ユーゴ後継諸国の現状と展望を中心に—」『同志社政策研究』5:89-106 頁
- 月村太郎[2009]「体制移行と民族紛争の発生」日本国際政治学会編『日本の国際政治学 2 国境なき国際政治』有斐閣:115-134 頁
- 月村太郎[2008]「体制移行と民族紛争の発生」日本国際政治学会編[2008]『日本の国際政治学 2 国境なき国際政治』有斐閣:115-134 頁
- 月村太郎[2006a]「『東欧』の解体? —コソヴォを事例として—」『ロシア・東欧研究』35:24-33 頁
- 月村太郎[2006b]『ユーゴ内戦—政治リーダーと民族主義』東京大学出版会
- 月村太郎[2006c]『バルカン地域におけるバルカン化と非バルカン化』神戸大学大学院法学研究科 CDAMS「市場化社会の法動態学」研究センター
- 月村太郎[1994]『オーストリア=ハンガリーと少数民族問題 クロアチア人・セルビア人連合成立史』東京大学出版会
- 月村太郎[1991]「ナショナリズム研究の現状(ナショナリズム、エスニシティ、地域主義) —ユーゴスラヴィアを中心とした東欧の民族問題に関連して—」『法學志林』88(3) 680:139-181 頁
- 角崎利夫[2013]「<講演録> 4年半のセルビア勤務を振り返って」『日本セルビア協会会報 Prijatelji』30:3-6 頁
- 鶴谷邦顕[2001]「バルカン さまよえるアルバニア人」NHK「地中海」プロジェクト[2001]『環地中海 民族・宗教・国家の噴流』NHK出版:87-129 頁
- 上垣彰[2011]「東欧における経済的後進性について—ルーマニアおよびブルガリアを例として—」仙石学・林忠行編著[2011]『ポスト社会主義期の政治と経済—旧ソ連・中東欧の比較』北海道大学出版会:235-261 頁

- 上野勝男[1991]「ユーゴスラビアの改革動向と連邦の危機」(社)ソ連東欧貿易
会ソ連東欧経済研究所編[1991]『ゴルバチョフ改革とソ連・東欧』(社)ソ連
東欧貿易会ソ連東欧経済研究所:106-132 頁
- 梅棹忠夫監修・松原正毅代表・NIRA[総合研究開発機構]編集[2002]『新訂増補
世界民族問題事典』平凡社
- 梅棹忠夫監修・松原正毅代表・NIRA[総合研究開発機構]編集[1995]『世界民族
問題事典』平凡社
- 臼杵陽[2009]『イスラームはなぜ敵とされたのか 憎悪の系譜学』青土社
- Vickers, M. [1998] *Between Serb and Albanian A History of Kosovo*. Hurst &
Company, London, U.K.
- Vickers, M. and Pettifer, J. [1997] *Albania From Anarchy to a Balkan
Identity*. Hurst & Company, London, U.K.
- Vodpievic, P. [2004] *Slovenes between the Past and the Future*. Institute
for Contemporary History Ljubljana, SLOVENIA. (=中澤達哉・諸井弘輔
訳[2004]「スロヴェニア人の過去と未来」『ヨーロッパの文化と統合—国家・
民族・社会の歴史的考察—』太陽出版:343-368 頁)
- Volkan, V. [1997] *Bloodlines from Ethnic Pride to Ethnic Terrorism*. Farrar,
Straus and Giroux, New York, U.S.A.
- Wachtel, B. A. [2012] *Balkani në Historinë*. Botimet Toena, Tiranë,
ALBANIA
- Waller, M. ed. Drezov, K. and Gökay, B. [2001] *Kosovo The Politics of
Delusion*. Frank Cass, London, U.K.
- Waltz, N. K. [2001] *Man, the State, and war A Theoretical Analysis*.
Columbia University Press, U.S.A.(=渡邊昭夫・岡垣知子訳[2013]『人間・
国家・戦争 国際政治の3つのイメージ』勁草書房)
- 渡辺松男[2004]「EUの紛争分野の支援における活動と役割」稲田十一編[2004]
『紛争と復興支援 平和構築に向けた国際社会の対応』有斐閣:113-135 頁
- Welfens, J. J. P. [2001] *EU Reforms and International Organizations*.
Springer-Verlag, Berlin Heidelberg, GERMANY
- Who recognized Kosova as an independent State ? the Kosovar people
you ! [2014]
<http://www.kosovothankyou.com/>

(2014年1月27日アクセス)

山田満[2014 予]「平和構築と紛争予防ガバナンスー東ティモールの治安部門改革を事例としてー」初瀬龍平・松田哲編著[2014 予]『人間存在の国際関係論』法政大学出版局:(頁数未定)

山田満[2010]「国際関係と国際平和協力」山田満編著[2010]『新しい国際協力論』明石書店:99-132 頁

山田満編著・中野洋一、吉川健治、滝澤三郎、桑名恵、椎木哲太郎著[2010]『新しい国際協力論』明石書店

山田満・小川秀樹・野本啓介・上杉勇司編著[2005]『新しい平和構築論 紛争予防から復興支援まで』明石書店

山田満[2003]『「平和構築」とは何か 紛争地域の再生のために』平凡社

山田高敬[2011]「安全保障」山田高敬・大矢根聡編[2011]『グローバル社会の国際関係論 [新版]』有斐閣:92-131 頁

山田高敬[2004]「地球環境領域における国際秩序の構築 国家の選好と知識」藤原帰一・李鐘元・古城佳子・石田淳一編[2004]『国際政治講座④ 国際秩序の変動』東京大学出版会:197-237 頁

山口洋一[2013]『腑抜けになったか日本人 日本大使が描く戦後体制脱却への道筋』文芸社

山口洋一[2002]『<思いこみ>の世界史 外交官が書く実像』勁草書房

山影進編著[2012]『主権国家体系の生成 —「国際社会」認識の再検証—』ミネルヴァ書房

山影進[2008]「序 | 地球社会の課題と人間の安全保障」高橋哲哉・山影進編[2008]『人間の安全保障』東京大学出版会:1-18 頁

Yamamoto, K.[2006] *Struktua Etike e Kanunit dhe Nënkuptimet e Saj Kulturore.* ,U.S.A.

山本雅男[1992]『ヨーロッパ「近代」の終焉』講談社

山本武彦[2009]『安全保障政策 経世済民・新地政学・安全保障共同体』日本経済評論社

山本武彦[2005]「リージョナリズムの諸相と国際理論」山本武彦編[2005]『地域主義の国際比較ーアジア太平洋・ヨーロッパ・西半球を中心にしてー』早稲田大学出版部:1-28 頁

山内昌之[2012]『帝国とナショナリズム』岩波書店

- 山内昌之[1998]『イスラームと国際政治 一歴史から読む』岩波書店
- 山内進編[2008]『フロンティアのヨーロッパ』国際書院
- 矢野暢[1987]「地域研究と政治学」矢野暢 責任編集[1987]『講座 政治学Ⅳ 地域研究』三嶺書房:3-46 頁
- 矢野暢責任編集[1987]『講座 政治学Ⅴ 地域研究』三嶺書房
- 吉田昌夫[2002]「地域研究とは何か」吉田昌夫編[2002]『地域研究入門 一世界の地域を理解するために一』古今書院:2-22 頁
- Zavalani, T. [1969] “Albanian Nationalism.” Suger, P.F. and Ledere, I.J. eds. [1969] *Nationalism in Eastern Europe*. University of Washington Press, Washington, U.S.A. (=ザヴァラニ, T. [1981] 「アルバニアのナショナリズム」シュガー・P.F.・レデラー, I.J. 編 東欧史研究会編[1981]『東欧のナショナリズム 歴史と現在』刀水書房:423-462 頁)
- Zielonka, J. [2006] *Europe as Empire The Nature of the Enlarged European Union*. Oxford University Press, Oxford, U.K.
- Zimmer, O. [2003] *Nationalism In Europe : 1890-1940*. Palgrave Macmillan , a division of Macmillan Publishers Limited, Hampshire, U.K. (=福井憲彦訳[2009]『ナショナリズム 1890-1940』岩波書店)

※以上の引用・参考文献の掲載順序は指導教授の指導による英語標記の際のラテン・アルファベット順である。

謝辞

本稿の執筆に当たっては、早稲田大学大学院社会科学研究所博士後期課程に筆者が在学中の全ての期間にわたって、多々、ご指導、ご教示を賜った指導教授である山田満教授ならびに副指導教授である多賀秀敏教授の学恩を無くしては、到底、完成に至らなかったことは言を待たない。

謹んで最大限の礼をもって謝辞を述べさせて頂きたい。

もちろん、この2名の教授とともに貴重なお時間を割いて下さり本稿の査読を行って頂き、査読者として多くの有益なご指導を賜った吉川元教授にも同じく最大限の礼をもって謹んで謝辞を述べさせて頂きたい。

常々、学位論文は、その論文の正副査読者の先生によってその価値が決定すると、ご指導を受ける中で本稿を作成して来た。

正副合わせて3名の査読者の先生方全員が、名実ともに国際関係論、国際政治学の分野における世界最高水準の碩学泰斗の著名な先生として、誰もが知り、誰もが認める著名かつご活躍中の第一線の先生方に査読をして頂いたということによる本稿の受けられる栄誉ある価値は計り知れない。

筆者は、この点において十二分に幸福であったことには疑う余地が無いことは明々白々である。

旧東欧地域の中でも、バルカン半島南西部地域に含まれる「アルバニア人居住圏」地域という具体的な事例について、総合的かつ学際的な地域研究を行って来た、従来までの筆者の専門性とは必ずしも一致しない地域をご専門にされておられる山田教授、多賀教授、吉川教授におかれては、ご指導を賜るに当たり、想像を絶する大変なご苦勞、ご心勞をおかけしたことは想像に難くない。

しかし、筆者が、非力ながらも、約四半世紀にわたって調査・研究に取り組んできた「アルバニア人居住圏」地域について、どの様に平和を構築する基礎を築いていくかについての学術的関心という真意を汲み取って下さり、文献・資料的な調査・研究から対象地域へ渡航しての地域

研究を進めていく過程の中で、有用な示唆に富む、学術上、貴重なご指導を、多々、頂戴したお蔭様で、本論文の完成をみるに至ったことは、筆者にとって至上の喜びとするところである。

当然ながら、本論文の完成は、今後も継続してゆく筆者のライフ・ワークであると位置づけている「アルバニア人居住圏」地域に特化した調査・研究を進めていく上で築いた金字塔であることに間違いはない。

しかし、同時に、今後、本課題に取り組むに当たって、本論文を書き上げるという知的営為の過程は、新たな学術的課題を発見する知的発見の過程でもあった。今後の学術的なますますの精進をする上で、山田教授のお言葉を拝借すれば、本論文は、「一つの登竜門」であるとも言える。

その「登竜門」に立てたお蔭様で、本課題に対するさらなる学術的な深化や拡大をする今後の道程が見えてきたという事実が、その証左と言えよう。また、一研究者として問題の発見から解決までを貫徹できるだけの知的作業に耐えうる多大なご指導を賜ったことにも伏して御礼申し上げます次第である。

なお、指導教授である山田満教授からは、常々、山田教授の指導教授のお言葉として、「社会科学はいつも『中間報告』である」という箴言を継受してきた。

本論文も、更にこれを越える学術成果を築き上げる不断の努力を行うための一里塚としての「中間報告」であるということを肝に銘じて、次なる段階への跳躍の糧とするものであると認識している。

なお、本論文を構成する各章の基となった拙著の各論文の作成に関して、並々ならぬ学恩を賜った方々にも、心よりの謝辞を贈らせて頂きたい。